# 令和4年度業務実績等報告書 (業務実績報告書及び自己評価書)

令和5年6月21日 独立行政法人農業者年金基金

### 様式1-1-1 中期目標管理法人 年度評価 評価の概要

1. 評価対象に関する事項					
法人名	独立行政法人農業者年金基金				
評価対象事業年	年度評価	令和4年度(第4期)			
度	中期目標期間	平成30年~令和4年度			

2	2. 評価の実施者に関する	事項		
主	三務大臣	農林水産大臣		
	法人所管部局	経営局	担当課、責任者	
	評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	
主	三務大臣	厚生労働大臣		
	法人所管部局	年金局	担当課、責任者	
	評価点検部局	政策統括官	担当課、責任者	

3. 評価の実施に関する事項		

4. その他評価に関する重要事項			

## 様式1-1-2 中期目標管理法人 年度評価 総合評定

1. 全体の評定					
評定	(参考)	本中期目標	期間におけ	る過年度の	総合評定の状況
(S, A, B, C, D)	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	В	В	В	В	
評定に至った理由					•
2. 法人全体に対する評価					
法人全体の評価					
全体の評定を行う上で特					
に考慮すべき事項					
3. 項目別評定における主要な課題、改善事項など					
項目別評定で指摘した課					
題、改善事項					
その他改善事項					
主務大臣による改善命令					
を検討すべき事項					
4. その他事項					
監事等からの意見					
その他特記事項					

様式1-1-3 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定総括表

+ 베린교 / + 베디프 ·	平度計画 項目別計足総括表 <b>評価年度</b> 項目 (						
中期計画(中期目標)	00 5						備考
	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	別	
						No	
I 国民に対して提供するサービスそ	В	В	В	В		第1	
の他の業務の質の向上に関する事項							
1 農業者年金事業	В	В	В	Α		第1	
						<b>–</b> 1	
(1)手続の迅速化(適用・収納関係)	b	b	b	S			
(2)被保険者資格の適切な管理	b〇重	b〇重	b〇重	a〇重			
(3)保険料収納業務の円滑な実施	b	b	b	b			
(4)過大に納付された保険料の迅速	b	b	b	b			
かつ確実な還付							
(5)手続の迅速化(給付関係)	b	b	a	а			
(6)年金の受給漏れの防止	b O重		b O重				
(7) 受給資格のある者への適切な年			b〇重				
金給付							
(8)情報システム管理業務		  -					
(8)情報ン人ナム官理未務	b	b	b	а			
2 年金資産の安全かつ効率的な運	В	В	В	В		第 1	
用	-	_	_	_		<b>–</b> 2	
(1)基本方針に基づく安全かつ効率	b O重	b O重	bO重	b〇重		_	
的な運用							
	 	   <b> </b>	   <b> </b>	   <b> </b>			
	b	b	b	b			
リング	l.						
(3)政策アセットミクスの検証・見	b	b	а	а			
直し 							
(4)運用の透明性の確保	b	b	b	b			
(5)スチュワードシップ活動の実施	b	b	b	а			

中	·期計画(中期目標)		i	評価年度	<u> </u>		項目	備考
		30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	別	
							No	
Ш	財務内容の改善に関する事	В	В	В	В		第3	
	項							
	財務内容の改善に関する事項	В	В	В	В			
	(4) ** ** <b>*</b> * * * * * * * * * * * * * * *							
	(1)業務の効率化を反映した 予算の策定と遵守	b	b	b	b			
	(2)決算情報・セグメント情報	b	b	b	b			
	の開示							
	(3)業務達成基準に基づく会	b	b	b	b			
	計処理の適切な実施							
	(4)貸付金債権等の適切な管	b	b	b	b			
	理等							
	(5)長期借入金の適切な実施	а	а	а	а			
IV	<sup>│</sup> 予算(人件費の見積りを含	В	В	В	В		第4	
	む。)、収支計画及び資金計画							
	予算(人件費の見積りを含	В	В	В	В			
	む。)、収支計画及び資金計画							
	(1)支出削減の取組	b	b	b	b			
	(2)法人運営における資金の	b	b	b	b			
	配分状況							
7.7	│ │ 短期借入金の限度額	_	_	_	_		第5	
	歴期旧八並の限及領 「 その他業務運営に関する重	В	В	В	В		第6	
V	要事項						ਸਾ∪	
	1 職員の人事に関する計画	В	В	В	В		第6	
	(人員及び人件費の効率化		_	_	_		<b>–</b> 1	
	に関する目標を含む。)							

3 農業者年金制度の普及推進及び	В	В	В	В	第1	
情報提供の充実					-3	
(1)政策支援の対象となる若い農業	<u>b O重</u>	<u>cO重</u>	<u>b O重</u>	b O重		
者の加入の拡大						
(2)女性農業者の加入の拡大	b	а	а	а		
(3)加入推進活動の実施	b	а	а	b		
(4)加入推進活動の効果検証	b	b	b	b		
(5)ホームページ等による情報の提	b	b	b	а		
供						
業務運営の効率化に関する事項	В	В	В	В	第2	
1 業務改善の推進	В	В	В	В	第2	
					-1	
2 電子化の推進	В	В	В	A	第2	
					-2	
(1)農業者年金記録管理システムの	b	b	b	b		
利用促進						
(2)マイナンバーによる情報連携	b	b	b	а		
3 運営経費の抑制	В	В	В	В	第2	
					-3	
(1)一般管理費及び事業費の削減	b	b	b	b		
(2)給与水準の適正化	b	b	b	b		
4 調達の合理化	В	В	В	В	第2	
					 -4	
5 組織体制の整備等	В	В	В	В	 第2	
					-5	
(1)組織体制の整備	b	b	b	b		
(2)働き方改革の推進	b	b	b	b		
(3)情報システムの整備及び管理						

(1)方針     b     b     b     b     b       (2)人員に関する指標     b     b     b     b       2 積立金の処分に関する事項     B     B     B     B       項     -2       3 内部統制の充実・強化     B     B     B     第6       -3       (1)経営管理会議による内部
2 積立金の処分に関する事 B B B B 第6 - 2       3 内部統制の充実・強化 B B B B 第6 - 3       (1)経営管理会議による内部 b ○重 統制の充実・強化
項     -2       3 内部統制の充実・強化     B     B     B     第6       (1)経営管理会議による内部 おの充実・強化     b ○重     b ○重     b ○重
項     -2       3 内部統制の充実・強化     B     B     B     第6       (1)経営管理会議による内部 おの充実・強化     b ○重     b ○重     b ○重
3 内部統制の充実・強化 B B B 第6 -3 (1)経営管理会議による内部 b○重 b○重 b○重 統制の充実・強化
(1)経営管理会議による内部 b 〇重 b 〇重 b 〇重
(1)経営管理会議による内部 b ○重 b ○重 b ○重
統制の充実・強化
(2)コンプライアンスの推進   b 〇重   b 〇重   b 〇重
(3)リスク管理の徹底   b 〇重   b 〇重   b 〇重   b 〇重
(4)内部監査   b 〇重   b 〇重   b 〇重
4 情報セキュリティ対策及     B     B     B     第6
び個人情報保護の強化・徹底 - 4
(1)情報セキュリティ対策の   b ○重   b ○重   b ○重   b ○重
推進
(2)個人情報保護対策の推進   b 〇重   b 〇重   b 〇重   b 〇重
(3)研修等の実施   b 〇重   b 〇重   b 〇重   b 〇重
5 情報公開の推進   B   B   B   第 6
-5
6 業務運営能力の向上等     B     B     B     第6
(1)研修の充実 b b b
(2)委託業務の質の向上     b     b

<sup>※1</sup> 重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付し、重点化の対象とした項目については各評語の横に「重」を付す。

<sup>※2</sup> 難易度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。

## 様式1-1-4-1 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項)

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1一1	農業者年金事業		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:

①主要なアウ	トプット(フ	アウトカム) ヤ	青報					②主要なインプット	情報(財務情報	吸及び人員に関	する情報)		
評価の対象	達成目標	基準値	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度		30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
となる指標													
標準処理期	提出され		99.87%	99. 72%	94. 72%	100.00%	100.00%	予算額(千円)	180, 709, 907	195, 836, 708	183, 094, 532	178, 049, 134	175, 839, 08
間内処理割	た申出書												
合 (適用·収	等の 97%												
納課)	以上												
標準処理期	提出され		98.08%	99. 22%	99. 27%	99. 47%	99. 57%	決算額 (千円)	177, 929, 027	190, 035, 467	181, 502, 828	176, 020, 389	172, 013, 58
間内処理割	た申出書												
合 (給付課)	等の 98%												
	以上												
								経常費用 (千円)	111, 978, 331	95, 013, 645	118, 541, 114	93, 271, 112	77, 845, 47
								経常利益 (千円)	△4, 153, 135	5, 027, 942	△25, 906, 362	$\triangle 4, 491, 715$	6, 412, 12
								行政コスト (千円)	9, 765, 244	95, 146, 152	118, 541, 284	93, 276, 589	77, 848, 80
								従事人員数	38. 04	38. 04	38. 04	38. 04	38.0

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等			平価	主務大臣による評価			
					業務	実績		自己評価		
第3 国民に対して	第1 国民に対して							В	評定	
提供するサービス	提供するサービス							_	F17C	
その他の業務の質										
の向上に関する事	の向上に関する目									
項	標を達成するため									
	とるべき措置									
1 農業者年金事業	1 農業者年金事業							A	評定	
(1)被保険者資格	(1)被保険者資格	(1)被保険者資格	<主な定量的指標>	<主要な業務実統	責>				評定	
の適用及び収納	の適用及び収	の適用及び収納関係	•標準処理期間内処	<ul><li>① 都道府県身</li></ul>	と と と と と と と と と と と と と と と と と と と	機関担当者を対象	きとした「令和	評定: s		
関係業務	納関係業務	業務	理割合。	4年度農業	者年金新任者等	業務研修会」(令	和4年5月開	申出書等の処理状況の調査を年2		
ア 手続の迅速化	ア 手続の迅速化	ア 手続の迅速化		催)、「令和	4年度農業者年	金専門業務研修会	会」(令和4年	回行い、調査した翌月にホームページ		
被保険者資格	被保険者資格の	被保険者資格の	<その他の指標>	6月開催)等	等において、制	度への理解や事務	が処理能力の向	で公表した。		
の適用及び保険	適用及び保険料の	適用及び保険料の	<ul><li>申出書等の処理状</li></ul>	上を図るよ	う周知するため	の説明を行った。		令和4年8月処理分及び令和5年		
料の収納に関す	収納に関する処理	収納に関する処理	況の調査結果の公					2月処理分のいずれも標準処理期間		
る処理決定につ	決定について、基	決定について、基金	表。	② 提出のあっ	った届出書等に	係る標準処理期間	引(30日)内の	内処理の割合が 100%となり、目標の		
いて、標準処理期	金に届いた申出書	に届いた申出書等		処理割合は、	令和4年8月	処理分及び令和 5	年2月処理分	97%を超えたことから、下記の参考に		
間内に処理を行	等の処理を迅速に	の処理を迅速に行	<評価の視点>	がいずれも	100.00%となり	、目標の 97%を	達成した。	よりs評定とした。		
うとともに、その	行うとともに、業	うとともに、業務受	• 標準処理期間内処							
処理状況につい	務受託機関におけ	託機関における申	理割合が 97%以上	③ 標準処理期	期間内処理割合	については、令和	14年9月及び			
て、毎年度、定期	る申出書等の記入	出書等の記入漏れ	となっているか。	令和5年3	月に基金ホーム	ページで公表した	ć.	(参考)		
的に公表する。	漏れの整備や添付	の整備や添付書類	・処理状況の調査結					目標 97%(達成度合 100%)か 100%		
	書類の準備・取り	の準備・取りまとめ	果を計画どおり公					までの間の実績を以下の区分に応じ		
	まとめに時間を要	に時間を要するこ	表しているか。	【処理月別樹	票準処理期間内	処理割合】(単位	: 件、%)	て評価		
	することが手続が	とが手続が長期化		処理年月	処理件数 (a)	期間内処理(b)	b/a	s: 処理割合 100%		
	長期化する主な原	する主な原因であ		令和4年8月	230	230	100.00	a: 処理割合 98.5%以上 100%未満		
	因であることを踏	ることを踏まえ、業		令和5年2月	451	451	100.00	b: 処理割合 97%以上 98.5%未満		
	まえ、業務受託機	務受託機関担当者		計	681	681	100.00			
	関担当者を対象と							(評定区分)		
	する研修会等にお	会等において、制度						s:取組は十分であり、かつ、目標		
	いて、制度への理	· ·						を上回る顕著な成果がある		
	解及び事務処理能	処理能力の向上を						a:取組は十分であり、かつ、目標		
	力の向上を図り、	図り、業務受託機関						を上回る成果がある		

	Market and the second							T. (F. (1) 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
	業務受託機関での	での処理の迅速化						b:取組は十分である	
	処理の迅速化に努	に努めます。						c:取組はやや不十分であり、改善	
	める。	これにより、提出さ						を要する	
	これにより、提							d:取組はやや不十分であり、抜本	
	出された申出書等							的な改善を要する	
	については、その	上を標準処理期間							
	97%以上を標準処	内に処理すること							
	理期間内に処理す	とし、申出書等の処							
	ることとし、その	理状況の調査を8							
	結果について、毎	月と2月に行い、そ							
	年度、定期的に公	の結果を9月と3							
	表する。	月に公表します。							
	なお、不備が判	なお、不備が判明							
	明した申出書等に	した申出書等につ							
	ついては、補正等	いては、補正等が早							
	が早急に行われる	急に行われるよう							
	よう業務受託機関	業務受託機関へ迅							
	へ迅速な返戻等を	速な返戻等を行う							
	行うとともに、適	とともに、適正な申							
	正な申出書等の提	出書等の提出が行							
	出が行われるよう	われるよう指導し							
	指導する。	ます。							
イ 被保険者資格	イ 被保険者資格	イ 被保険者資格	<主な定量的指標>	<主要な業務実	漬>			<評定と根拠>	評定
の適切な管理	の適切な管理	の適切な管理	・不整合者の占める	農業者年金被	保険者資格記	録と国民年金被	保険者資格記録	評定:a	
国民年金被保	国民年金被	国民年金被保	割合。	の整合性を図る	ため、令和4年	三4月及び 11 月	に全ての被保険	被保険者資格記録の突合を年2回	
険者資格記録と	保険者資格記	険者資格記録と		者及び待期者を	対象に両記録の	)突合を実施した	- -0	実施し、不整合者に対して必要な申出	
整合した被保険	録と整合した	整合した被保険	<その他の指標>	この突合結果	により、不整合	ことなった被保険	者等 (以下「不	書等の提出を遅滞なく行うよう、①不	
者資格記録に基	被保険者資格	者資格記録に基	・農業者年金被保険	整合者」という。	)に係る記録確	認リストを不整	合者がいる業務	整合者に係る記録確認リストの業務	
づき、適切な年	記録に基づき、	づき、適切な年金	者記録と国民年金	受託機関へ送付	し、必要な届出	書等を遅滞なく	提出するよう指	受託機関への送付、②不整合者に対す	
金給付を行うた	適切な年金給	給付を行うため、	保険者資格記録と	導を依頼すると	ともに、基金が	らも不整合者に	対して届出書等	る申出書等の提出を促すための通知	
め、全ての加入	付を行うため、	全ての加入者及	の突合の実施。	の提出を促すた	めの通知を送付	けした。		の送付、③国民年金付加保険料納付の	
者及び待期者を	全ての加入者	び待期者を対象	・突合結果を踏まえ	また、令和4年	年4月の業務担	1当者会議等にお	いて、業務受託	義務を記載した重要事項の説明・配付	
対象に、毎年度、	及び待期者を	に、国民年金資格	た適正な管理。	機関に対して重	ねて不整合者	に対する申出書	等の提出を依頼	の徹底、④基金主催の会議、業務受託	
国民年金資格記	対象に、毎年	記録の確認を年		した。				機関主催の研修会等における周知、⑤	
録の確認を定期	度、マイナンバ	2回以上実施し		【不整合者の状	况】		(単位:人、%)	従来の新規加入時に加えて、再加入時	
的に行い、不整	ーによる情報	ます。	<評価の視点>	突合年月	突合対象者	不整合者数【不	整合者の割合】	の重要事項の説明・配付の実施(令和	
合が確認された	連携等により	不整合が確認	・突合を行ったか。			当初	6ヶ月経過後	4年1月から)等、粘り強く働きかけ	
者に対し、必要	国民年金資格	された者には不	<ul><li>その結果、不整合</li></ul>	令和4年4月	70, 213	1, 074 [1. 53]		を行い、不整合者の占める割合が年度	
な手続を遅滞な	記録の確認を	整合事由を通知	となった被保険者		69, 943	912 [1.30]	_	計画の目標である 0.7%以下を大きく	
く行うよう働き	2回以上実施	し、資格記録の訂	等に対し、必要な	1. 1 2   22/4	1 - , - 2-	1 12.001		下回る 0.51%となったことから、a 評	
かける。	する。	正等に必要な申	申出書等の提出を	主か不整合事	由が、国民年全	:付加保險料記録	がないことであ		
	-			上:4   正日于		▼ 1 1 /4日 N. N. N. A. A. L.	a. c. c (a)		

	不整合が確	出書等の提出を	遅滞なく行うよう	ることから、業務受託機関に対して、国民年金付加保険料納付	(評定区分)	
	認された者に	遅滞なく行うよ	働きかけている	の届出が必要であることを記載した「農業者年金に関する重要	s:取組は十分であり、かつ、目標	
	は不整合事由	う働きかけます。	カル。	事項のご案内」(以下「重要事項」という。) について、加入申	を上回る顕著な成果がある	
	を通知し、資格	制度改正によ		込者への説明及び配付を徹底するとともに、国民年金付加保険	a:取組は十分であり、かつ、目標	
	記録の訂正等	り、受給開始時期		料納付の届出の指導を行うよう依頼した。	を上回る成果がある	
	に必要な申出	を選択できる者		また、加入申込書に、業務受託機関が加入申込者に対して重	b:取組は十分である	
	書等の提出を	においては、65		要事項の説明及び配付を行ったことを確認する欄を設け、指導	c:取組はやや不十分であり、改善	
	遅滞なく行う	歳になる誕生日		の徹底を図っている。	を要する	
	よう働きかけ	の1ヶ月前に、請		さらに、令和4年1月から新規加入時だけではなく、再加入	d:取組はやや不十分であり、抜本	
	るとともに、業	求忘れというこ		時も業務受託機関において重要事項の説明・配付及び国民年金	的な改善を要する	
	務受託機関に	とがないように		付加保険料納付の届出の指導を行うこととし、更なる指導の徹		
	不整合が確認	注意喚起を行い		底を図っている。		
	された者の不	ます。				
	整合記録を掲	また、業務受託				
	載したリスト	機関に不整合が				
	を送付し、業務	確認された者の				
	受託機関から	不整合記録を掲				
	も該当者へ同	載したリストを				
	様の働きかけ	送付し、業務受託				
	がなされるよ	機関からも該当				
	うにする。	者へ同様の働き				
	これらの取	かけがなされる				
	組を通じて、不	ようにし、これら				
	整合者の占め	の取組を通じて、				
	る割合を 0.7%	不整合者の占め				
	以下とする。	る割合を 0.7%				
		以下とします。				
ウ 保険料収納業	ウ 保険料収納業	ウ 保険料収納業	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定
務の円滑な実施	務の円滑な実施	務の円滑な実施	_	口座振替不能者(以下「振替不能者」という。)については、	評定: b	
保険料を円滑	保険料を円滑	保険料を円滑		毎月、振替不能者がいる業務受託機関にリストを送付し、当該	毎月、振替不能者のリストを業務受	
かつ確実に収納	かつ確実に収納	かつ確実に収納	<その他の指標>	業務受託機関から振替不能者に対して意向確認や相談対応を	託機関へ送付し、振替不能者への対応	
するため、口座	するため、口座振	するため、口座振	• 口座振替不能者等	行い、必要な届出書等の提出について指導するよう依頼した。	等を依頼した。	
振替が不能とな	替不能該当者や	替不能該当者や	のリストの送付及	また、12回継続した振替不能者については、口座振替停止の	また、12 回継続した振替不能者につ	
った者につい	口座振替停止該	口座振替停止該	び指導依頼。	措置を講じた上で、該当者がいる業務受託機関へリストを送付	いても、業務受託機関にリストを送付	
て、該当者を業	当者のリストを	当者のリストを	•12 回継続して口座	し、当該業務受託機関から該当者に対して意向確認や相談対応	し、該当者への対応等を依頼するとと	
務受託機関に提	毎月業務受託機	毎月業務受託機	振替不能者のリス	を行い、口座振替再開手続き等について指導するよう依頼し	もに、該当者に対しても通知を送付	
示し、被保険者	関に送付し、業務	関に送付し、業務	ト作成及び働きか	た。併せて、該当者に対しても通知を送付し、今後の取扱いに	し、今後の取扱いについて周知した。	
に対する指導等	受託機関から該	受託機関から該	け依頼。	ついて周知した。	さらに、連続振替不能5回及び10回	
その原因に応じ	当者への意向確	当者への意向確	<評価の視点>	なお、振替停止するまでの間の連続振替不能5回及び 10 回	の段階においても、該当者に対してお	
た適切な対応が	認や相談対応、必	認や相談対応、必	・業務受託機関へリ	の段階においても、該当者に対して振替の勧奨の通知を送付し	知らせを送付し、働きかけを行ったこ	
1				0		I

とられるよう働	要な届出等の指	要な届出等の指	ストを送付してい	た。	とから、b評定とした。	
きかけを行う。	導がなされるよ	導がなされるよ	るか。			
また、一定期	うにする。	うにします。	・指導等の依頼を行		(評定区分)	
間継続して口座	また、一定期間	また、12 回継	っているか。		s:取組は十分であり、かつ、目標	
振替が不能とな	継続して口座振	続して口座振替			を上回る顕著な成果がある	
っている者につ	替が不能となっ	が不能となって			a:取組は十分であり、かつ、目標	
いて、被保険者	ている者につい	いる者について、			を上回る成果がある	
が意図しない口	て、口座振替停止	口座振替停止の			b:取組は十分である	
座振替の防止を	の措置を講じた	措置を講じた上			c:取組はやや不十分であり、改善	
図るとともに、	上で、その者に対	で、その者に対し			を要する	
業務受託機関を	してその旨及び	てその旨及び口			d:取組はやや不十分であり、抜本	
通じ被保険者に	口座振替の再開	座振替の再開手			的な改善を要する	
対する働きかけ	手続等を通知し	続等を通知して、				
を行う。	て、意図しない口	意図しない口座				
	座振替の防止を	振替の防止を図				
	図るとともに、業	るとともに、業務				
	務受託機関に定	受託機関に口座				
	期的に口座振替	振替停止者のリ				
	停止者のリスト	ストを送付し、業				
	を送付し、業務受	務受託機関から				
	託機関からも働	も働きかけがな				
	きかけがなされ	されるようにし				
	るようにする。	ます。				
エ 過大に納付さ	エ 過大に納付さ	エ 過大に納付さ	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定
れた保険料の迅	れた保険料の迅	れた保険料の迅	_	保険料納付後に資格変更及び保険料額変更等により発生し	評定 : b	
速かつ確実な還	速かつ確実な還	速かつ確実な還		た過大納付の保険料については、速やかに基金から被保険者等	発生した過大納付の保険料につい	
付	付	付	<その他の指標>	に対して還付金の発生通知及び請求書を送付した。	て、速やかに被保険者等に請求書等を	
保険料納付後	保険料納付後	保険料納付後	・過大納付発生後の	また、被保険者等から請求があったものについては、1週間	送付するとともに、請求があったもの	
に、資格の変更	に、資格の変更	に、資格の変更や	速やかな事務処理	以内に還付処理を行った。	については、1週間以内に還付処理を	
や保険料額の変	や保険料額の	保険料額の変更	の実施。	なお、令和5年3月からは、被保険者の希望により公的給付	行ったことから、b評定とした。	
更等により発生	変更等により	等により発生し		支給等口座を利用した保険料の還付を行うことを可能にした。	(評定区分)	
した過大納付の	発生した過大	た過大納付の保		また、令和4年12月に公布された政令改正により、令和6		
保険料につい	納付の保険料	険料について、過	・過大納付発生後の	年1月からは保険料の直接還付も可能になるところであり、今	を上回る顕著な成果がある	
て、被保険者等	について、過大	大納付の発生確		後、理事長通知の改正等の準備を進めていく予定である。	a:取組は十分であり、かつ、目標	
からの請求に基	納付の発生確	認後速やかに基	の実施。		を上回る成果がある	
づき、迅速かつ	認後速やかに	金から被保険者			b:取組は十分である	
確実に被保険者	基金から被保	等に対して、還付	<評価の視点>		c:取組はやや不十分であり、改善	
等に対し、還付	険者等に対し	金の発生通知と	・過大納付発生後、		を要する	
処理を行う。	て、還付金の発	請求に必要な請	速やかに被保険者		d:取組はやや不十分であり、抜本	
	生通知と請求	求書を送付し、被	等に請求書を送付		的な改善を要する	

	に必要な請求	保険者等からの	しているか。						
	書を送付し、被	請求に基づき1	  ・被保険者等からの						
	保険者等から	週間以内に還付							
	の請求に基づ	   処理を行います。	間内で処理してい						
	き、迅速かつ確		るか。						
	実に還付処理								
	を行う。								
(2) 年金等の給付	(2) 年金等の給付	(2)年金等の給付業	<主な定量的指標>	<主要な業務実績				<評定と根拠>	評定
事務	業務	務	・標準処理期間内処			問わ対免レトた「 <i>と</i>	△和 / 任 座 農		THE STATE OF THE S
デ	アー手続の迅速	<sup>137</sup>   ア 手続の迅速				和4年4月開催)			
化	化	化	→ <b>左</b> 自1口。	事務処理遅延の			410401 (1	催する研修会等において、農業者年金	
年金及び死亡	年金及び死		<その他の指標>	于·加入在红港*/	· 1/4 17 C 13/1 C 1/3 1	, , <u> </u>		制度への理解及び事務処理能力の向	
一時金の給付に	亡一時金の給	亡一時金の給	・申出書等の処理状	  ② 新型コロナウ	/イルス感染症の	の感染拡大防止等の	の観点から	上を図り、業務受託機関における処理	
係る裁定につい	付に係る裁定	付に係る裁定	況の調査結果の公				.,	の迅速化に努めた結果、年金裁定請求	
て、基金が定め	について、基金	について、基金	表。			いて、給付課職員延		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
る標準処理期間	に届いた請求	に届いた請求				上の注意点等を説明		年度計画の目標である 98%を1ポイ	
内に処理を行う	書等の処理を	書等の処理を	   <評価の視点>				-	ント以上上回った。	
とともに、その	迅速に行うと	迅速に行うと	•標準処理期間內処	③ 標準事務処理	関期間内に処理で	できなかった主な原	原因は、請求		
処理状況につい	ともに、業務受	ともに、業務受	型割合が 98%以	書等の記入内容	Fの確認に時間 を	を要したことであっ	ったため、研	で公表するとともに、標準処理期間内	
て、毎年度、定期	託機関での請	託機関での請	上となっている	修会等において	業務資料の記載	載例を用いて請求	書等の記入内	に処理できなかったものについて、そ	
的に公表する。	求書等の記入	求書等の記入	か。	容や添付書類に	こついて説明を行	行い、業務受託機関	関における処	の原因を把握し、改善に向けた対応を	
	内容の確認や	内容の確認や	・処理状況の調査結	理の迅速化に努	らめた。			行ったことから、取組は十分であり、	
	添付書類の準	添付書類の準	果を計画どおり公					所期の目標を上回る成果を達成した	
	備に時間を要	備に時間を要	表しているか。	④ 提出された年	金裁定請求書等	等に係る標準処理期	期間(60 日・	ことから、a評定とした。	
	することが手	することが手		75 日) 内の処理	<b>埋割合は、令和</b>	4年8月処理分が	99.51%、令		
	続が長期化す	続が長期化す		和5年2月処理	里分が 99.62%で	であり、それぞれ <i>0</i>	の結果を翌月	(参考)	
	る主な原因で	る主な原因で		(令和4年9月	及び令和5年	3月)に基金ホーム	ムページで公	目標 98% (達成度合 100%) から	
	あることを踏	あることを踏		表した。				100%までの間の実績を以下の区分	
	まえ、業務受託	まえ、業務受託						に応じて評価	
	機関担当者を	機関担当者を						s : 処理割合 100%	
	対象とする研	対象とする研		月別標準処理期間	引内の処理状況	(単位	位:件、%)	a:処理割合99%以上100%未満	
	修会等におい	修会等におい		処理月	処理件数(a)	期間内処理(b)	b/a	b: 処理割合 98%以上 99%未満	
	て、制度への理	て、制度への理		令和4年8月	2, 449	2, 437	99. 51		
	解及び事務処	解及び事務処		令和5年2月	3, 162	3, 150	99. 62		
	理能力の向上	理能力の向上		計	5, 611	5, 587	99. 57	(評定区分)	
	を図り、業務受	を図り、業務受						s:取組は十分であり、かつ、目標	
	託機関での処	託機関での処						を上回る顕著な成果がある	
	理の迅速化に	理の迅速化に						a:取組は十分であり、かつ、目標	
	努める。	努めます。						を上回る成果がある	
	手続の迅速化	手続の迅速						b:取組は十分である	

		# > # >				I	
	に努めることに	化に努めるこ			c:取組はやや不十分であり、改善		
	より、提出された	とにより、提出			を要する		
	請求書等につい	された請求書			d:取組はやや不十分であり、抜本		
	ては、その98%以	等については、			的な改善を要する		
	上を標準処理期	その 98%以上					
	間内に処理する	を標準処理期					
	こととし、その結	間内に処理す					
	果について、毎年	ることとし、請					
	度、定期的に公表	求書等の処理					
	する。	状況の調査を					
	なお、不備が判	8月と2月に					
	明した請求書等	行い、その結果					
	については、補正	について、翌月					
	等が早急に行わ	の 9 月 と 3 月					
	れるよう業務受	に公表します。					
	託機関へ迅速な	なお、不備が					
	返戻等を行うと	判明した請求					
	ともに、適正な請	書等について					
	求書等の提出が	は、補正等が早					
	行われるよう指	急に行われる					
	導する。	よう業務受託					
		機関へ迅速な					
		返戻等を行う					
		とともに、適正					
		な請求書等の					
		提出が行われ					
		るよう指導し					
		ます。					
		, 0					
イ 年金の受給漏	イ 年金受給漏れ	イ 年金受給漏れ	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	
れの防止	の防止	の防止		<ul><li>□ 年金等の受給漏れが発生しないよう、新制度又は旧制度に</li></ul>		HI/C	
受給権がある	年金の受給	年金の受給		加入し、待期者となっている者に対して、65歳になる誕生日			
にもかかわら	漏れ防止のた	漏れ防止のた	<その他の指標>	の1ヶ月前に、裁定請求の勧奨を文書で行う等、速やかな裁			
ず、年金を受給	め、受給権が発	め、受給権が発		定請求書の提出を働きかけた。	い者に対して、引き続き、速やかな裁		
するためには請し	生する者等に	生する者等に	かんしてまない。 / 一部 入。	ACHIONE STREET CONCRETE	定請求書の提出を働きかけた。		
求が必要である	エッジョサに 対し、 65 歳に	対し、65歳にな	<評価の視点>		また、令和4年4月からの新制度老		
ことを知らない	なる誕生日の	る誕生日の1	•65歳の誕生日にな		齢年金の受給開始時期の選択肢拡大		
ために年金給付	1ヶ月前に、年	ヶ月前に、年金			の機会を捉えて、案内ハガキの発出の		
を受けられない	金裁定請求手	裁定請求手続	請求の勧奨を文書		頻度を上げるなど未受給防止対策を		
で支りりかない	亚双比丽水十	<b></b>	明小ツ脚犬を入青				

といった事態が
生じないよう、
65 歳到達目前の
者に裁定請求の
勧奨等の通知を
行い、遅滞なく
請求を行うよう
働きかけを行
う。
✓ 0
さらに、66 歳
さらに、66 歳
さらに、66 歳 を超えた長期未
さらに、66 歳 を超えた長期未 請求者に対して
さらに、66 歳 を超えた長期未 請求者に対して も裁定請求の勧
さらに、66歳 を超えた長期未 請求者に対して も裁定請求の勧 奨等の通知を行
さらに、66歳 を超えた長期未 請求者に対して も裁定請求の勧 奨等の通知を行

続の方法を案 内した文書を 送付して裁定 請求の勧奨等 を行い、必要な 裁定請求書の 提出を遅滞な く行うよう働 きかける。

給権が発生し ているにもか かわらず裁定 請求を行って いない者に対 しても、毎年 度、受給権が発 生している旨 とともに年金 裁定請求手続 の方法を案内 した文書を送 付して裁定請

る。

の方法を案内 した文書を送 付して裁定請 求の勧奨等を 行い、必要な裁 定請求書の提 出を遅滞なく

行うよう働き

かけます。

また、既に受 また、既に受 給権が発生し ているにもか かわらず裁定 請求を行って いない者に対 しても、6月に 受給権が発生 している旨と ともに年金裁 定請求手続の 方法を案内し た文書を送付 して裁定請求 求の勧奨等を の勧奨等を行 行い、必要な裁 い、必要な裁定 定請求書の提 請求書の提出 出を働きかけ を働きかけま す。

で毎月実施してい るか。

> 【間もなく受給権が発生する者(65歳到達1ヶ月前)に対する 勧奨文書の送付実績】

								1
区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	
65 歳	新	208	197	198	211	184	175	
到達	制							
1 ケ	度							
月前	旧	232	211	214	216	171	181	
の者	制							
	度							
	計	440	408	412	427	355	356	
	1		I	1	1	I	I	l
		10 月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	新	10 月 183	11月 194	12月 299	1月 243	2月 265	3月 223	合計 2,580
	新制							
	制							
	制度	183	194	299	243	265	223	2, 580
	制 度 旧	183	194	299	243	265	223	2, 580

- ② 65 歳を超えても裁定請求を行っていない者 996 人(旧制度 630人、新制度366人)に対しては、令和4年6月に勧奨文 書を送付し、裁定請求書の提出を働きかけた。
- ③ 制度改正により令和4年4月から新制度老齢年金の受給開 始時期の選択肢が拡大(「65歳到達」から「65歳以上75歳未 満の間で請求又は75歳到達」に拡大。ただし60歳以上で繰 上げ請求が可能) したことを踏まえ、法令に基づかない基金 独自の取組として未受給防止対策を抜本的に強化し、請求す れば受給が可能な者に対して、60歳から74歳まで1年おき に誕生月の1ヶ月前に(従来は62歳到達年度に1回限り)案 内ハガキを送付するとともに、76歳以降は毎年1回勧奨ハガ キを送付することとした。令和4年度は、60歳、62歳、64歳 になる方を対象に、誕生月の1ヶ月前に案内ハガキを送付し

また、制度改正に係るシステム改修においては、システム 構造が複雑化しているため相当の時間を要することが見込ま れたこと及び法令に基づかない基金独自の取組であることか ら、案内ハガキ等の対象者の抽出に係る部分のシステム改修

抜本的に強化した。さらに、制度改正 に係るシステム改修においては、シス テム構造が複雑化しているため相当 の時間を要することが見込まれたこ と等から、案内ハガキ等の対象者の抽 出に係る部分のシステム改修につい て、令和5年3月まで後ろ倒しするこ ととしたが、それまでの間の対応とし て、令和3年度に基金職員が独自に開 発した抽出ツールを活用し、手作業に より抽出作業を行った。

加えて、上記の制度改正により、新 制度老齢年金について、請求者の生年 月日と請求を行った日のタイミング によっては、年金額に差が生じること があることから、受給可能者が不利益 を被らないよう、令和4年4月の加入 者向けパンフレットへの具体的な記 載や業務受託機関向けの会議におけ る受給可能者への説明依頼を行った。 以上のとおり、取組は十分であり、 所期の目標を上回る成果を達成した

(評定区分)

- s:取組は十分であり、かつ、目標 を上回る顕著な成果がある
- a:取組は十分であり、かつ、目標 を上回る成果がある
- b:取組は十分である

ことから、a評定とした。

- c:取組はやや不十分であり、改善 を要する
- d:取組はやや不十分であり、抜本 的な改善を要する

				にそ開た 【60 象 歳 64 4 60 な 1 60 象 歳 64 4 60 75 の 額 こ 月 者 ら 当 し な いまし 以 齢・歳 の げ か 支 強 年 差 た 業 金 の 会 上 明 は の 抽 り 静 請 ら 給 資 月 が め 務 を 旨 議 記 を	間出 年 4 564 10 588 度求は(室日生、受受を」パー 2 564 月 8 で、 75 の まる 給機す 載 和フロー 2 5 6 7 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8	とを	、し、ガ月505月889 従れなどのからずけのも開活や、 サーダー はい行支給日。利たトに催用和手 ジューコー	3作 付月93 月88 55 新たのとタ を入プ令等て年業 実	によ 責 8 5 4 3 2 8 2 1 達 老 J を た ン な け ジ 年 い 基 4 9 1 4 7 6 7 6 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	職出 9556 3724 翌金付なによ うフ体業務員作 単 月 6 3724 月 が 日 か 伴 で 「今 ご そ 会 き き き き き き き き き き き き き き き き き き	が後 位 小 3,合 7, ら 今のた、は 和 ト 示金機自行 件計 120 ま和翌場請、 4 「 し業関にっ )			
ウ 受給資格のあ	ウ 受給資格のあ	ウ 受給資格のあ	<主な定量的指標>	<主要な業務	等績>							<評定と根拠>	評定	
る者への適切な	る者への適切な	る者への適切な	_	① 適切な年										
年金給付	年金給付	年金給付		現況届を送		<b></b>	各(生存	、経営	中開等	身がない	ハこと)	受給権者に対する現況届の送付に		
毎年度、支給	毎年度、現況	現況の確認が	<その他の指標>	の確認を行		且山のは	ヒルなッド	<i><b><u> </u></b></i>	故のか	全言刃 1 テング	ダナスた	よる受給資格の確認、現況届未提出による美味者の調本、経営教護伝会等系		
停止該当の有無 や生存の確認を	の確認が必要な受給権者に対し	必要な受給権者 に対し5月末に	_	なお、現								よる差止者の調査、経営移譲年金等受給者と経営所得安定対策等交付金申		
定期的に行うと	受結権者に対し 現況届を送付し	現況届を送付し	<評価の視点>									「結省と経営所得女足対東等父刊金甲 請者の突合、再確認該当者のうち経営		
ともに、支給停	現代届を送付し てその提出を求	現		し、児/ボ/     等を依頼し		一的关及	くい 不证	ЩС∕С	) (1	・公廷目	ロマン作用が	お譲等の相手方が後継者である受給		
こりに、人和学	(での)返山で水	て、てい)庭山を水	又和惟日に刈し	守て似积し	// <u>_</u> 0							19 球寺ツ川ナルが仮胚日でのの文柏		

止及び失権に係 る事務を適格に 処理し、年金の 支給停止に該当 している者や失 権者に対し、長 期にわたって年 金が給付される ことを防止する 取組を行う。

め、経営移譲年 金等の支給停止 事由の該当の有 無や生存の確認 を定期的に行 う。

現況届未提出 者については一 覧表を農業委員 会へ送付し、提 出の勧奨・未提 出理由の調査を 行った後に、未 提出者への年金 の支払を差止め

また、国民年 金の受給権者情 報の確認を毎月 行い、死亡が疑 われる受給権者 に対する年金の 支払を保留す る。

なお、支給停 止該当や失権 が確認された 場合には、支給 停止事由該当 届や死亡関係 届出書の提出 を求め、支給停 止及び失権に 係る事務を適 確に処理する。 これらの取組 を通じて、年金 の支給停止事 由に該当して いる者や失権 者へ、長期にわ たって年金が

め、経営移譲年金 等の支給停止事 由の該当の有無 や生存の確認を 行います。

> る受給権者に対 する年金の支払

> を保留するとと

もに、一覧表を農

業委員会へ送付

し、死亡が確認さ れた場合の死亡

届等の提出の勧

奨を依頼します。

なお、支給停止

該当や死亡が確

認された場合に

は、支給停止事由

該当届や死亡関

係届出書の提出

を求め、支給停止

及び失権に係る

事務を適確に処

これらの取組

を通じて、年金の

支給停止事由に

該当している者

理します。

現況届の未提 給権者と経営所得 出者については 安定対策等交付金 申請者を突合し、 一覧表を農業委 適切な年金給付を 員会へ送付し、提 出の勧奨・未提出 行っているか。 理由の調査を行 ・国民年金の受給権

て、現況届を送付

し、受給資格の確

認を行っている

経営移譲年金等受

った後に、未提出 者情報から死亡が 者への年金の支 疑われる受給権者 払を 11 月支払分 に対する支払を保 より差止めます。 留し、農業委員会 また、国民年金 に死亡届等の提出 の勧奨を行った の受給権者情報 の確認を毎月行 い、死亡が疑われ

それでもなお現況届が未提出の受給権者については、11月 権者に係る地方税関係情報の照会及 以降の年金の支払を差し止めた。

令和4年度の新規差止者のうち、業務受託機関から提出の │報)の確認を行うなど、適切な年金給 あった現況届未提出者一覧表において、未提出理由を「農業 ┃ 付に努めたことから、取組は十分であ 再開等 | 又は「諸名義未変更」と報告があった者について、 状況把握のため、令和5年1月に業務受託機関に対して調査 を依頼した。

令和3年度以前の現況届の提出がなく、年金の支払差止め が継続している者のうち、経営移譲年金等の支給停止事由へ の該当が疑われる者について、令和5年1月に業務受託機関 に対して調査を依頼し、支給停止事由に該当している場合は、 必要な届出書等の提出について指導をお願いした。

> 現況届関係処理実績 (令和5年3月末現在)

a 現況届送付者数		249,856 人
b 現況届等の提出者	248,698 人	
	提出率(b/a)	99. 5%
c 現況届等の未提出	者数 (a-b)	1,158人
d 未提出者一覧表の	の送付(農業委員会	1,209機関
数)※1		
e 11 月支払差止者数	效※2	2,526 人

- ※1 未提出者一覧の送付農業委員会数は、当該一覧の送付時 点 (8月23日)
- ※2 11 月支給分差止者数は、11 月定期支払時点(11 月 10 日)
- ② 令和4年度の現況届の対象となる経営移譲年金等受給権 者について、令和3年度経営所得安定対策等交付金申請者と の突合を行い、該当した 47 名を現況届の再確認該当者リス トに取りまとめ、該当者のいる農業委員会に送付した。

これを受け、農業委員会において、当該再確認該当者が実 体を伴った経営移譲等を行っているかどうかの確認を行っ た(3月末日現在:支給停止事由に該当する者が5名、確認 中の者が2名、交付金の申請名義が錯誤であった者等が40 名)。

なお、この調査では、交付金の申請名義以外に農業所得の 申告名義も確認しており、従来は農業委員会から税務担当部 局に照会をしていたが、令和3年度からマイナンバーによる 情報連携を活用し、基金が農業委員会に代わり地方税関係情 報を取得する取組を行っている。

③ 毎月、国民年金の受給権者情報の確認を行い、死亡が疑わ れる受給権者に対する支払を保留するとともに、該当者のい

び国民年金の受給権者情報(死亡情 り、b評定とした。

#### (評定区分)

- s:取組は十分であり、かつ、目標 を上回る顕著な成果がある
- a:取組は十分であり、かつ、目標 を上回る成果がある
- b:取組は十分である
- c:取組はやや不十分であり、改善 を要する
- d:取組はやや不十分であり、抜本 的な改善を要する

		WH+127 =	めた佐本。 巨田		フ曲光子旦	^ ·	歐士士.	ツイムコ	ᇴ	日然の	HIII M	知至子. 什	I			
		給付されるこ	や失権者へ、長期におなって年春		る農業委員	(云)/-	・見衣を	佐刊 し	、%LL	曲寺の:	佐田の	働哭を悩				
		とを防止する。	にわたって年金		頼した。											
			が給付されるこ			亚纵粒	: ±.k:±11	o The €XI	1 ()4/-	ا با	₩ 目目 /					
			とを防止します。		【国民年金の							ר				
							5月			8月	9月	-				
					支払保留	362	351	430	270	321	244					
					人数 (死亡											
					疑い等)	0.45	0.45	004	010	000	150	-				
					確認依頼	247	245	304	212	226	179					
					農業委員											
					会	10 🗆	11 0	10 🗆	1 🗆	0 🖽	0 🗆	<b>∆</b> ∌1.				
					+ +/ /□ ਨੋਜ		11月			2月	3月	合計				
					支払保留	247	339	295	281	360	320	3,820				
					人数(死亡 疑い等)											
					確認依頼	184	226	213	215	255	239	2, 745				
					農業委員	104	220	213	213	200	239	2, 740				
					会											
					エ											
-	(3)情報システム	(3)情報システ	(3)情報システム	<主な定量的指標>	<主要な業務	実績>							<評定と根拠>	評定		
	管理業務	ム管理業務	管理業務	_	<ol> <li>農業者年</li> </ol>	金記録	は で 理シ	/ステム	、(以下	「シス	テム」	という。)	   評定:a			
	農業者年金記録	農業者年金記録	農業者年金記録		の改修に当	<b>作って</b>	には、令	和4年	からの	制度改	正に係	るシステ	農業者年金記録管理システムの改			
	管理システムの開	管理システムにつ	管理システムにつ	<その他の指標>	ム改修を優	を先する	らことと	:し、業	務受託	機関及	び基金	内の要望	修等に当たっては、システム利用者			
	発・改修等につい	いて、システム利	いて、システム利	_	に対しては	は、業務	<b>S</b> 効率化	の観点	を踏ま	え、必	要性及	び緊要度	(業務受託機関等)からの改善要望や			
	て、必要性及び緊	用者からの改善要	用者からの改善要		の検討を行	fった。	検討の	結果、	業務受	託機関	からの	要望につ	基金における業務の効率化に資する			
	要度の高いものか	望や基金における	望や基金における	<評価の視点>	いては、緊	要度等	の高い	ものが	無かっ	たこと	から、	それ以外	内容を踏まえ、必要性及び緊要度の高			
	ら、計画的に開発・	業務改善・電子化	業務改善・電子化	• 農業者年金記録管	の緊要度等	節の高い かんしゅうしょう かいしょう かいしょう かいしょう かいしょ かいしょう かいしょう かいしょう かいしょう かいしょう しゅうしゅう しゅうしゃ しゃり しゅうしゃ しゃり しゅうしゃ しゃり しゃり しゃり しゃり しゃり しゃり しゃり しゃり しゃり し	心改修案	幹につ	いて、	計画的	に改修	等を行っ	いものから、計画的に改修等を行い、			
	改修等を行い、イ	の推進の検討を踏	の推進の検討を踏	理システムについ	た。								システムの利用による諸手続等の利			
	ンターネット等の	まえて、必要性及	まえて、必要性及	て、受託機関及び	また、令	和3年	度に業	務受託	機関に	対して	行った	システム	便性の向上に取り組んだ。			
	電子情報ネットワ	び緊要度の高いも	び緊要度の高いも	基金における改善	利用状况	調査に	おいて	て、令	和4年	6月1	5日の	Internet	また、Internet Explorer11 サポー			
	1		0、糸女及の向いも	本业における以音												
	ークの利用による	のから、適切に優	のから、適切に開	要望や業務の効率	Explorer	11のサ	ポート	期限到	来後に	利用で	きるブ	ラウザを	ト期限到来の対応として、業務受託機			
	ークの利用による 諸手続等の利便性				_								ト期限到来の対応として、業務受託機 関の意向を踏まえ、Microsoft Edge 利			
		のから、適切に優	のから、適切に開	要望や業務の効率	Microsoft	Edge と	回答し	た業務	受託機	関が64.	. 5%と	最も多か				
	諸手続等の利便性	のから、適切に優 先順位付けを行っ	のから、適切に開 発・改修等の優先	要望や業務の効率 化の観点を踏ま	Microsoft ったことか	Edgeと ら、業	回答し 務受託	た業務機関の	受託機 利便性	関が64. を図る <i>†</i>	. 5%と: ため、M:	最も多か icrosoft	関の意向を踏まえ、Microsoft Edge 利			
	諸手続等の利便性 の向上に取り組	のから、適切に優 先順位付けを行っ た上で計画的に開	のから、適切に開発・改修等の優先順位付けを行いま	要望や業務の効率 化の観点を踏ま え、必要性及び緊	Microsoft ったことか	Edgeと ら、業 ための	回答し 務受託 システ	た業務機関の対ム改修	受託機 利便性 に係る	関が64. を図る7 影響調	.5%と ため、M: 査を行	最も多か icrosoft い、令和	関の意向を踏まえ、Microsoft Edge 利用のためのシステム改修に係る影響			
	諸手続等の利便性 の向上に取り組 む。情報システム	のから、適切に優 先順位付けを行っ た上で計画的に開 発・改修等を行い、	のから、適切に開発・改修等の優先順位付けを行います。	要望や業務の効率 化の観点を踏ま え、必要性及び緊 要度の高いものか	Microsoft ったことか Edge利用の	Edgeと ら、業 ための システ	回答し務受託(システンス)	た業務機関の記る改修	受託機 利便性を に係る るよう	関が64. を図る7 影響調 に準備	. 5%と: ため、M: 査を行 した。	最も多か icrosoft い、令和	関の意向を踏まえ、Microsoft Edge 利用のためのシステム改修に係る影響調査を行い、令和5年度からシステム改修を行えるように準備した。			
	諸手続等の利便性 の向上に取り組 む。情報システム の整備及び管理に	のから、適切に優 先順位付けを行っ た上で計画的に開 発・改修等を行い、 インターネット等	のから、適切に開発・改修等の優先順位付けを行います。 その上で、基金、	要望や業務の効率 化の観点を踏ま え、必要性及び緊 要度の高いものか ら優先順位を付	Microsoft ったことか Edge利用の 5年度から	Edgeと ら、業 ための システ Window	回答し 務受託 システ ム改修 s OS の	た業務機関の記し、というでは、というでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	受託機に係るによって	関が64. を図るが 影響調 に準備 Window	. 5%と ため、M: 査を行 した。 vs11 が。	最も多か icrosoft い、令和 公開され	関の意向を踏まえ、Microsoft Edge 利用のためのシステム改修に係る影響調査を行い、令和5年度からシステム改修を行えるように準備した。			
	諸手続等の利便性 の向上に取り組 む。情報システム の整備及び管理に ついては、デジタ	のから、適切に優 先順位付けを行っ た上で計画的に開 発・改修等を行い、 インターネット等 の電子情報ネット	のから、適切に開発・改修等の優先順位付けを行います。 その上で、基金、システム改修業者	要望や業務の効率 化の観点を踏ま え、必要性及び緊 要度の高いものか ら優先順位を付 け、システムの計	Microsoft ったことが Edge利用の 5年度から さらに、 たことから	Edgeと ら、業 ための システ Window 、当該	回答し 務受託 システ ム改修 s OS の そ OS で	た業務機関の活を行えを行え、最新のシス	受託機に係る として ひょう	関が64. を図るが 影響調 に準備 Window 動作検	. 5%と ため、M: 査を行 した。 vs11 が:	最も多か icrosoft い、令和 公開され 施の上、	関の意向を踏まえ、Microsoft Edge 利用のためのシステム改修に係る影響調査を行い、令和5年度からシステム改修を行えるように準備した。 さらに、Windows OSの最新版とし			

和 3 年 12 月 24 日 デ	
以下「情報システムを備方針」とい	
う。) に則り適切に 対応する。       報システムの整備 及び管理の基本的 な方針」(令和3年       の利用による諸手 続等の利便性の向 上に取り組みま       が安定的に稼働できるように取り組んだ。 の利用による諸手 続等の利便性の向 な方針」(令和3年       さらに、次期システム更改について は、現行システムの保守期限等を踏ま えて検討を行い、次期システム更改ま	
対応する。 及び管理の基本的 続等の利便性の向 は、現行システムの保守期限等を踏まな方針」(令和3年 上に取り組みま ③ 次期システムの更改については、現行システムの保守期限 えて検討を行い、次期システム更改ま	
な方針」(令和3年 上に取り組みま ③ 次期システムの更改については、現行システムの保守期限 えて検討を行い、次期システム更改ま	
12月24日デジタ   す。	
ル大臣決定。以下 また、2025 年前 ップを見直した。今後とも、ロードマップを適時かつ適切に 加えて、本中期目標期間当初には想	
「情報システム整 後にレガシーシス 見直しながら対応していく。 定していなかった令和4年に施行さ	
備方針」という。) テム(ITシステ れた年金制度改正に係るシステム改	
に則り適切に対応 ムの老朽化・ブラ ④ 本中期目標期間当初には想定していなかった令和4年施 修は、制度改正による加入可能年齢の	
する。 ックボックス化 行の年金制度改正に係るシステム改修については、システム 引上げに係るフェーズ 2 (令和 5 年 3	
等)の対応が想定 構造が複雑化しており、相当の時間を要することが見込まれ 月リリース)の工程について、PJMO(情	
される中、現行シ ていたため、フェーズ1(令和4年3月リリース)とフェー 報管理課等)が適切にプロジェクト管	
ステムの保守期限 ズ2 (令和5年3月リリース)に工程を分けることとしたが、 理を行い、令和5年3月にシステム改	
等を踏まえ、計画制度改正による加入可能年齢の引上げに係るフェーズ2の修を全て完了した。	
的に次期システム 工程について、PJMO(情報管理課等)が適切にプロジェクト また、サブシステムを利用すること	
更改に向けた検討 管理を行い、令和5年3月にシステム改修を全て完了した。 について各種担当者会議等の機会に	
を行います。 また、制度の施行日からシステム改修が完了するまでの間 業務受託機関への説明・周知を行い、	
さらに、情報シはサブシステムを利用することについて、各種担当者会議等は業務受託機関及び基金において適切	
ステムの整備及び の機会に業務受託機関への説明・周知を行い、業務受託機関 かつ円滑にサブシステムによる暫定	
で理については、	
デジタル庁が策定 運用を行った。 さらに、システム改修の完了に伴	
した「情報システ さらに、システム改修の完了に伴い、令和5年3月にサブ い、令和5年3月にサブシステムの運	
ムの整備及び管理 システムの運用を終了するとともに、サブシステムにおいて 用を終了するとともに、サブシステム	
の基本的な方針」	
(令和3年12月 にシステムに統合した。	
24 日デジタル大   これらのことから、a 評定とした。	
E決定。以下「情	
報システム整備方 (評定区分)	
針」という。)に則   s:取組は十分であり、かつ、目標	
り適切に対応しました。というでは、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これに	
す。   a:取組は十分であり、かつ、目標	
を上回る成果がある	
b: 取組は十分である	
c:取組はやや不十分であり、改善 に :取組はやや不十分であり、改善	
を要する を要する	
d:取組はやや不十分であり、抜本	
的な改善を要する	

## 様式1-1-4-1 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項)

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-2	年金資産の安全かつ効率的な運用		
当該項目の重要度、困難 度	_	関連する政策評価・行政事業 レビュー	行政事業レビューシート事業番号:

. 主要な経年	データ													
①主要なアワ	ウトプット(7	アウトカム) 情報						②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)						
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最 終年度値等)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度			3 0 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
									予算額 (千円)	101, 165	109, 534	103, 111	104, 895	100, 479
									決算額 (千円)	101, 920	96, 634	100, 897	103, 536	100, 467
									経常費用 (千円)	151, 190	6, 547, 636	2, 203, 073	2, 769, 630	6, 593, 687
									経常利益 (千円)	5, 925, 751	△4, 928, 266	24, 407, 340	4, 914, 594	△4, 790, 044
									行政コスト (千円)	△5, 824, 337	6, 566, 977	2, 203, 073	2, 769, 725	6, 593, 730
									従事人員数	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等			法人の業務実績	責・自己評価		主務大臣による評価
					業務	実績		自己評価	1
2 年金資産の安	2 年金資産の	2 年金資産の						В	評定
全かつ効率的な	安全かつ効率	安全かつ効率							
運用	的な運用	的な運用							
年金資産は、将	 (1)基本方針に	(1)基本方針に	<主な定量的指標>	<主要な業務実	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			<評定と根拠>	評定
来にわたって安定	基づく安全か	基づく安全か	- 工なに重明的家/		☞~ 可を得て定めた安全か	つ効率的に任会資	金の運田・管理を		#I AC
的に年金及び一時	一つ効率的な運	つ効率的な運			ら付等準備金運用の基				
金を給付していく	用	用	<その他の指標>					リー本方針」(以下「基本方針」とい	
ための大切な財源	年金資産の	一 年金資産の	・安全かつ効率的な						
であり、その運用	管理・運用に	管理・運用につ	管理・運用。		・ 基本方針に定めた全				
の成果が、個々の	ついては、年	いては、年金給	日生 建用。	おりの運用を行		.くい世リず沢と母	10 2 2 W FW	こ	
年金額や年金財政	金給付等準備	付等準備金の	<評価の視点>	ぬり / */座/71で	∠ /Co			令和3年度に引き続き、被保険者	
に直接影響を及ぼ	金の運用に関	運用に関する	<ul><li>・年金給付等準備金</li></ul>	   ① 裙促除老式	ートフォリオ			ポートフォリオ及び受給権者ポ	
すものであること	立の遅	基本方針に定	運用の基本方針に		・アオリカ 基づき、国内債券、国	内株式 外国信券	外国株式による		
に留意し、年金資	に定める政策	める政策アセ	基づき、運用して					委 て、基本方針に則り、採り得る最	
産を安全かつ効率	アセットミク	ットミクス (年	いるか。	新運用 1, 933 ·		,000 阊门(日永建)	u i i i i i i i i i i i i i i i i i i i	善の損失回避対策を適確に講じ、	
的に運用すること	スによる分散	金資産の構成	4.2%		≈コルル。 における外部委託分○	の各容産の収益率り	・その資産のベン		
とし、以下の取組	投資を行うと	割合)による分			は以下のとおりであっ		. 自分資産の一、	わせて 0.1 億円程度の損失(基金	
を行う。	ともに、当該	散投資を行う		、		, rc <sub>0</sub>		による推計)を回避することがで	
(1) 基本方針に	基本方針に基	とともに、当該					(単位:%)	きた。	
基づく安全か	づき安全かつ				収益率 (A)	ベンチマークの		_   これらのことから、b 評定とし	
一つ効率的な運	効率的に行	づき安全かつ			(A)	収益率(B)	(A-B)	1 t.	
用	5.	効率的に行い		   国内債券	▲1.94	<b>▲</b> 1.65	<b>▲</b> 0.2	<b>⊣</b>	
年金資産の	被保険者ポ			国内株式	5. 83	5. 81	0.0		
管理・運用につ	ートフォリオ	被保険者ポ		外国債券	<b>▲</b> 10. 64	<b>▲</b> 10. 25	▲0.3		
いては、年金給	の各資産がべ			外国株式	2. 31	2. 36	<b>▲</b> 0. 0		
付等準備金の	ンチマーク並	の外部委託分				2.30	▲0.0	がある	
運用に関する	の収益率を上	については、原			ハ くロ 目 1/4 □ 4//よ V '。			a:取組は十分であり、かつ、	
基本方針に定	げたとして得	則として、各資		   ②   <b>母給梅者</b> ポ	ートフォリオ			目標を上回る成果がある	
める政策アセ	られる収益率	産の収益率と			・アイッス 基づき、国内債券及び	が 新知答 <i>帝に</i> トス運	用を行った	b: 取組は十分である	
ットミクスに	(複合ベンチ	その資産のべ			るうさ、国内債券及り 3月に業務方法書附り			T-4011 d d 7 1 1 1 - 4 10	
よる分散投資	マーク)に相				らんに来協力仏音的。 上で、マイナス利回り			7. * * = - >	
を行うととも	当する収益率	益率との乖離			め、暫定的措置として				
に、当該基本方	が確保できる	を一定の範囲			ス利回りの債券を購入				
針に基づき安	よう努力す	に収めるよう		避できたと				<b>→</b>	
全かつ効率的	る。	努力します。		WL C C /C C	37C 24000				
に行う。		· -		· 年金財政·	~寄与させるため、令	和4年度内に償還る	を迎える国内債券	を	

				償還期日前の令和4年4月に売却した。これにより、償還まで持ち切った場合と比べ、48万円程度の利益を得た。 (令和5年3月末残高1,062億円(全額自家運用))  ③ 被保険者危険準備金ポートフォリオ 基本方針に基づき、短期資産による運用を行った。 (令和5年3月末残高135億円)  ④ 受給権者危険準備金ポートフォリオ 基本方針に基づき、短期資産による運用を行った。 (令和5年3月末残高39億円)		
(2 員二 で金お運等用価う 理てに評モ行資を変じう資等リ部成用て環踏況分 た議四用・タとの認状適ス運よグ有れ員年のえ等等 経に期況析ンも成、況に行用る 識た会度変てのを 営おご等等グに割そにりうのを さん (2) は で のを 営おご等等がに割るにいる (2) は で のを 対 のののを、合の応バ。	(2員モ 者た員毎境踏状分 理てにののグも成し況に資等タ部構金に度変え等等た議判用価ニ行資合のにバーの成運お運化てのを経に期状分タう産を変にラーの成運が運化ででを経に期状分タう産を変にラーボールが まり の 成運が でいた いい と 等等 と 構 認 状 切 ス	者で構成され た資金において 員会に環境の 運用で を行います。	- <その他の指標> ・運用状況及び運用 結果の評価・分析。 <評価の視点> ・資金運用委員会及 び経営管理会議で 運用状況及び運用 結果の評価・分析 等を行って	モニタリングを行うとともに、資産の構成割合を確認した。この結果、資産構成割合は政策アセットミクスの乖離許容幅の範囲内に収まったため、リバランスを行わなかった。  ② 令和5年3月8日に開催した令和4年度第2回資金運用委員会において、暫定的な対応として平成30年度から実施しているバーベル型運用の運用評価及び当面の対応について審議を行った。	資金運用委員会において、令和3年度通期の運用状況及びバーベル型運用の評価・分析等を行った。 また、経営管理会議において、四半期ごとに運用状況の評価・分析等のモニタリングを行った。これらのことから、b評定とした。 (評定区分)	評定
(3) 政策アセッ トミクスの検 証・見直し 政策アセッ	を行う。 (3) 政策アセットミクスの検証・見直し政策アセッ	(3) 政策アセッ トミクスの 検証・見直し 最近の資		<主要な業務実績> 令和3年度の資金運用委員会の審議を踏まえ、令和4年3月23日付けで 農林水産大臣から変更認可を受けた年金給付等準備金の運用に関する基本 方針に基づき、令和4年4月から資産構成割合を変更した。	<評定と根拠> 評定:b 資金運用委員会において、最近 の資金運用環境を踏まえ、変更後	評定

トミクスにつ	トミクスにつ	産運用環境	・年金資産の構成割	令和4年6	 6月 13 日に開作	――――――――――――――――――――――――――――――――――――		 運用委員会におい	の政策アセットミクスの検証を	
いて、毎年度、	いて、毎年度、	を踏まえ、資	合の検証と必要に	て、変更後の	政策アセットミ	ミクスについてに	は、最新の金融	経済情勢において	   行ったことから、b 評定とした。	
資金運用委員	資金運用委員	金運用委員	応じた見直し。	   も運用の効率	医性が維持されて	ていることを確認	認した。			
会において、	会において、	会で政策ア		   ○政策アセ	ニットミクスの変	変更ポイント				
運用環境の変	運用環境の変	セットミク	<評価の視点>		国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	(評定区分)	
化に照らした	化に照らした	スの検証を	<ul><li>資金運用委員会で</li></ul>	変更前	7 1 %	1 2 %	5 %	1 2 %	s:取組は十分であり、かつ、	
妥当性の検証	妥当性の検証	行い、必要に	年金資産の構成割	変更後	5 6 %	1 2 %	20%	1 2 %	目標を上回る顕著な成果	
を行い、必要	を行い、必要	応じて見直	合を検証し、必要	差引	△15%	変更なし	+15%	変更なし	がある	
に応じて見直	に応じて見直	しを行いま	に応じ見直しを行	<b>L</b>					a:取組は十分であり、かつ、	
しを行う	しを行う。	す。	っているか。						目標を上回る成果がある	
									b: 取組は十分である	
									c:取組はやや不十分であり、	
									改善を要する	
									d:取組はやや不十分であり、	
									抜本的な改善を要する	
(4) 運用の透明	(4)運用の透明	(4)運用の透明	<主な定量的指標>	<主要な業務	-				<評定と根拠>	評定
性の確保	性の確保	性の確保	_	① 令和3年	度、令和4年度	度第1四半期、第	第2四半期、第	3四半期の年金資	評定:b	
年金資産の	年金資産の	年金資産の						6月24日、同年		
運用状況等に	構成割合、運用	構成割合、運用	<その他の指標>	8月9日、	同年 11 月 14 日	日及び令和5年	2月17日にホ	ームページで公表	<b>漬等についてホームページで公</b>	
ついては、四	成績等につい	成績等につい	・年金資産の構成割	した。					表するとともに、加入者に対し	
半期ごとに公	ては、四半期ご	ては、6月、8	合、運用成績等の						て、運用結果を通知した。	
表するととも	とにホームペ	月、11月及び2	公表。					3年度末現在の保		
に、各年度末	ージで情報を	月までにホー	・加入者に対する運	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			,	日付けで通知する		
時点における	公表するとと	ムページで情		とともに、	通知の趣旨等に	こついて、ホー・	ムページに掲載	はした。	会の委員名簿、運営規程及び議事	
被保険者等に	もに、加入者に	報を公表する	• 年金給付等準備金						内容並びに外部運用を委託する	
係る運用結果	対して、毎年6	とともに、加入	の運用に関する基							
について、当	月末日までに	者に対して、6	本方針の公表。				を委託する運	用受託機関の名称	ページで公表するなど情報公開	
該被保険者等	その前年度末	月末日までに	・外部運用を委託す	をホームへ	ページで公表した	Ć.			を積極的に行い、運用の透明性の	
に対し、翌年	現在で評価し	令和3年度末	る運用受託機関名	0 4 7			-, <u>_</u>		確保を図ったことから、b評定と	
度6月末日ま	た個々の加入	現在で評価し	の公表。			,, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		を受けた年金給付		
でに通知す	者に係る運用	た個々の加入	・資金運用委員会の					トミクスの変更に		
る。 ユュ エハ	結果を通知す	者に係る運用	委員名簿、運営規	ついて、令 	7和4年4月20	日にホームペー	・ンで公表した。		(評定区分)	
また、年金	5.	結果を通知し	程及び議事内容の	€ H ±nvrr I	1ょチンしっぽ	T 立 弘 DW HB ) - · ·		- La o Mandia -	s:取組は十分であり、かつ、	
給付等準備金	また、年金給	ます。	公表。				, , , , , , ,	ロセスの透明性の		
の運用に関す	付等準備金の	また、年金給	/部年の祖上、					いる。次期中期計		
る基本方針、	運用に関する	付等準備金の	<評価の視点>					4日に公募要領等		
資金運用委員	基本方針、資金	運用に関する	・年金資産の構成割		ヘーンに掲載し、	问年2月 17 ₺	に選仕結果を	ホームページで公		
会の委員名	運用委員会の	基本方針、資金	合、運用成績等に	表した。					b:取組は十分である	
簿、運営規程	委員名簿、運営	運用委員会の	ついて計画どおり						c:取組はやや不十分であり、	
及び議事内容	規程及び議事	委員名簿、運営	公表しているか。						改善を要する	
並びに外部運	内容並びに外	規程及び議事	・加入者に対し、						d:取組はやや不十分であり、	

用を委託する	部運用を委託	内容並びに外	計画どおり運用結			
運用受託機関	する運用受託	部運用を委託	果を通知している			
の名称を公表	機関の名称を	する運用受託	か。			
する等、情報	ホームページ	機関の名称を	• 年金給付等準備金			
公開を積極的	で公表する等、	ホームページ	の運用に関する基			
に行い、運用	情報公開を積	で公表する等、	本方針を公表して			
の透明性の確	極的に行い、運	情報公開を積	いるか。			
保を図る。	用の透明性の	極的に行い、運	・外部運用を委託す			
	確保を図る。	用の透明性の	る運用受託機関名			
		確保を図りま	を公表し、資金運			
		す。	用委員会の委員名			
		, 0	簿、運営規程及び			
			議事内容を公表し			
			ているか。			
(5) スチュワー	(5) スチュワー	(5) スチュワー	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定
ドシップ活動	ドシップ活動	ドシップ活動		① 次期中期計画期間における運用受託機関については、内部規程「運用受	   評定:a	
の実施	の実施	の実施		<ul><li>託機関選定基準」等に基づく定性評価及び運用コストに係る価格競争によ</li></ul>	基金は、内部規程「スチュワー	
被保険者	被保険者等	被保険者等	<その他の指標>	り選任した。	ドシップ責任を果たすための方	
等の中長期	の中長期的な	の中長期的な	・スチュワードシッ	定性評価においては、ESG(環境・社会・ガバナンス)を考慮したスチュ	針」において、被保険者等の中長	
的な投資リ	投資リターン	投資リターン	プ責任を果たすた	ワードシップ活動をより積極的に取り組む運用受託機関を選任できるよ	期的なリターンの拡大に資する	
ターンの拡	の拡大に資す	の拡大に資す	めの活動を実施	う、同活動に係る評価ウエイトを高めた。	よう、運用受託機関を通じて、ESG	
大に資する	るよう、責任あ	るよう、責任	し、情報の公開を	価格競争においては、現行の4資産の運用・管理に要する運用コストに	を考慮したスチュワードシップ	
よう、責任あ	る機関投資家	ある機関投資	行う。	加えて、次期中期計画期間においては可能な限り低コストで ESG 指数をべ	活動を実施することとしている。	
る機関投資	としてスチュ	家としてスチ		ンチマークとする ESG 投資が可能となるよう、同指数の採用時に要する運	このため、次期中期計画期間に	
家としてス	ワードシップ	ュワードシッ	<評価の視点>	用コストについても価格競争の対象とした。	おける運用受託機関の選任にお	
チュワード	責任を果たす	プ責任を果た	・スチュワードシッ		いては、ESG を考慮したスチュワ	
シップ責任	ための活動を	すための活動	プ責任を果たすた	② 内部規程「被保険者ポートフォリオにおける自家運用に係る国内債券の	ードシップ活動をより積極的に	
を果たすた	実施し、その活	を実施し、そ	めの活動を実施	購入基準」に基づき、令和4年8月30日に発行市場でESG債の購入を行	取り組む運用受託機関の選任に	
めの活動を	動状況及び株	の活動状況及	し、情報の公開を	い、投資表明を行った。	努めるとともに、可能な限り低コ	
実施し、その	主議決権行使	び株主議決権	行っているか。		ストで ESG 指数をベンチマーク	
活動状況に	の結果等につ	行使の結果等		③ 内部規程「スチュワードシップ責任を果たすための方針」に基づき、ス	とする ESG 投資が可能となるよ	
ついて、毎年	いて、毎年度、	をホームペー		チュワードシップ活動を実施し、令和3年7月~令和4年6月までの実施	う、同指数の採用時に要する運用	
度、公表す	ホームページ	ジで公表しま		状況を令和4年11月14日にホームページで公表した。	コストについても価格競争の対	
る。	で公表する。	す。			象とした。	
					また、運用受託機関を通じて実	
					施したスチュワードシップ活動	
					については、実施状況及び株主議	
					決権行使の結果をホームページ	
					で公表した。	
					さらに、自家運用においても	
					ESG 債(鉄道建設・運輸施設整備	
					支援機構債)を購入の上、投資表	

	明を行った。
	これらのことから、a評定とし
	$ tau_{\sim} $
	(評定区分)
	s:取組は十分であり、かつ、
	目標を上回る顕著な成果
	がある
	a:取組は十分であり、かつ、
	目標を上回る成果がある
	b: 取組は十分である
	c:取組はやや不十分であり、
	改善を要する
	d:取組はやや不十分であり、
	抜本的な改善を要する

## 様式1-1-4-1 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項)

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第1一3	農業者年金制度の普及推進及び情報提供の充実										
当該項目の重要度、難易	_		行政事業レビューシート事業番号:								
度		レビュー									

①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット	情報(財務情報	吸及び人員に関	する情報)		
指標等	達成目標	(参考) (前中期目標期間最 終年度値等)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度		3 0 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
20 歳から 39 歳の基幹的		20.1%	(目標 21.0%) 21.2%	(目標 22.0%) 21.8%	(目標 23.0%) 22.2%	(目標 24.0%) 22.1%	(目標 25.0%) 21.6%	予算額(千円)	588, 690	669, 780	656, 750	741, 201	862, 992
農業従事者 に占める農業 者年金の被 保険者の割 合	前 年 度 より 1 ポ イント増 加		1.1 ポイント増加 (21.2% -20.1%)	0.6 ポイント増 加 (21.8% -21.2%)	0.4 ポイント 増加 (22.2% -21.8%)	0.1 ポイント 減少 (22.1% -22.2%)	0.5 ポイント 減少 (22.1% -21.6%)	決算額(千円)	583, 502	662, 545	644, 938	736, 294	839, 033
女性の基幹 的農業従事		9.3%	(目標 10.4%) 10.5%	(目標 12.5%) 12.7%	(目標 14.1%) 14.9%	(目標 15.7%) 17.9%	(目標 17.0%) 21.6%	経常費用(千円)	583, 577	660, 864	644, 363	736, 525	840, 156
者に対する農 業者年金の 被保険者の 割合	前 年 度 より 1.6 ポイント 増加		1.2 ポイント増加 (10.5% -9.3%)	2.2 ポイント 増加 (12.7% -10.5%)	2.2 ポイント 増加 (14.9% -12.7%)	3.0 ポイント 増加 (17.9% -14.9%)	3.0 ポイント 増加 (21.6% -17.9%)	経常利益 (千円)	13, 439	7, 237	21, 785	14, 401	35, 906
		1	1	1	1	1		行政コスト (千円) 従事人員数	575, 326 5. 96	668, 048 5. 96	644, 363 5. 96	736, 556 5. 96	840, 156 5. 96

		1	I	ら自己評価及び主務大臣によ				T
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等			巻務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績		自己評価	
3 農業者年	3 農業者年金	3 農業者年金					В	評定
金制度の普	制度の普及推	制度の普及推						
及推進及び	進及び情報提	進及び情報提						
情報提供の	供の充実	供の充実						
充実								
農業者年金	(1) 政策支援	(1)政策支援	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>			<評定と根拠>	評定
制度の普及に	の対象とな	の対象とな	_	令和4年度における20歳以	以上 39 歳以下の基幹的農業	従事者(推計)に対する同年		
当たっては、今	る若い農業	る若い農業		の被保険者数の割合は、21.6%	(推計)となり、令和4年月	度計画の目標(25%)を3.4ポ	イン 令和4年度末時点での 20 歳以	
後の農業を支	者の加入の	者の加入の	<その他の指標>	ト下回った。			上 39 歳以下の基幹的農業従事者	
える青年層や	拡大	拡大	_	令和4年度計画の目標(25%	(a) を下回った主な要因は、	新型コロナウイルス感染症に	つい (推計) に対する同年齢層の被保	
女性等に本制	新規就	20 歳か		て、いわゆる第6波の感染拡大	てを受けた令和4年1月21日	~3月21日の「まん延防止等」	重点   険者数の割合は、21.6%となり、令	
度の特色が広	農者など	ら 39 歳ま	<評価の視点>	処置」の影響により、感染症を	†策が一層強化される中で、	令和4年度当初から加入推進	に向   和3年度末の 22.1%より 0.5%減少	
く理解される	農業の将	での基幹	・20 歳から 39 歳ま	けた各種の研修活動や戸別訪	問を中心とする加入推進そ	のものが大きく制約され、同	年8 し、令和4年度の計画(目標)の	
ことにより、本	来を支え	的農業従	での基幹的農業従事	月19日には第7波期間中に、2	26万1,004人と全国で過去最	多の感染者数となり、その後	同年   25%より 3.4%下回ったことから達	
制度への加入	る若い担	事者に対	者に対する農業者年	11月から令和5年1月にも第	7波に準じる第8波が生じ	たこと等により、引き続き各	種の 成度合は 86.4%(21.6%/25%)とな	
が進み、その就	い手の育	する農業	金の被保険者の割合	研修活動や戸別訪問を中心と	する加入推進活動そのもの	が大きく制約されたことによ	る。 りc評定相当であるが、コロナ禍	
農や農業への	成及び確	者年金の	を令和4年度までに	加えて、令和4年度は、国内に	おいて高病原性鳥インフル	エンザがシーズンとして過去:	最速 の下、加入推進活動を自粛せざる	
定着等が期待	保に資す	被保険者	25%に拡大したか。	の10月28日に1例目が確認さ	れて以来、25道県76事例発生	<b>ヒし、過去最多の約1,478万羽</b>	が殺 を得ないという未曽有の外部要因	
されることか	るため、政	の割合を、		処分(令和5年2月12日時点)	となっているが、この発生	県においては、加入促進を担	当す の影響が前年度に引き続きあった	
ら、青年層の農	策支援の	令和4年		る都道府県段階及び市町村段	階の業務受託機関の職員も	作業に対応し、多忙な時期が	継続ところである。	
業就業者の増	対象とな	度末まで		した状況であった。			特に、令和4年度は、新規感染	
加や女性農業	り得る若	にを令和		このような中、農業者の高	齢化や減少が進む中で新型	コロナウイルス感染症対策を	徹底 者数が前年度よりも大幅に増加し	
者が活躍でき	い農業者	3年度末		しつつ、後述の加入推進活動	を実施した結果、若い農業	皆は前年度並(9割弱の1,227	人) たこと等により、加入推進活動に	
る環境の整備	に重点を	から1ポ		を確保することができた。			対する制約は令和3年度に引き続	
といった、基本	置いた普	イント増					き更に厳しいものとなった。	
計画の施策の	及推進を	加させる		【20 歳から 39 歳までの基轄	幹的農業従事者と被保険者数	女の減少状況(平成 29 年を 1	とし 一方、20 歳から 39 歳までの基	
方向性に沿っ	図り、20歳	か、又は		た場合の割合】			幹的農業従事者数については、令	
て推進するこ	から 39歳	25%に拡大			基幹的農業従事者	被保険者	和4年度は平成29年度に対して	
ととし、以下の	までの基	します。		平成 29 年度	100%	100%	76.7% (推計) まで減少する中、新	
目標達成に向	幹的農業			平成 30 年度	93. 9%	98. 7%	型コロナウイルス感染症対策を徹	
けて取り組む	従事者に			令和元年度	88. 2%	95. 7%	底しつつ、加入推進を行った結果、	
こととする。	対する農			令和2年度	84. 3%	93. 0%	新規加入者数は前年度並(9割弱	
(1)政策支	業者年金			令和3年度	80. 5%	88. 3%	の 1,227 人) を確保し、被保険者	
援の対象と	の被保険			令和4年度	76. 7%	82. 3%	数は82.3%の減少に止まっている	
なる若い農	者の割合			口和4十尺	10.1/0	04.0/0	ことを踏まえて b 評定とした。	
業者の加入	を、年1ポ			※会和示へ 4 年度	の基幹的農業従事者の割合に	1		
の拡大	イント増			△ □ / □ / □ ○ 4 十尺 □	ッ金打III反木化ず省 V/司口 V	◇1に□1 旧		

						(== 1		
	我が国の	加させる				(評定区分)		
	経済社会や	か、又は平				s : 数値の達成度合が 120%以		
	農業・農村	成 34 年度				上で顕		
	の構造変化	末までに				著な成果がある		
	が進み、次	同割合を				a:数値の達成度合が 120%以		
世	世代の農業	25%に拡				上		
\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	を担ってい	大する。				b:数値の達成度合が 100%以		
	こうとする					上 120%未満		
者	音を確保す					c:数値の達成度合が80%以上		
3	ることが農					100%未満		
政	女上の喫緊					d:数値の達成度合が80%未満		
O.	の課題とな							
	っているた							
W,	り、新規就							
農	農者など農							
業	美の将来を							
支	支える若い							
担	旦い手の育							
月	<b>戈及び確保</b>							
13	こ資するよ							
5	5、政策支							
	暖の対象と							
7	より得る若							
V	・農業者に							
	重点を置い							
	た普及推進							
	と図り、そ							
	の加入の拡							
	大を目指							
	r.							
(2)	女性農業	(2) 女性農業	(2) 女性農業	   <主な定量的指標>		   <評定と根拠>	評定	
	の加入の	者の加入の拡	者の加入の拡	一	令和4年度末における女性の基幹的農業従事者(推計)に対する被保険者数の割合は、	評定 : a	HI/C	
拡大		大	大		21.6%(推計)となり、令和4年度計画の目標(17%)を4.6ポイント上回るとともに、令和3	こん・4   令和4年度末時点での女性の基		
	女性農業	女性農業	女性の基幹	<その他の指標>	年度末(17.9%)から 3.7 ポイント増加となり、令和4年度計画の目標(1.6 ポイント増加)を	幹的農業従事者(推計)に対する		
	は農業就	者が、老後生	的農業従事者		2.1 ポイント上回った。	被保険者数の割合は、21.6%とな		
	者の4割	活への不安				り、令和3年度末の17.9%より		
	もめ、女性	を払拭しつ	者年金の被保	   <評価の視点>		3.7%増加し、令和4年度の計画(目		
	参画して	で、農業経営	毎年金の被保 険者の割合を、	<ul><li>・女性の基幹的農業</li></ul>		標)の17.0%より4.6%上回り、年		
	参画して る農業経	に積極的に	映者の割合を、 令和 4 年度末	・女性の差許的展果 従事者に対する農		標		
国 国	体ほど販	関与できる	までに令和3	業者年金の被保険		に達成したところである。また、		

売金額が大	こととなる		者の割合が令和4	女性被保険者の割合で見れば達成	
きく、経営の	よう、女性農	1.6 ポイント	年度末までに	度合は127%(21.6%/17.0%)とな	
多角化に取り	業者に対す	増加させるか、	17%に拡大した		
り組む傾向	る制度の普		か。	活動が制約される中、目標を達成	
が強いなど、	及啓発の取	大します。		したことから a 評定とした。	
地域農業の	組を強化し、			(評定区分)	
振興や農業	女性の基幹			s:数値の達成度合が 120%以上	
経営の発展	的農業従事			で顕著な成果がある	
等に重要な	者に対する			a : 数値の達成度合が 120%以上	
役割を担っ	農業者年金			b:数値の達成度合が 100%以上	
ている。	の被保険者			120%未満	
他方、農村	の割合を、年			c:数値の達成度合が 80%以上	
社会ではい	1.6ポイント			100%未満	
まだ指導的	増加させる			d:数値の達成度合が 80%未満	
地位や経営	か、又は平成				
主の多数を	34 年度末ま				
男性が占め	でに同割合				
るような状	を 17%に拡				
況にあるこ	大する。				
とから、男女					
ともに意識してサンフ					
改革を図り					
ながら、女性					
農業者が一					
層活躍でき					
る環境整備					
を進めるこ					
とが必要でし					
ある。 このため、					
女性農業者					
が、老後生活					
への不安を					
払拭しつつ、					
農業経営に					
積極的に関					
与できるこ					
ととなるよ					
う、女性農業					
者に対する					
制度の普及					
啓発の取組					
- 75 × 101/124					

を強化し、そ						
の加入の拡						
大を目指す。						
(3)加入推進	(3) 加入推進	(3) 加入推進	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定
活動の実施	活動の実施	活動の実施	_	ア 若い農業者及び女性農業者に重点的に加入を勧めることや、令和4年施行の制度改正	評定:b	
(1)及び	上記(1)及	上記(1)及び		(若い農業者における保険料の納付下限の引下げ及び加入可能年齢の引上げ等) を踏ま	以下のとおり、コロナ禍にあっ	
(2)に掲げ	び(2)の目標	(2)の目標達	<その他の指標>	えた加入推進を図ること等を明確にした「令和4年度における農業者年金加入推進の取	て、工夫して取組方針等の周知や	
た目標を達	達成に向	成に向け、以下	_	組方針」を令和4年4月1日付けで各業務受託機関に発出した。4月20日、21日には、	各種研修会を着実に進めたことに	
成するには、	け、毎年度、若	の活動を行い		業務受託機関の担当者会議等を新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、東京会場	加え、取組をより強化するため取	
基金及び業	い農業者や女	ます。	<評価の視点>	への参加が困難な者は Web 参加するハイブリット方式により開催し、制度改正を含めて	組方針を適宜改定して周知すると	
務受託機関	性農業者に重		• 都道府県別新規加	取組方針の周知徹底を図った。	ともに、令和4年の農業者年金制	
が認識を共	点的に加入を	ア 制度改正	入者に関する目標	当該会議等では、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、路線バスの車体広告の	度改正内容を普及資材に反映させ	
有し、一丸と	勧めることな	(若い農業者	の達成状況。	掲載や運転手席の後部座席にデジタルサイネージによる広告、ラジオ放送や Google のデ	るなどの取組を進めたところであ	
なって、戦略	どを内容とす	における保険	・加入実績が低調な	ィスプレイ広告や YouTube 動画広告の活用やツイッターを活用し、動画配信等、SNS の活	る。	
的に加入推	る加入推進の	料の納付下限	地域の活動の活性	用などコロナ禍でも対応可能な取組事例の紹介を行う等、例年に比べ取組が困難な中で	ア 市町村・都道府県・全国の各	
進活動に取	取組に関する	額の引下げ及	化による地域間の	も、着実に加入推進が図られるよう対応した。	段階の業務受託機関により、若	
り組む必要	方針を作成	び加入可能年	活動格差の縮小		い農業者や女性農業者を重点的	
がある。	し、業務受託	齢の引上げ)等	(新規加入実績の	イ 加入推進活動のリーダーを対象とする加入推進特別研修会については、6月17日開催	に加入推進を図ることを明確に	
このため、	機関の担当者	を踏まえ、「令	前年度比が他の地	の福島県を皮切りに全国各地で開催し、10月14日をもって、全国で対応済みであり、基	した取組方針を作成し、前年度	
基金は、加入	会議等におい	和4年度にお	域の平均以上とな	金が制度改正内容を反映させて新たに作成した DVD の視聴や都道府県段階の業務受託機	以上に新型コロナウイルス感染	
促進の取組	て、当該取組	ける農業者年	っているか)。	関による加入推進活動計画の説明、基金からの加入推進事例等の情報提供等を行った。	症の感染が拡大する中、令和4	
に関する方	方針の徹底を	金の加入推進		なお、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、各県の業務受託機関と調整して	年度は現地開催の参加が困難な	
針を定め、そ	図るととも	の取組方針」を	ア毎年度、加入推	Web 開催も実施する等工夫して開催した。	者は Web 参加するハイブリット	
の内容を業	に、加入推進	作成し、若い農	進の取組に関する		方式にする等工夫しながら業務	
務受託機関	活動のリーダ	業者、女性農業	方針を作成し、若	ウ 都道府県毎に新規加入者数の目標を設定させて、進捗管理を行い、毎月都道府県毎の新	受託機関に対する担当者会議等	
に周知徹底	ーを対象とす	者に重点的に	い農業者、女性農	規加入者数等の情報を「加入推進ニュース」として業務受託機関に提供した。	を開催して取組方針を説明し、	
するととも	る研修会を開	加入を勧める	業者に重点的に加	令和3年度における目標達成状況が低調だった9県を重点県に指定し、これらの各県	周知徹底に取り組んだ。また、	
に、都道府県	催する。	ことを明確に	入を勧めることを	に対して、市町村データ等を提供し、重点市町村・JA の登録を行わせた。ブロック会議	コロナ禍で対応が制約される	
毎に新規加	また、都道	します。また、	明確にしたか。	において、各県段階における加入推進状況について情報共有・意見交換を行うとともに、	中、制度改正にも対応して理事	
入者に関す	府県毎に新規	年度当初の業	また、年度当初	重点県傘下の重点市町村・JA の登録を行わせ、加入推進強化月間等に加入推進ポスター	長通知の改正等を円滑に行いつ	
る目標を設	加入者に関す	務受託機関の	の業務受託機関の	を配布して周知活動を促進した。また、県段階の業務受託機関が主導して重点市町村・JA	つ受託機関への周知徹底を図っ	
定し、当該目	る目標を設定	担当者会議等	担当者会議等にお	における意見交換が行われ、基金からも要請に応じて役職員が出席し、巡回意見交換を	た。	
標の達成を	し、その進捗	において、当該	いて、当該取組方	行った。		
目指して加	管理を行い、	取組方針の徹	針の徹底を図った	9 県の中でも目標達成状況がさらに低調だった 2 県 (A 県、B 県) を特別重点県に指定	イ 「加入推進特別研修会」につ	
入推進活動	達成状況が低	底を図ります。	か。	した。基金・全国農業会議所・全国農業協同組合中央会・特別重点県の業務受託機関によ	いては、新型コロナウイルス感	
を行う。	調な都道府県			る5者協議を各県において6月に開催して、当該各県の特別活動計画について協議・策	染症の感染拡大の影響がある	
	に対して市町	イ 加入推進活	イ 加入推進活動の	定を通じて取組を推進したところであり、A県においては、農業会議が中心となり 10 市	中、Web を活用するなど工夫し	
	村での巡回意	動のリーダー	リーダーとなる農	町村を重点市町村として巡回指導・意見交換、5件の戸別訪問を行っており、B県におい	ながら着実に研修会を実施し、	
	見交換などの	となる農業委	業委員や農業委員	ては、12月、1月以降に5重点市町村との意見交換を行った。	制度改正の内容を含めた制度内	
	特別活動を実	員や農業委員	会事務局及び農業		容の DVD を必ず視聴するなど理	

		<u> </u>			Γ	
施する。	会事務局及び	協同組合の担当者		解増進や加入推進活動の推進に		
	農業協同組合	を対象とする「加		取り組んだ。		
	の担当者を対	入推進特別研修				
	象とする「加入	会」を開催し、制度		ウ 都道府県間の加入推進目標の		
	推進特別研修	についての理解の		達成状況に係る格差縮小に向け		
	会」を開催し、	増進を図るととも		て、重点都府県及び特別重点県		
	制度について	に、加入推進活動		を指定するとともに、当該県の		
	の理解の増進	の活発化を図った		重点市町村・JA を登録させ、加		
	を図るととも	か。		入推進強化月間を設けての周知		
	に、加入推進活			活動や特別活動計画の策定等を		
	動の活発化を	ウ 都道府県間の加		指導するなど、前年度以上に新		
	図ります。	入推進目標の達成		型コロナウイルス感染症の感染		
		状況の格差の縮小		が拡大し制限を受ける中で、可		
	ウ 都道府県間	を図るため、令和		能な限りの対応を図り、加入推		
	の加入推進目	元年度における目		進の取組を推進した。		
	標の達成状況	標の達成状況が一		これらのことから、b 評定とし		
	の格差の縮小	定水準以下の都道		た。		
	を図るため、令	府県を重点都道府		(評定区分)		
	和3年度にお	県に、また、その中		s:取組は十分であり、かつ、目		
	ける目標の達	で目標の達成状況		標を上回る顕著な成果があ		
	成状況が一定	がさらに低調な都		3		
	水準以下の都	道府県を特別重点		a:取組は十分であり、かつ、目		
	道府県を重点	都道府県として指		標を上回る成果がある		
	都道府県に、ま	定し、特別活動を		b:取組は十分である		
	た、その中で目	実施したか。		c:取組はやや不十分であり、		
	標の達成状況			改善を要する		
	がさらに低調			d:取組はやや不十分であり、		
	な都道府県を			抜本的な改善を要する		
	特別重点都道					
	府県として指					
	定し、特別活動					
	を実施します。					
(4) 加入推進	(4) 加入推進	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	
活動の効果	活動の効果	_	ア 新規加入者アンケート調査を実施した結果、	評定:b		
検証	検証		・加入の決め手については、新型コロナウイルス感染症の影響により戸別訪問等の取組が	新規加入者アンケート調査の結		
効果的な	効果的な	<その他の指標>	制約される中、全体として「家族からの勧め」の割合が高く、特に若い女性ほどその割	果や業務受託機関の活動実績、優		
加入推進を	加入推進を	_	合が高いこと、	良事例調査等を検証するととも		
図る観点か	図る観点か		・「殆ど農業者年金制度を知らなかった」「全く知らなかった」は合わせて6割で、若い	に、新型コロナウイルス感染症の		
ら、毎年度、	ら、新規加入	<評価の視点>	人(20~29 歳)ほどその割合が高く、そのうち、就農時期 $0$ ~ $2$ 年前で約 $7$ 割、 $3$ ~	影響の検証結果や取組事例を経		
新規加入者	者へのアン	・効果的な加入推進	5年前で約6割となっていること、	て、業務受託機関に提示して協議		
へのアンケ	ケート調査、	を図る観点から、	・制度を知っていて加入しなかった理由については、「加入に必要な詳しい説明を聞く機	し、より効率的な取組の推進に努		
			28		•	

	y magnet I a factor	MK 74 ~ ~	doe [17] [ Le	A 39 & 3	3 2 C 1 3 S A SPEC S S	
	一卜調査等	業務受託機		会がなかった」ことが最も多かったこと	めたことから、b 評定とした。	
	により、加入	関の活動実	ンケート調査、業	等を把握した。 		
	推進の取組	續把握、優良	務受託機関の活動		(77.1.)	
	の効果を検	事例の調査			(評定区分)	
	証する。	等により必	例の調査等により	・女性の加入推進部長の割合が多い府県ほど戸別訪問時間が多い傾向にあること、	s:取組は十分であり、かつ、目	
		要なデータ・	必要なデータ・情	・加入実績の上がっている業務受託機関は、戸別訪問や戸別訪問に向けた対策会議を全国	標を上回る顕著な成果があ	
		情報の収集・	報の収集・分析を	平均よりも多く実施していること	る	
		分析を行い、	行い、加入推進の	等を把握した。	a:取組は十分であり、かつ、目	
		加入推進の	取組の効果を検証	また、ブロック会議等の場を活用して、効果的な取組事例の把握等に努めた。	標を上回る成果がある	
		取組の効果	したか。		b:取組は十分である	
		を検証しま	また、これらの	ウ 新型コロナウイルス感染症の影響等に関しては、令和3年度は、6月頃までは前年度を		
		す。	検証結果を踏ま	上回ったものの平年を下回り、さらに感染が拡大した7月以降は、ほぼ前年度も下回る状	c:取組はやや不十分であり、	
		また、これ	え、業務受託機関	況となったが、令和4年度においては、感染者数が減少傾向にあった5月などにおいて新	改善を要する	
		らの検証結	と協議しつつ、よ	規加入者数が前年度実績を上回る月も一部あったが、全般的に前年度を下回る期間が続い	d:取組はやや不十分であり、	
		果を踏まえ、	り効果的な取組と	たところである。	抜本的な改善を要する	
		業務受託機	なるよう必要な検	一方、このような中、コロナ禍でも対応可能な取組として、路線バスの車体広告の掲載		
		関と協議し	討を行ったか。	やデジタルサイネージによる広告、ラジオ放送や SNS による取組など工夫して対応してい		
		つつ、より効		る業務受託機関がみられた。こうした検証結果や取組事例については、随時ブロック会議		
		果的な取組		等の場を活用して、都道府県段階の業務受託機関に提示して、取組の徹底と改善に向けて		
		となるよう		協議を行い、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、戸別訪問の取組の強化を図る		
		必要な検討		こととした。コロナ禍でも対応可能な工夫した取組を推進するよう都道府県段階の業務受		
		を行います。		託機関を通じて市町村段階の業務受託機関に要請する等取組を推進した。		
(4) ホームペ	(5) ホームペ	(5) ホームペ	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>		評定
ージ等によ	ージ等による	ージ等による	_			
る情報の提	情報の提供	情報の提供		容等を説明したもの)、女性農業者向け(夫婦での加入の重要性等を説明したもの)、40	コロナ禍にあって、以下のとお	
供供		ア農業者に制	<その他の指標>	歳越えの農業者向け(保険料が全額社会保険料控除の対象となること等を説明したもの)	り、取組を進めた。	,
ホームペ		度の仕組み・特	<ul><li>・民間企業が中央省</li></ul>	のリーフレットについて、令和4年施行の制度改正の内容を反映して作成し、新規就農者		
ージやメー	を周知するた	徴等を周知す	庁・独法等を対象	が集まる機会、JAの青年部組織の会合、就農フェス等の新規就農希望者が集まる機会等	ア 若い農業者、女性農業者等に	
ルマガジン	め、パンフレッ	るため、パンフ	に毎年度実施して	を活用して配布・説明等を行えるよう、また、他県等での加入推進の優良事例を掲載し、	特化したリーフレット等を作成	
等を活用し、	トや対象者毎	-	いるウェブサイト	業務受託機関に対し提供した。令和4年から適用される制度改正内容を反映した制度説	し、新規就農者が集まる機会等	
農業者年金	のリーフレッ	農業者、女性農	クオリティ実態調	明用動画を新たに作成し、加入推進特別研修会で活用し、この動画は何度でも観れるよう	を活用した情報提供、加入者・受	
制度の内容、	ト等を作成し、	業者等に特化		ホームページに掲載した。	給権者の声の紹介、幅広くWebサ	
基金の運営	農業者が集ま	したリーフレ	H-0	当該パンフレットやリーフレット、動画のほか、加入者・受給者の声の紹介、JA 青年	イト等を活用しての若い農業者	
状況、事業の	展業4 m 乗 よ る機会等を活	ットを作成し、	<評価の視点>	部のリーダーや農業委員会組織の女性リーダーと理事長との農業者年金の魅力について	や女性農業者等への情報発信を	
実施状況等	用して情報提	農業者が集ま	ア農業者に制度の	の対談記事、加入推進用資材の情報をホームページに掲載するとともに、農業者向け Web	行った。	
美麗仏佐寺   に関する分	用して情報促 供に努めると	展案有が集ま る機会等を活	仕組み・特徴等を	の対談記事、加入推進用質材の情報をホームページに掲載するとともに、展業有向りWeb サイト「マイナビ農業」や農林水産省経営局が配信している「農水省・農業経営者ネッ	11つた。   さらに、制度改正の内容を各	
	内に分めると	の成式守で佔	山地の・付臥寺を	クロエー・ロノロ辰未」、「辰仰小性自性呂内が配信している「辰小目・辰未徃呂白不ツ	でりに、刑及以正の四名を合	

かりやすい	ともに、ホーム	用し、説明・配	周知するため、パ	ト」、青年新規就農者ネットワーク「一農ネット」におけるメルマガ、「農業担い手メー	普及資材に反映させ、制度説明
資料を掲載	ページやメー	布等を実施す	ンフレットや若い	ルマガジン」、「農業女子プロジェクトメールマガジン」に制度のPR記事を掲載した。	用動画の新規作成と併せて可能
し、制度や基	ルマガジン等	るとともに、加	農業者、女性農業	ル・スクマー、 一般未外 1 2 mg エクーケール・スクマー (Clingの) IK 間事 と 19戦 ひに。	なものから随時、ホームページ
金の活動等	を活用し、制度	入者・受給者の	者等に特化したリ	イ ホームページについては、セキュリティの維持・向上に努めた結果、請負業者による	等により提供した。
について広	や基金の活動	声、青年リーダ	ーフレットを作成	Web の脆弱性診断において、「セキュリティ面での安全性は高いと考えられる」との評価	THE STREET OF THE STREET
範な情報提	等について広	ーの声等必要	し、農業者が集ま	を受けた。また、アクセシビリティ・ユーザビリティの点では、民間企業が中央省庁・独	  イ ホームページについて ヤキ
供を行い、国	範な情報提供	となる情報と	る機会等を活用	立行政法人等を対象に毎年度実施しているウェブサイトクオリティ実態調査において、	ュリティ、アクセスしやすさ及
民の理解の	を行う。	ともにホーム	し、説明・配布等を	令和4年当該調査はレベルEとなり、昨年の当該調査のDランクを下回った。これは、評	び使いやすさの維持・向上につ
増進を図る。	なお、ホーム	ページでも情	実施するととも	価基準(5項目)のうち、コンテンツ表現(ページ内の文字表記、表現の適切さ)が基準	いて努めた。
なお、ホー	ページについ	報提供します。	に、加入者・受給者	を上回らなかった (98%以上) ためであるが、97.8%と依然として高い割合を維持してお	
ムページは、	ては、国民が必	また、若い農業	の声、青年リーダ		  ウ 若い農業者や女性農業者等を
制度の内容	要な情報に速	者や女性農業	ーの声等必要とな	D: 6法人、E以下: 80法人)	支援する全国・都道府県等の各段
や基金の活	やかにアクセ	者を対象とす	る情報とともにホ		階の機関・団体と連携して、制度
動状況を広	スできるよう、	るメールマガ	ームページでも情	ウ 多人数が一堂に会しての新規就農者や女性農業者に対する研修会やイベントの開催 ・	のPRの機会を増やし、制度の周
3 の	定期的に構成・	ジンを活用し、	報提供したか。	が、新型コロナウイルス感染症の影響により制約されている状況を踏まえ、全国農協青年	知に努めた。
有効な手法	閲覧環境等の	農業者年金制	また、若い農業	組織協議会会長及び全国女性農業委員ネットワーク会長を、加入推進活動を広域的に展	7 73
の一つであ	要改善点を確	度のPR記事を	者や女性農業者を	開する広域推進協力員として委嘱し、加入推進特別研修会等の講師として研修を進めた。	   これらのことから、活用可能な
ることから、	認し、その改善	掲載する等に	対象とするメール	PROVIDENTAL DESCRIPTION OF APPLICATIONS OF THE PROVIDENCE OF A	手段は網羅的にとられ、取組は十
国民が必要	に取り組む。	よって情報提	マガジンを活用		分であり、かつ目標を上回る成果
な情報に速	また、新規就	供します。	し、農業者年金制		があったことからa評定とした。
やかにアク	農者や女性農	/ C 50 / 6	度の PR 記事を掲		
セスできる	業者等に対す	イ ホームペー	載する等によって		
よう、その構	る支援を行う	ジについては、	情報提供したか。		   (評定区分)
成・閲覧環境	機関・団体等と	国民が必要な	11, 10,000 (3,100)		s:取組は十分であり、かつ、目
等の改善に	情報交換を行		イ リーフレットの		標を上回る顕著な成果があ
取り組む。	う場を設ける	にアクセスで			3
また、新規	等連携を図り、	きるよう、構			a:取組は十分であり、かつ、目
就農者や女	新規就農者や	成•閲覧環境等			標を上回る成果がある
性農業者等	女性農業者等	の要改善点を	ホームページに		b:取組は十分である
に対する支	が参集する研	確認し、その改	ついて、国民が速		c:取組はやや不十分であり、
援を行う機	修会やイベン	善に取り組み	やかにアクセスで		改善を要する
関・団体等と	ト等において、	ます。	きるよう、構成・閲		d:取組はやや不十分であり、
の連携を図し	制度の PR を行	<u> </u>	覧環境等の改善に		抜本的な改善を要する
り、これらの	う機会を増や	ウ 新規就農者	取り組んだか。		
者が参集す	す。	や女性農業者	制度の PR 行う		
る研修会や	, ,	等に対する支	機会を増やし、制		
各種イベン		援を行う機関・	度の周知を行った		
ト等におい		団体等と情報	か。		
て、制度の PR		交換を行う場			
を行う機会		を設ける等連	性農業者等に対す		
を増やす。		携を図り、新規	る支援を行う機		
		就農者や女性	関・団体等と情報		
			NA MIL 4 CHAPA	30	

農業者等が参	交換を行う場を設
集する研修会	ける等連携を図
やイベント等	り、新規就農者や
において、制度	女性農業者等が参
の PR を行う機	集する研修会やイ
会を増やし、制	ベント等におい
度の周知に努	て、制度の PR を行
めます。	う機会を増やし、
	制度の周知に努め
	たか。

## 様式1-1-4-2 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定調書(業務運営の効率化に関する事項)

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第2-1	業務改善の推進		
当該項目の重要度、難易	_	関連する研究開発評価、政策	行政事業レビューシート事業番号:
度		評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ							
評価対象となる指標 達成目	目標 基準値	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)
	(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
	度値等)						情報

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自	法人の業務実績・自己評価			
				業務実績	自己評価			
第4 業務運営の	第2 業務運営の効	第2 業務運営の効			В	評定		
効率化に関す	率化に関する目	率化に関する目						
る事項	標を達成するた	標を達成するた						
	めとるべき措置	めとるべき措置						
1 業務改善の推	 1 業務改善の推	1 業務改善の推	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>		評定		
進		進	_	業務改善に向けた工程表に基づく進捗管理等を行い、以下				
事務の簡素	事務の簡素化・	事務の簡素化・		について業務改善の推進を図った。	業務改善に向けた組織の構築や対応等の実施			
化・効率化によ	効率化により事	効率化により事	<その他の指標>		及び、進捗管理を行い、取組は十分であることか			
り事務処理の負	務処理の負担を	務処理の負担を	_	・「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」(令和3	ら、B評定とした。			
担を軽減すると	軽減するととも	軽減するととも		年12月24日デジタル大臣決定)において、業務改革(BPR)				
ともに、業務運	に、業務運営に要	に、業務運営に要	<評価の視点>	行う等の、独立行政法人の情報システムの整備及び管理の基				
営に要する経費	する経費の抑制	する経費の抑制	・業務改善を推進す	本的な方針が示されたこと等を踏まえ、加入者・職員・受託				
の抑制を図る観	を図る観点から、	を図る観点から、	るため、改善点の検	機関等の利便性の向上、事務の効率化を図る観点から、5月				
点から、業務フ	部署横断的な業	部署横断的な業	討・洗い出し等を行	1日に制度改正対応委員会を改組し、業務改革推進委員会を	(評定区分)			
ローの検証、改	務やマイナンバ	務やマイナンバ	い、業務運営の効率	設置した。	S:取組は十分であり、かつ、目標を上回			
善点の検討・洗	ー利用事務等の	ー利用事務等の	化の取組を計画的	その後、同委員会下に設置した検討チームによる検討を重	る顕著な成果がある			
い出し等を行う	業務を重点とし	業務を重点とし	かつ着実に推進し	ねるとともに、6月8日に業務改革推進委員会を開催し、各	A:取組は十分であり、かつ、目標を上回			
など、業務運営	た業務改善を推	た業務改善や、制	たか。	業務における中長期的な課題の洗い出しと対応方向等につ	る成果がある			
の効率化の取組	進するため、業務	度改正に伴う農		いて議論を行った。	B:取組は十分である			
を計画的かつ着	フローの検証、改	業者年金記録管		12月13日の役員部課長会において、検討チームによる、	C: 取組はやや不十分であり、改善を要す			

実に推進する。	善点の検討・洗い	理システムの改	課題の対応方針及び、情報システム関係タスクフォースの設	る
	出し等を行うと	修等を適正に推	置について検討を行った。	D:取組はやや不十分であり、抜本的な改
	ともに、業務改善	進するため、業務	令和5年3月14日に業務改革推進委員会を開催し、各業	善を要する
	に向けた工程表	フローの検証、改	務における課題等への対応状況について報告を行うととも	
	に基づく進捗管	善点の検討・洗い	に、第5期中期目標(令和5年度~令和9年度)において、	
	理を行う。また、	出し等を行いま	これまで以上に運営経費の抑制の取組を強化するための検	
	進捗管理や業務	す。	討について、議論を行った。	
	を取り巻く状況	これらの業務		
	の変化に応じて、	改善について、エ	・今後予定されている戸籍情報連携、国民年金基金連合会へ	
	適宜工程表の見	程表を作成し、進	の情報提供等については、適正かつ効率的な事務処理を図る	
	直しを行いつつ、	<b>捗管理を行いま</b>	観点から外部コンサルタント(支援業者)を活用し、業務手	
	業務運営の効率	す。	順の見直しや情報連携システムの開発・運用・管理について	
	化の取組を計画	その際、進捗管	検討を行った。	
	的かつ着実に推	理や業務を取り	また、共通申請システムの導入についても、外部コンサル	
	進する。	巻く状況の変化	タント(支援業者)を活用し、プラットフォームの検討を行	
		に応じて、適宜工	った。	
		程表の見直しを		
		行いつつ、業務運	・マイナンバー利用事務については、「情報システムの整備	
		営の効率化の取	及び管理の基本的な方針」(令和3年12月24日デジタル大	
		組を計画的かつ	臣決定) において示された事項のうち、農業者年金に関係す	
		着実に推進しま	る事項の実施時期等やマイナンバーの直接取得方式につい	
		す。	ての検討を行い、公的給付支給等口座情報連携及びマイナン	
			バー直接取得に係るシステム改修を行い、令和5年3月27	
			日から公的給付支給等口座情報連携による情報取得及びマ	
			イナンバーの直接取得の運用を開始した。	

## 様式1-1-4-2 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定調書(業務運営の効率化に関する事項)

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第2一2	電子化の推進		
当該項目の重要度、困難	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:
度		レビュー	

2. 主要な経年データ	・主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)		
		(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な		
		度値等)						情報		
農業者年金記録管理シ	対前年度増加	農業委員会								
ステムを利用した届出		26.14% (29 年度)	30.66%	34. 07%	35. 20%	35. 44%	35. 45%			
書等の作成割合			(対前年比 117.3)	(対前年比 111.1)	(対前年比 103.3)	(対前年比 100.7)	(対前年比 100.0)			
		農業協同組合								
		32.11% (29 年度)	35. 70%	38. 36%	40.09%	40. 32%	41. 27%			
			(対前年比 111.2)	(対前年比 107.5)	(対前年比 104.5)	(対前年比 100.6)	(対前年比 102.4)			

3.	各事業年度の業績	務に係る目標、計画	i、業務実績、年度	評価に係る自己評価	及び主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	已評価	主務大臣に	こよる評価
					業務実績	自己評価		
	2 電子化の推進	2 電子化の推進	2 電子化の推進			A	評定	
	「デジタル社会	「デジタル社会の	ICT の活用など					
	の実現に向けた	実現に向けた重点	業務の電子化によ					
	重点計画」(令和	計画」(令和4年6	る業務改善につい					
	4年6月7日閣	月7日閣議決定)等	て検討し、その効					
	議決定) 等を踏	を踏まえ、ICT の活	果が見込まれ、か					
	まえ、ICT の活	用など業務の電子	つ、実施可能なも					
	用など業務の電	化による業務改善	のから、工程表に					
	子化による業務	について検討し、そ	基づき、順次、業務					
	改善について検	の効果が見込まれ、	の電子化を推進し					
	討し、その効果	かつ、実施可能なも	ます。					
	が見込まれ、か	のから、工程表に基	また、政府が進					
	つ、実施可能な	づき、順次、業務の	める行政手続にお					
	ものから、工程	電子化を推進する。	ける書面規制・押					
	表に基づき、順	特に、農業者年金記	印対面規制の抜本					
	次、業務の電子	録管理システムに	的な見直しについ					
	化を推進する。	ついて、利用可能な	て、年金加入者か					
	特に、農業者年	受託機関の全てが	らの届出等のオン					
	金記録管理シス	利用することを目	ライン化の検討を					

大きないて、		II	<i>t</i> =				
機関金子で利   2月ともに、マイア   7月である							
別することとに   一次の変元   20 回りの対抗し、							
整し、そのまた   大学   大学   大学   大学   大学   大学   大学   大							
本語							
及のはかった。 この							
L 、マイナン   一下上を検討							
一による情報							
「別り強切に対応 で							
する。 であるに							
(1) 農業者作金記 (1) 農業者作金 (土金な産働的指位)							
(1) 業業者年金記		する。	ます。				
おいて、情報システムを進力針 に到り適切に対 皮寸る。  (1) 農業者年金配 (1) 農業者年金 (土土な定量が海標 > 一 (1) 農業者年金 (1) 農業者年金 (1) 農業者年金配 (1) 農業者年金配 (1) 農業者年金配 (1) 農業者年金配 (1) 農業者年金配 (1) 農業者年金配 (1) 農産 (1) 農業者年金配 (1) 農産	着実に実施す						
(1) 農業各年金記 (1) 農業各年金 (1) 農業各年金 (1) 企業各年金 (1) 企業各 (1) 企業							
(1) 京業者年金元 (1) 京業者年金 (1)							
(1) 農業者年金記 (1) 農業者年金 (+本が産品的指揮)							
(1) 農業寄午金記							
録音 集 システ	応する。						
一							
本の利用促進 利用 可能な 基金と 案務 ( 全の他の指標 > 一		(1)農業者年金記	(1)農業者年金	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定
利用可能な		録管理システ	記録管理システ	_	① 都道府県段階の業務受託機関担当者を対象とした「令和4	評定: b	
業務受託機関   受託機関との   向で「利用促進 することを目   取組分針・を定		ムの利用促進	ムの利用促進		年度業務担当者会議」(令和4年4月開催)において、「令	都道府県段階の業務受託機関を対象とし	
の全てが利用 関で「利用促進 することを目 取組方針」を定		利用可能な	基金と業務	<その他の指標>	和4年度農業者年金記録管理システム普及拡大取組方針」(以	た担当者会議においてシステム利用を働き	
# することを目 取組方針」を定		業務受託機関	受託機関との	_	下「普及拡大取組方針」という。)の案について説明を行い、	かけるとともに、全業務受託機関に対して、	
指し、基金と業務受託機関と 主催の会議や 立性の会議や の間で「利用促 変務受託機関 がかった。 主催の合義と を全業務受託機関が主催するシステム研修会において、システム利用の 要務受託機関 がある。 を全業務受託機関が主催するシステム研修会において、システム利用の 要務受託機関 がある。 を全業務受託機関が主催するシステム研修会において、システム利用の メリット、操作方法の説明を通じ、システム利用のメリット及 であるほか、基 テム操作研修 会主催の会議 会主催の会議 会主催の会議 会主権の会議 会主権の会議 会主権の同シス や業務受託機 関主催の同シス カートのと アム利用のメリット及び の関本を主任の言か の関連状況確認持 を会での同シス ステム操作が生か。 理状況確認持 体会での同シス ステム利用の メリット及び の業務受託機 関本上回ったか。 関係が遅れる場合には、基金ホームページに掲載しているシステム利用に進に に、令和4年度の農業者年金記録管理システムを利用 に、令和4年度の農業者を記録管理システムを利用した。 また、新型コロナウイルス感染症対策等のため、研修会の 関催が遅れる場合には、基金ホームページに掲載しているシステム利用と進にいる。 は、会の利用に進に取り組むなどしたこと に、令和4年度の農業者を記録管理システムを利用した。 また、新型コロナウイルス感染症対策等のため、研修会の 関催が遅れる場合には、基金ホームページに掲載しているシステム利用の メリット及び 内では、アニュアル の業務受託機関が主催するシステムの利用の 東京なる記録では、システム利用の を会での同シス カートの表において、システム の更なる利用促進に取り組むなどしたこと に、令和4年度の農業者を記録管理システムを利用 はが遅れる場合には、基金ホームページに掲載しているシステム利用の メリット、操作方法での説明を行い、システム利用の の要なる対象を記述をいる。 また、新型コロナウイルス感染症対策等のため、研修会の 関催が遅れる場合には、基金ホームページに掲載しているシステム利用のより を会での同シス カートの表において、システム の要なる利用促進に取り組むなどしたこと に、令和4年度の農業者長の記述をのいる。 は、会社の主意を記録では、会社の主意を表による。 は、会社の主意を表に表して、会社の主意を表に表し、会社の主意を表に表して、会社の主意を表に表して、会社の主意を表に表して、会社の主意を表に表して、会社の主意を表に表して、会社の主意を表に表して、会社の主意を表に表して、会社の主意を表に表して、会社の主意を表に表して、会社の主意を表に表して、会社の主意を表に表して、会社の主意を表に表して、会社の主意を表に表して、会社の主意を表に表して、会社の主意を表に表して、会社の主意を表に表し、会社の主意を表に表して、会社の主意を表に表して、会社の主意を表に表して、会社の主意を表に表し、会社の主意を表に表して、会社の主意を表に表して、会社の主意を表に表して、会社の主意を表し、会社の主意を表に表して、会社の主意を表に表して、会社の主意を表に表して、会社の主意を表に表して、会社の主意を表に表して、会社の主意を表に表して、会社の主意を表に表して、会社の主意を表に表して、会社の主意を表に表して、会社の主意を表に表している。と述を表に表して、会社の主意を表に表し、と述えると表に表しているとないる。と述えると表に表して、会社の主意を表に表している。と述えると述るとないると述えると表に表し、会社の主意を表に表し、会社の主意を表し、と述えると表		の全てが利用	間で「利用促進		市町村段階の業務受託機関へのシステム利用の働きかけを依	システムの普及拡大取組方針を通知し、利用	
務受託機関と 主催の会議や 理システムの利用 の間で「利用促 業務受託機関 促進に取り組んだ 2 都道府県段階の業務受託機関が主催するシステム研修会 において、システム利用のメリット 操作方法の説明を通じ、システム が。		することを目	取組方針」を定	<評価の視点>	頼するとともに、令和4年7月20日付けで普及拡大取組方針	普及を図った。	
の間で「利用促進の間システム操作研修主催の同システムを利用のメリット及び処理状況確認操作マニュアルステム利用のタリット及び処理状況確認操作でニュアルステム利用のタリット及び処理状況確認操作でニュアルステム利用のタリット及び処理状況確認操作でニュアルステム利用のタリット及び処理が、できるでの同システム利用のタリット及び処理が、できるでの同システム利用のタリット及び処理が、できるが、一般の変務を主機関が遅れる場合には、基金ホームページに掲載しているシステム利用のという業務を主機関が遅れる場合には、基金ホームページに掲載しているシステム利用のという業務を主機関が遅れる場合には、基金ホームページに掲載しているシステム利用が、表示の関わるを対している。 は、新型コロナウイルス感染症対策等のため、研修会の関係を通じ、今和4年度の農業者年金記録管理システムを利用した届出書等の作成割合が令和3年度実績を上回ったが、実施同組合:102%)ことから、b評定とした。ステム利用方法習得のための教材(視認性の高いもの)を活用するよう、「令和4年度農業者年金業務担当者会議」(令和4年4月開催)及びプロック会議(令和4年10・11月開発が、また、数値の達成度合が120%以上で顕著な成果がある。これらの取組により、令和5年3月末現在のシステムを利用と進に取り組むなどしたことにより、農業委員会及び農業協同組合ともに、今和4年度の農業者年金記録管理システムを利用した届出書等の作成割合が令和3年度実績を上回った(農業委員会:100%、農業協同組合:102%)ことから、b評定とした。ステム利用方法習得のための教材(視認性の高いもの)を活用するよう、「令和4年度農業者年金業務担当者会議」(会社を10・11月開発が、また、数値の達成度合が120%以上で顕著な成果がある。これらの取組により、令和5年3月末現在のシステムを利用の達成度合が120%以上		指し、基金と業	めるほか、基金	• 農業者年金記録管	を全業務受託機関に通知した。	また、市町村段階の業務受託機関が参加す	
<ul> <li>進取組方針」を 主催の同シス 定めるほか、甚 テム操作研修 ・ 同システムを利用</li></ul>		務受託機関と	主催の会議や	理システムの利用		るシステム研修会において、システム利用の	
定めるほか、基 テム操作研修 ・同システムを利用 した届出書等の作 会での同シス や業務受託機 会での同シス 関主催の同シ リット及び処 類を上回ったか。 また、新型コロナウイルス感染症対策等のため、研修会の 開催が遅れる場合には、基金ホームページに掲載しているシステム利用の の業務受託機 リット及び 有なる利用の の業務受託機 関・の周知を 処理状況確認 関・の周知を 処理状況確認 適じて、同シス 操作マニュア の実務の 通じて、同シス 操作マニュア の実 なる といるの更なる といるの更なる これらの取組により、令和5年3月末現在のシステムを利用の はいまして、システムの更なる これらの取組により、令和5年3月末現在のシステムを利 (評定区分) また 数値の達成度合が120%以上		の間で「利用促	業務受託機関	促進に取り組んだ	② 都道府県段階の業務受託機関が主催するシステム研修会	メリット、操作方法の説明を通じ、システム	
金主催の会議 会での同シス で		進取組方針」を	主催の同シス	カュ。	に基金職員を講師として派遣し、システム利用のメリット及	の更なる利用促進に取り組むなどしたこと	
や業務受託機 関主催の同シ ステム操作研 ステム利用の ステム利用方法習得のための教材(視認性の高いもの)を活 用するよう、「令和4年度農業者年金業務担当者会議」(令 和4年4月開催)及びプロック会議(令和4年10・11月開 (語)において周知した。 本が、(記述の意味を) ステム利用方法習得のための教材(視認性の高いもの)を活 用するよう、「令和4年度農業者年金業務担当者会議」(令 和4年4月開催)及びプロック会議(令和4年10・11月開 を)において周知した。 本が、(記述の達成度合が120%以上で顕著な成果がある ま・数値の達成度合が120%以上		定めるほか、基	テム操作研修	・同システムを利用	びシステム操作方法等の説明を行い、システムの利用促進に	により、農業委員会及び農業協同組合とも	
関主催の同シ		金主催の会議	会での同シス	した届出書等の作	取り組んだ(令和4年度:21府県 延べ30日、令和3年度:	に、令和4年度の農業者年金記録管理システ	
ステム操作研   理状況確認操   開催が遅れる場合には、基金ホームページに掲載しているシ   業協同組合:102%) ことから、b評定とした。		や業務受託機	テム利用のメ	成割合が前年度実	16 県 延べ22 日)。	ムを利用した届出書等の作成割合が令和3	
修会での同シ 作マニュアル ステム利用方法習得のための教材(視認性の高いもの)を活 用するよう、「令和4年度農業者年金業務担当者会議」(令 (評定区分) メリット及び 関への周知を 如理状況確認 通じて、同シス 操作マニュア テムの更なる これらの取組により、令和5年3月末現在のシステムを利 a:数値の達成度合が120%以上で顕 a:数値の達成度合が120%以上		関主催の同シ	リット及び処	績を上回ったか。	また、新型コロナウイルス感染症対策等のため、研修会の	年度実績を上回った(農業委員会:100%、農	
ステム利用の   の業務受託機   用するよう、「令和4年度農業者年金業務担当者会議」(令 (評定区分)   タリット及び   関への周知を   如理状況確認   通じて、同シス   操作マニュア   テムの更なる   これらの取組により、令和5年3月末現在のシステムを利   a:数値の達成度合が120%以上   a:数値の達成度合が120%以上		ステム操作研	理状況確認操		開催が遅れる場合には、基金ホームページに掲載しているシ	業協同組合:102%) ことから、b 評定とした。	
メリット及び 処理状況確認 処理状況確認 操作マニュア       関への周知を 通じて、同シス テムの更なる       和4年4月開催)及びブロック会議(令和4年10・11月開 客:数値の達成度合が120%以上で顕 著な成果がある         上れらの取組により、令和5年3月末現在のシステムを利 名:数値の達成度合が120%以上		修会での同シ	作マニュアル		ステム利用方法習得のための教材 (視認性の高いもの) を活		
処理状況確認       通じて、同シス       催)において周知した。       著な成果がある         操作マニュア       テムの更なる       これらの取組により、令和5年3月末現在のシステムを利       a:数値の達成度合が120%以上		ステム利用の	の業務受託機		用するよう、「令和4年度農業者年金業務担当者会議」(令	(評定区分)	
操作マニュア テムの更なる これらの取組により、令和5年3月末現在のシステムを利 a:数値の達成度合が120%以上		メリット及び	関への周知を		和4年4月開催)及びブロック会議(令和4年 10・11 月開	s:数値の達成度合が120%以上で顕	
		処理状況確認	通じて、同シス		催)において周知した。	著な成果がある	
ルの業務受託 利用の促進に 用した届出書等の作成割合については、農業委員会及び農業 b:数値の達成度合が 100%以上 120%		操作マニュア	テムの更なる		これらの取組により、令和5年3月末現在のシステムを利	a:数値の達成度合が120%以上	
		ルの業務受託	利用の促進に		用した届出書等の作成割合については、農業委員会及び農業	b:数値の達成度合が 100%以上 120%	
機関への周知 取り組みます。 協同組合ともに令和3年度実績を上回った。 未満		機関への周知	取り組みます。		協同組合ともに令和3年度実績を上回った。	未満	
を通じて、同シ 特に、事務処理 c:数値の達成度合が 80%以上 100%		を通じて、同シ	特に、事務処理			c:数値の達成度合が80%以上100%	

ステムの更な	遅延の防止及		【システムを利用し	た届出書等の作成割合	<u>}</u> ]	未満		
る利用の促進	び業務の効率		業務受託機関	令和3年度	令和4年度	d : 数値の達成度合が 80%未満		
に取り組む。	化の観点から、		農業委員会	35. 44%	35. 45%			
特に、事務処	届出書等の処		農業協同組合	40. 32%	41. 27%			
理遅延の防止	理状況確認機		L					
及び業務の効	能の活用を進							
率化の観点か	めることとし、							
ら、届出書等の	同システムを							
<b>処理状況確認</b>	利用した届出							
機能の活用を	書等の作成割							
進めることと	合が令和3年							
し、同システム	度実績を上回							
を利用した届	るようにしま							
出書等の作成	す。							
割合を増加さ								
せる。								
(2)マイナンバー	(2)マイナンバ <主	主な定量的指標>	<主要な業務実績>			<評定と根拠>	評定	
による情報連	ーによる情報連 -	_	マイナンバーによる	情報連携については、		評定 : a		
携	携		① 政策支援加入者	・の地方税関係情報(原	農業所得額)及び農業	マイナンバーによる情報連携については、		
適正かつ効	適正かつ効率 くそ	その他の指標>	者年金加入者の国	民年金情報の照会作業	<b>業を毎月行ったほか、</b>	① 情報連携内容や連携実現に向けて解決		
率的な事務処	的な事務処理を -	_	特例付加年金及び	ド経営移譲年金の受給	権者に係る現況届の	すべき課題を検討し、業務手順の見直しを		
理を図る観点	図る観点から、		提出時における再	耳確認該当者の地方税	関係情報(農業所得	行いながら、政策支援加入者の地方税関係		
から、マイナン	マイナンバーに <評	平価の視点>	額)の照会を令和	4年7月に行った。		情報、農業者年金加入者の国民年金情報等		
バーによる情	よる情報連携に・適	適正かつ効率的な	また、これらの	作業を通じて得たノウ	ウハウについては、作	の照会作業を着実かつ継続的に実施し、農		
報連携につい								
		事務処理を図る観	業マニュアルの見		いつ適切な事務を行っ	業者年金事業の実施に活用していること		
て、円滑かつ着	ついて、円滑か	事務処理を図る観 点から、情報連携	業マニュアルの見 た。		いつ適切な事務を行っ	業者年金事業の実施に活用していること ② 公的給付支給等口座情報連携及びマイ		
て、円滑かつ着 実に実施する	ついて、円滑か つ着実に実施す 点				いつ適切な事務を行っ			
	ついて、円滑か 事 つ着実に実施す 点 るため、情報連 シ	たから、情報連携 システムの運用・	た。	直しに活かし、円滑が	いつ適切な事務を行っ ては、デジタル庁から	② 公的給付支給等口座情報連携及びマイ		
実に実施する	ついて、円滑か つ着実に実施す るため、情報連 携内容や連携実	たから、情報連携 システムの運用・	た。 ② 公的給付支給等	直しに活かし、円滑が口座情報連携について		② 公的給付支給等口座情報連携及びマイナンバーの直接取得について、デジタル		
実に実施する ため、情報連携	ついて、円滑か つ着実に実施す るため、情報連 携内容や連携実 管	なから、情報連携 システムの運用・ 管理に取り組んだ	た。 ② 公的給付支給等 詳細な制度設計の	直しに活かし、円滑が 口座情報連携について 変更が示される中で、	ては、デジタル庁から	② 公的給付支給等口座情報連携及びマイナンバーの直接取得について、デジタル庁から口座情報連携の詳細な制度設計の		
実に実施する ため、情報連携 内容や連携実	ついて、円滑か つ着実に実施す るため、情報連 携内容や連携実 現に向けて解決	なから、情報連携 システムの運用・ 管理に取り組んだ	た。 ② 公的給付支給等 詳細な制度設計の 和4年度中の運用	直しに活かし、円滑が 口座情報連携について 変更が示される中で、 開始に間に合うよう	ては、デジタル庁から これも踏まえつつ令	② 公的給付支給等口座情報連携及びマイナンバーの直接取得について、デジタル庁から口座情報連携の詳細な制度設計の変更が示される中で、これも踏まえつつ		
実に実施する ため、情報連携 内容や連携実 現に向けて解	ついて、円滑か つ着実に実施す るため、情報連 携内容や連携実 現に向けて解決 すべき課題を検	なから、情報連携 システムの運用・ 管理に取り組んだ	た。 ② 公的給付支給等 詳細な制度設計の 和4年度中の運用 改修を行った。ま	直しに活かし、円滑が 口座情報連携について 変更が示される中で、 開始に間に合うよう た、これに関連する。	ては、デジタル庁から これも踏まえつつ令 に計画的にシステム	② 公的給付支給等口座情報連携及びマイナンバーの直接取得について、デジタル庁から口座情報連携の詳細な制度設計の変更が示される中で、これも踏まえつつ令和4年度中の運用開始に間に合うよう		
実に実施する ため、情報連携 内容や連携実 現に向けて解 決すべき課題	ついて、円滑か つ着実に実施す るため、情報連 携内容や連携実 現に向けて解決 すべき課題を検 討し、連携実現	なから、情報連携 システムの運用・ 管理に取り組んだ	た。 ② 公的給付支給等 詳細な制度設計の 和4年度中の運用 改修を行った。ま 得に係るシステム	直しに活かし、円滑が 口座情報連携について 変更が示される中で、 引開始に間に合うよう た、これに関連するで 改修も計画的に進め、	ては、デジタル庁から これも踏まえつつ令 に計画的にシステム マイナンバーの直接取	② 公的給付支給等口座情報連携及びマイナンバーの直接取得について、デジタル庁から口座情報連携の詳細な制度設計の変更が示される中で、これも踏まえつつ令和4年度中の運用開始に間に合うよう計画的にシステム改修を行った結果、令		
実に実施する ため、情報連携 内容や連携実 現に向けて解 決すべき課題 を検討し、連携	ついて、円滑か の着実に実施す るため、情報連 携内容や連携実 現に向けて解決 すべき課題を検 討し、連携実現 後の業務手順の	なから、情報連携 システムの運用・ 管理に取り組んだ	た。 ② 公的給付支給等詳細な制度設計の和4年度中の運用改修を行った。ま得に係るシステムら公的給付支給等	直しに活かし、円滑が 口座情報連携について 変更が示される中で、 引開始に間に合うよう た、これに関連するで 改修も計画的に進め、	ては、デジタル庁から これも踏まえつつ令 に計画的にシステム マイナンバーの直接取 令和5年3月27日か	② 公的給付支給等口座情報連携及びマイナンバーの直接取得について、デジタル庁から口座情報連携の詳細な制度設計の変更が示される中で、これも踏まえつつ令和4年度中の運用開始に間に合うよう計画的にシステム改修を行った結果、令和5年3月27日から公的給付支給等口座		
実に実施する ため、情報連携 内容や連携実 現に向けて解 決すべき課題 を検討し、連携 実現後の業務	事点 シー では、 円滑か では、 円滑か では、 円滑か では、 実施 連携 実	なから、情報連携 システムの運用・ 管理に取り組んだ	た。 ② 公的給付支給等詳細な制度設計の和4年度中の運用改修を行った。ま得に係るシステムら公的給付支給等	直しに活かし、円滑が 口座情報連携について 変更が示される中で、 開始に間に合うよう た、これに関連するで 改修も計画的に進め、 なので情報連携による	ては、デジタル庁から これも踏まえつつ令 に計画的にシステム マイナンバーの直接取 令和5年3月27日か	② 公的給付支給等口座情報連携及びマイナンバーの直接取得について、デジタル庁から口座情報連携の詳細な制度設計の変更が示される中で、これも踏まえつつ令和4年度中の運用開始に間に合うよう計画的にシステム改修を行った結果、令和5年3月27日から公的給付支給等口座情報連携による情報取得及びマイナンバ		
実に実施する ため、情報連携 内容や連携実 現に向けて課題 を検討し、連携 実現後の業務 手順の見直し、	事点の で、円滑か で、円滑かす で、実施するため、情報連携の では、大力では、は、では、は、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、	なから、情報連携 システムの運用・ 管理に取り組んだ	た。 ② 公的給付支給等 詳細な制度設計の 和4年度中の運用 改修を行った。ま 得に係るシステム ら公的給付支給等 ンバーの直接取得	直しに活かし、円滑が 口座情報連携について 変更が示される中で、 開始に間に合うよう た、これに関連する、 改修も計画的に進め、 ひに関連集による の運用を開始した。	ては、デジタル庁から これも踏まえつつ令 に計画的にシステム マイナンバーの直接取 令和5年3月27日か	② 公的給付支給等口座情報連携及びマイナンバーの直接取得について、デジタル庁から口座情報連携の詳細な制度設計の変更が示される中で、これも踏まえつつ令和4年度中の運用開始に間に合うよう計画的にシステム改修を行った結果、令和5年3月27日から公的給付支給等口座情報連携による情報取得及びマイナンバーの直接取得の運用を開始できたこと		
実に実施するため、情報連携内容を向けるでは、情報連携実現に対するのでは、ではいいでは、ではいいでは、変換がある。 大学 では、	事点 シー で で で で で で で で で で で で で で で で で で	なから、情報連携 システムの運用・ 管理に取り組んだ	た。 ② 公的給付支給等 詳細な制度設計の 和4年度中の運用 改修を行った。ま 得に係るシステム ら公的給付支給等 ンバーの直接取得 ③ 今後予定されて	直しに活かし、円滑が 口座情報連携について 変更が示される中で、 引開始に間に合うよう た、これに関連するで 改修も計画的に進め、 び上で情報連携による の運用を開始した。 いる情報連携(戸籍情	では、デジタル庁から これも踏まえつつ令 に計画的にシステム マイナンバーの直接取 令和5年3月27日か 情報取得及びマイナ	② 公的給付支給等口座情報連携及びマイナンバーの直接取得について、デジタル庁から口座情報連携の詳細な制度設計の変更が示される中で、これも踏まえつつ令和4年度中の運用開始に間に合うよう計画的にシステム改修を行った結果、令和5年3月27日から公的給付支給等口座情報連携による情報取得及びマイナンバーの直接取得の運用を開始できたこと。 ③ 今後予定されている情報連携(戸籍情報		
実に実施する ため、情報連携 内容や向けき現けます。 現にずがし、では を検討を現り、 では、業 手順の見直し、 情報連携 テムの運用・管	事点 シー で で で で で で で で で で で で で で で で で で	なから、情報連携 システムの運用・ 管理に取り組んだ	た。 ② 公的給付支給等詳細な制度設計の和4年度中の運用改修を行った。ま得に係るシステムら公的給付支給等ンバーの直接取得 ③ 今後予定されて金連合会への情報	直しに活かし、円滑が 口座情報連携について 変更が示される中で、 引開始に間に合うする。 た、これに関連する。 改修も計画的に進め、 ひ座情報連携による。 の運用を開始した。 いる情報連携(戸籍情 提供等)については、	ては、デジタル庁から これも踏まえつつ令 に計画的にシステム マイナンバーの直接取 令和5年3月27日か 情報取得及びマイナ	② 公的給付支給等口座情報連携及びマイナンバーの直接取得について、デジタル庁から口座情報連携の詳細な制度設計の変更が示される中で、これも踏まえつつ令和4年度中の運用開始に間に合うよう計画的にシステム改修を行った結果、令和5年3月27日から公的給付支給等口座情報連携による情報取得及びマイナンバーの直接取得の運用を開始できたこと。 ③ 今後予定されている情報連携(戸籍情報連携、国民年金基金連合会への情報提供		
実に実施する ため、情報連携 内容や向けき現けます。 現にずがし、では を検討を現り、 では、業 手順の見直し、 情報連携 テムの運用・管	事点 シー で で で で で で で で で で で で で で で で で で	なから、情報連携 システムの運用・ 管理に取り組んだ	た。 ② 公的給付支給等 詳細な制度設計の 和4年度中の運用 改修を行った。ま 得に係るシステ会 ら公的給付支給等 ンバーの直接取得 ③ 今後予定されて 金連合会への情報 タル庁から示され	直しに活かし、円滑が 口座情報連携について 変更が示される中で、 開始に間に合うよう た、これに関連する、 改修も計画的に進め、 いる情報連携による の運用を開始した。 いる情報連携(戸籍情 提供等)については、 はた公共サービスメッ	では、デジタル庁から これも踏まえつつ令 に計画的にシステム アイナンバーの直接取 令和5年3月27日か 情報取得及びマイナ 情報取得及びマイナ 情報連携、国民年金基 令和4年12月にデジ	② 公的給付支給等口座情報連携及びマイナンバーの直接取得について、デジタル庁から口座情報連携の詳細な制度設計の変更が示される中で、これも踏まえつつ令和4年度中の運用開始に間に合うよう計画的にシステム改修を行った結果、令和5年3月27日から公的給付支給等口座情報連携による情報取得及びマイナンバーの直接取得の運用を開始できたこと。 ③ 今後予定されている情報連携(戸籍情報連携、国民年金基金連合会への情報提供等)については、デジタル庁から示された		

システムの開発・運用・管理について検討した。	し、業務手順の見直しや情報連携システム
	の開発・運用・管理について検討したこと
	から、情報連携関連で着実な進展が図られて
	いることを踏まえ a 評定とした。
	(評定区分)
	s:取組は十分であり、かつ、目標を上回
	る顕著な成果がある
	a:取組は十分であり、かつ、目標を上回
	る成果がある
	b:取組は十分である
	c:取組はやや不十分であり、改善を要す
	る
	d:取組はやや不十分であり、抜本的な改
	善を要する

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報							
第2一3	運営経費の抑制							
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業					
度		レビュー						

2. 主要な経年データ	2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)	
		(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な	
		度値等)						情報	
一般管理費削減率	効率化除外経費を	△3.0%(平成 28 年度	△4.5%(平成29年	△4.5% (平成 30 年	△3.0%(令和元年度	△3.0%(令和2年度	△3.0%(令和3年度	5 力年年平均	
	除き対前年度比△	予算と平成 29 年度予	度予算と平成 30 年	度予算と令和元年	予算と令和2年度予	予算と令和3年度予	予算と令和4年度予	△3.6%	
	3%以上	算の比較)	度予算の比較)	度予算の比較)	算の比較)	算の比較)	算の比較)		
事業費削減率	対前年度比△1%	△4.7%(平成 28 年度	△1.1%(平成29年	△1.1% (平成 30 年	△1.0%(令和元年	△1.0% (令和2年度	△1.0%(令和3年度	5 力年年平均	
	以上	予算と平成 29 年度予	度予算と平成 30 年	度予算と令和元年	度予算と令和2年度	予算と令和3年度予	予算と令和4年度予	△1.0%	
		算の比較)	度予算の比較)	度予算の比較)	予算の比較)	算の比較)	算の比較)		

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等			法人の	業務実績・自己	己評価	主務大臣による評価
					業務	等実績		自己評価	
3 運営経費の抑	3 運営経費の抑	3 運営経費の抑						В	評定
制	制	制							
(1)業務の効率	(1)一般管理費	(1)一般管理費及	<主な定量的指標>	<主要な業務実	:績>			   <評定と根拠>	評定
化を進め、一般	及び事業費の削	び事業費の削減	• 一般管理費削減	① 令和4年度	の一般管理費	(人件費を除く。	) ついては、効	   評定 : b	
管理費及び事業	減	業務の効率化	率。	率化除外経費	を除く効率化	対象経費を対前	年度比で3%以	一般管理費(効率化除外経費を除く。)に	
費 (業務委託費)	業務の効率化	を進め、一般管		上削減すると	いう計画に対し	して、前年度比で	3.0%の削減と	ついては、対前年度比で3%以上の削減を	
の削減を行う。	を進め、一般管理	理費 (注) につい	<その他の指標>	なった。				行うという計画に対して、対前年度比で△	
総人件費につ	費(注)について	ては、対前年度	・業務の適正な執行			(	単位:千円、%)	3.0%となったことから、b評定とした。	
いては、政府の	は、毎年度平均で	比で3%以上、	を確保しつつ 削		3年度予算	4年度予算	削減率	(評定区分)	
方針を踏まえつ	対前年度比で	事業費(業務委	減率の目標を達成	一般管理費	244, 819	237, 472	△3.0	s:数値の達成度合が120%以上で顕	
つ、適切に対応	3%以上、事業費	託費)について	しているか。	のうち効率				著な成果がある	
する。	(業務委託費)に	は、対前年度比	・削減率が大きい場	化対象経費				a : 数値の達成度合が 120%以上	
	ついては、毎年度	で1%以上の削	合、それは業務見	※ 効率化除外	経費			b:数値の達成度合が 100%以上 120%	
	平均で対前年度	減を行います。	直しや効率化によ	令和3年度	:固定的経費、	各年度増減経費	'(農業者年金制	未満	
	比で1%以上の	このため加入者	るものであるか。	度の改正に係	る経費、情報携	是供ネットワークバージ	ョンアップ。対応経費	c:数値の達成度合が80%以上100%	
	削減を行う。	等に対するサー		等)				未満	
	このため加入	ビスの水準の維		令和4年月	度:固定的経費	、各年度増減経	費(農業者年金	d:数値の達成度合が80%未満	
	者等に対するサ	持に配慮しつ		制度の改正に	係る経費、マイナ	トンバーシステムに要す	る経費等)		

	13 - 5   344 -									
	ービスの水準の	つ、コスト意識								
	維持に配慮しつ	の徹底、計画的								
	つ、コスト意識の	な調達等を行い								
	徹底、計画的な調	ます。								
	達等を行う。	総人件費(退職								
	総人件費(退職	手当及び福利厚								
	手当及び福利厚	生費(法定福利								
	生費(法定福利費	費及び法定外福								
	及び法定外福利	利費)並びに人								
	費)並びに人事院	事院勧告を踏ま								
	勧告を踏まえた	えた給与改定部								
	給与改定部分を	分を除く。)につ								
	除く。) について	いては、政府の								
	は、政府の方針を	方針を踏まえつ								
	踏まえつつ、適切	つ、適切に対応								
	に対応する。	します。								
	(注) 人件費、	(注) 人件費、								
	農業者年金記録	農業者年金記録								
	管理システム保	管理システム保	<主な定量的指標>	<主要な業務実	:績>			<評定と根拠>	評定	
	守経費、資金運用	守経費、資金運	・事業費削減率。	② 令和4年度	の事業費 (業務	(委託費) につい	ては、効率化除	評定: b		
	管理システム経	用管理システム		外経費を除く	効率化対象経費	費を対前年度比	で1%以上削減	事業費(効率化除外経費を除く。) につい		
	費、事務所借料経	経費、事務所借	<その他の指標>	するという計	・画に対して、前	前年度比で 1.0	%の削減となっ	ては、対前年度比で1%以上の削減を行う		
	費、情報セキュリ	料経費、情報セ	_	た。				という計画に対して、対前年度比で△1.0%		
	ティ対策経費及	キュリティ対策				(単位	立:千円、%)	となったことから、b 評定とした。		
	び特殊要因によ	経費及び特殊要	<評価の視点>		3年度予算	4年度予算	削減率			
	り増減する経費	因により増減す	・業務の適正な執行		1, 854, 541	1, 835, 994	△1.0	(評定区分)		
	は除く。	る経費は除きま		のうち効率	1, 001, 011	1,000,001		s:数値の達成度合が120%以上で顕		
		す。	率の目標を達成し					著な成果がある		
		, 0	ているか。	※ 効率化除外				a:数値の達成度合が120%以上		
			・削減率が大きい場					b:数値の達成度合が 100%以上 120%		
			合、それは業務見	令和4年				未満		
			直しや効率化によ	7 14 4 +/5	· <del>加</del>			c:数値の達成度合が80%以上100%		
			るものであるか。					未満		
			2007 ( W) 2 W .					d:数値の達成度合が80%未満		
								□·		
(2)職員の給与	(2)給与水準の	(2)給与水準の	<主な定量的指標>	<主要な業務実	:績>			<評定と根拠>	評定	
水準の適正化を	適正化	適正化	- 1 / 4 / 年 単 171日 (示 / 一			いてけ 全和 4	年8月8日に行		FIXE	
	過 <u></u> 職員の給与水	職員の給与水					午 6 月 6 日 に 行 た 国家公務員の			
公務員の給与規	準の適正化を図	準の適正化を図		おりれんこころ						
							記画しを打った。 ぶについては、対			
定等の状況を踏	るため、国家公	るため、国家公務								
まえ、必要に応じたもは知の見	務員の給与規程	員の給与規程等の出れる		国家公務員地域・学歴別指数(地域・学歴別法人基準年齢階層ラスパイレス指数)並びに役員の報酬水準及び職員の給与						
じ給与規程の見	等の状況を踏ま	の状況を踏まえ、	性の兄担しの美	増ノヘハイレノ	く指数)业のに1 39	又貝ツ報酬水準	及い喊貝の桁子	加広八基坪中町陌間フムハイレム指		

直しを行い、見	え、必要に応じ	必要に応じ給与	施。当該見直し内	水準の妥	当性の検証結果とと	もに、基金ホームー	ページにおい	数)、役員報酬及び職員給与水準の妥当性	
直しを行った場	給与規程の見直	規程の見直しを	容及びラスパイレ	て令和5	年6月に公表すること	ととしている。		の検証結果を令和4年6月末にホームペー	
合にはその内容	しを行い、見直	行い、見直しを行	ス指数の公表。	なお、	令和3年度の給与水道	準の適正化の取組(	の進捗状況等	ジで公表したことから、b評定とした。	
を公表するとと	しを行った場合	った場合にはそ	・役員報酬及び職員	について	も基金ホームページ	こおいて令和4年	6月に公表し		
もに、対国家公	にはその内容を	の内容を公表す	給与水準の妥当性	た。					
務員地域・学歴	公表するととも	るとともに、対国	の検証の実施。当					(評定区分)	
別指数(地域・学	に、対国家公務	家公務員地域・学	該検証結果の公		【対国家公務員地域	或・学歴別指数】		s:取組は十分であり、かつ、目標を上回	
歴別法人基準年	員地域·学歴別	歴別指数(地域・	表。		令和3年度	98.6		る顕著な成果がある	
齢階層ラスパイ	指数 (地域・学歴	学歴別法人基準			令和2年度	98. 5		a:取組は十分であり、かつ、目標を上回	
レス指数)を公	別法人基準年齢	年齢階層ラスパ	<評価の視点>			•		る成果がある	
表する。	階層ラスパイレ	イレス指数) を公	<ul><li>国家公務員の給与</li></ul>					b:取組は十分である	
また、役員の	ス指数)を毎年	表します。	改定状況を踏まえ					c:取組はやや不十分であり、改善を要す	
報酬水準及び職	度公表する。	また、役員の報	た給与規程の見直					S	
員の給与水準に	また、役員の報	酬水準及び職員	しを行い、当該見					d:取組はやや不十分であり、抜本的な改	
ついては、毎年	酬水準及び職員	の給与水準につ	直し内容及びラス					善を要する	
度、その妥当性	の給与水準につ	いては、その妥当	パイレス指数を公						
を検証し、その	いては、毎年度、	性を検証し、その	表しているか。						
検証結果につい	その妥当性を検	検証結果につい	・役員報酬及び職員						
てホームページ	証し、その検証結	てホームページ	給与水準の妥当性						
において公表す	果についてホー	において公表し	の検証を行い、当						
る。	ムページにおい	ます。	該検証結果を公表						
	て公表する。		しているか						

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報							
第2-4	調達の合理化							
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:					
度		レビュー						

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)
			(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
			度値等)						情報
	一者応札・応募件数	前中期計画期間の		6件	1件	2件	12件	15件	
		平均(6件)以下							
	随意契約件数	前中期計画期間の		8件	5件	7件	4件	6件	
		平均(8件)以下							

3	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	己評価	主務大臣による評価			
					業務実績	自己評価				
	4 調達の合理化	4 調達の合理化	4 調達の合理化	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定			
	公正かつ透明な	公正かつ透明	公正かつ透明	• 随意契約件数。	調達等合理化計画に基づき、競争参加者増加のための取組	評定:B				
	調達手続による適	な調達手続によ	な調達手続によ	<ul><li>一者応札・応募件</li></ul>	として、入札案件の仕様書等の電子配布、今後の発注予定案	調達等合理化計画に基づき、競争参加者増				
	切で迅速かつ効果	る適切で、迅速か	る適切で、迅速か	数。	件について事前に基金ホームページで公表するとともに、オ	加のための取組を行った結果、随意契約件				
	的な調達を実現す	つ効果的な調達	つ効果的な調達		ープンカウンター方式による調達を行った。	数は目標件数を下回ったが、一者応札・応				
	る観点から、「独立	を実現する観点	を実現する観点	<その他の指標>	令和4年度における競争性のない随意契約は6件であり、	募件数は目標件数を上回った。				
	行政法人における	から、「独立行政	から、「独立行政	・一般競争入札等の	「調達等合理化計画」で掲げる目標(8件以内)を下回った。	一者応札・応募件数が目標件数を上回っ				
	調達等合理化の取	法人における調	法人における調	実施。	一方、一者応札・応募数は15件であり、「調達等合理化計	た要因は、記録管理システム改修等の案件				
	組の推進につい	達等合理化の取	達等合理化の取		画」で掲げる目標(6件以内)を上回り未達である。	において対応できる受注業者が限定された				
	て」(平成27年5月	組の推進につい	組の推進につい	<評価の視点>	一者応札・応募件数のうち主なものは、記録管理システム	こと、印刷の案件において原材料の高騰(木				
	25 日総務大臣決	て」(平成 27 年 5	て」(平成27年5	・契約について、原則	改修等の案件が6件、印刷関係の案件が4件だった。目標件	材、原油、石炭などの資源高) と円安の進				
	定) に基づき策定	月 25 日総務大臣	月 25 日総務大臣	として一般競争入	数を上回った要因としては、一般的にシステム関係の契約に	行などによる印刷用紙代と電力価格の高騰				
	する「調達等合理	決定) に基づき基	決定) に基づき基	札によるものとす	ついては現行契約事業者が有利であり一者応札になる傾向	が入札参加者減少に影響したことが考えら				
	化計画」について	金が策定する「調	金が策定する「調	るほか、適正化を	が強く、また、記録管理システムは昭和40年代から一事業者	れる。これらのやむを得ない理由を除けば、				
	着実に実施する。	達等合理化計画」	達等合理化計画」	推進しているか。	により開発されており、過去からの年金制度を熟知していな	実質的な一者応札応募件数は5件(15件-				
		に盛り込んだ取	に盛り込んだ取		いと対応が難しいこと等があげられる。印刷については、原	10件)であることからB評定とした。				
		組について着実	組について着実		材料の高騰(木材、原油、石炭などの資源高)と円安の進行					
		に実施し、随意契	に実施し、随意契		などによる印刷用紙代と電力価格の急激な高騰により、過去	(評定区分)				
		約件数及び一者	約件数及び一者		の契約実績額を勘案すると価格面での厳しさが入札参加者	S:取組は十分であり、かつ、目標を上回				
		応札・応募件数に	応札・応募件数に		を減少させた要因と考えられる。	る顕著な成果がある				
		ついて、前中期目	ついて、前中期目		なお、これらの要因を除けば5件であり、目標件数を下回	A:取組は十分であり、かつ、目標を上回				

標期間の件数の	標期間の件数の	る結果となった。	る成果がある
平均以下となる	平均以下となる	契約については原則として一般競争入札で公告期間は 30	B:取組は十分である
ようにする。	ようにします。	日間とし、少額随意契約を除く随意契約については契約締結	C: 取組はやや不十分であり、改善を要す
		前に契約審査委員会に付議し、審査を受けている。	る
			D: 取組はやや不十分であり、抜本的な改
			善を要する

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第2一5	組織体制の整備等							
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:					
度		レビュー						

2. 主要な経年データ	2. 主要な経年データ										
評価対象となる指標   達	達成目標	基準値	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)			
		(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な			
		度値等)						情報			

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
5 組織体制の整備	5 組織体制の整	5 組織体制の整備			В	評定
等	備等	等				
(1)組織体制の整	(1)組織体制の整	(1)組織体制の整	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定
備	備	備	_	職員面談や管理職からのヒアリング等を実施し、各部署の	評定 : b	'
各部署の業務	各部署の業務	各部署の業務		業務量の動向や業務の実施状況等の把握に努めるとともに、	組織体制及び人員配置について、継続的	
量の動向等に対	量の動向等に対	量の動向等に対	<その他の指標>	それぞれの業務に必要な組織体制及び人員配置が適正なもの	な点検を行い、必要な組織体制等の見直し	
応して、業務全体	応して、業務全	応して、業務全体	・組織体制及び運営	となるよう、必要に応じ、組織の見直しや弾力的な人員配置	を行ったことから、b評定とした。	
を効率的かつ効	体を効率的かつ	を効率的かつ効	についての継続的	を行った。	(評定区分)	
果的に運営でき	効果的に運営で	果的に運営でき	点検。	具体的には、自己都合退職(IT 職職員1名、事務系総合職	s:取組は十分であり、かつ、目標を上回	
る体制を確保す	きる体制を確保	る体制を確保す	・必要に応じた適切	職員1名)に伴う欠員補充のため、8月1日付けで IT 職職員	る顕著な成果がある	
る観点から、組織	する観点から、	る観点から、組織	な組織体制や人員	1名、10月1日付けで事務系総合職職員1名を採用した。さ	a:取組は十分であり、かつ、目標を上回	
の体制及び運営	組織体制及び運	の体制及び運営	配置への見直し。	らに令和5年6月1日付けで事務系総合職職員1名を採用す	る成果がある	
について継続的	営について継続	について継続的		る予定である。また、運用課の退職者の後任には、非常勤職員	b:取組は十分である	
に点検し、必要に	的に点検し、必	に点検し、必要に	<評価の視点>	を配置する等、弾力的な人員配置を行った。	c:取組はやや不十分であり、改善を要す	
応じ、適切な組織	要に応じ、適切	応じ、適切な組織	・組織体制及び人員		る	
体制や人員配置	な組織体制や人	体制や人員配置	配置について継続		d:取組はやや不十分であり、抜本的な改	
への見直しを行	員配置への見直	への見直しを行	的な点検を行って		善を要する	
う。	しを行う。	います。	いるか。			
			・必要に応じた適切			
			な組織体制や人員			
			配置への見直しを	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	
			行っているか。	① ワークライフバランスの改善について	評定: b	
				ア 定時退庁の推進、超過勤務の縮減及び計画的な業務の	働き方改革の推進について、ワークライ	

### 1892 7月以上	(2)	働き方改革の	(2)働き方改革	(2)働き方改革の	<主な定量的指標>	 執行等について、役員部課		フバランスの改善に取り組んでおり、人材	
「保全力産学生					_				
数年日期   日本   2									
高井山大東京田大園で   19					<その他の指標>				
高井山大東京田大園で   19									
					ンスの改善。				
<ul> <li>2. 高級の中心 の参生を主要と、を確認した。</li></ul>								る成果がある	
<ul> <li>水田泉</li></ul>	え、	業務の効率化	の効率化を進め、		得支援など職員の	また、新型コロナウイル	ス感染症の感染拡大を防ぐた		
の意味素製品 無性担心の労化・ (本)				を進め、超過勤務					
						今後も国の動向を見なか	ぶらワークライフバランスの改		
本学報告のリー   リークテイマパラ   クラインパラ   クラインパラ   クラインパラ   クラインパラン   スの改善に取り   知识計ともに、強   知识計ともに、強   知识計ともに、強   知识計ともに、強   新聞   知识計ともに、強   新聞   知识計   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日	のす	     有児休業取得	業取得など職員の			善に取り組んでいく予定と	こしている。	d:取組はやや不十分であり、抜本的な改	
スの改善に取り   おいかといこ、独   大きが進入として   本の改善に取り   おいかともに、独   かけの次人として   本門中の高い   工事門中の高い   気が変換がら、   内門   野校 で食者   大き   大き   大き   大き   大き   大き   大き   大	なる	ど職員のワー	ワークライフバラ	など職員のワー	<評価の視点>				
和かたともに、関 立行改法人としての同様の高い義信 立行政法のも、 大学を連切に達 行する概念から、 の同様を実施したして を認いに変わする。 関はの成れをは 提出の方。専門研 が関えの活躍の場 を表して を表して を表して を表して を表して を表して を表して を表して	クラ	ライフバラン	ンスの改善に取り	クライフバラン	・ワークライフバラ	【基金全体の超過勤務時間】			
和かとともに、連 立行改法人として 立立の成立人として 対性をの高い 集結	スク	の改善に取り	組むとともに、独	スの改善に取り	ンスの改善や専門	令和4年度	4, 280 時間		
立作改法人として期性の高い業務を適別に遂行する	組む	っとともに、独	立行政法人として	組むとともに、独	研修、資格取得支				
て専門件の高い 表情型に遂行する で専門件のあい 育成に取組んでい	立名	     う政法人とし	専門性の高い業務	立行政法人とし	援など職員の人材		·		
(4) で	て耳	専門性の高い	を適切に遂行する	て専門性の高い	育成に取組んでい		· · · ·		
	業務	客を適切に遂	観点から、専門研	業務を適切に遂	るか。	イ 男性職員の育児休業取得	身については、平成31年と令和		
取件支援、者手職 員や女体職員の を織極的に限りる 競員の人材育成 に積極的に取り 減入、働き力改革 を積極的に推進 する。  (3) 情報システム の整備及び管理 の整備及び管理 のを循及び管理 信報の多ステム の整備及び管理 信報のとステム のを循及び管理 信報のとステム のを循及び管理 信報のとステム のを循及び管理 信報のとステム のを循及び管理 信報のとステム のを循及び管理 信報のとステム のを循及び管理 信報のとステム のを循及び管理 信報のとステム のを循及び管理 信報のとステム のを循及び管理 信報のとなど のを編及び管理 信報のとステム のを編及び管理 信報のとステム のを編及び管理 信報のとステム のを編及び管理 信報のとステム のを編及び管理 信報のとステム のを編及び管理 信報のとステム のを編及び管理 信報のとステム のを編及び管理 信報のとステム のを編及び管理 信報のとステム のを編及び管理 信報のとステム のを編及び管理 信報のとステム のを編及び管理 信報の表表のところ のを編及び管理 信報の表表のところ のを編及び管理 信報の表表のところ のを編及び管理 信報の表表のところ のを編及び管理 信報の表表のところ のを編及び管理 信報の表表のところ のを編及び管理 信報の表表のところ のを編及び管理 信報の表表のところ のを編及び管理 信報の表表のところ のを編及び管理 信報の表表のところ のを編及び管理 信報の表表のところ のを編及び管理 信報の表表のところ のを編及び管理 信報の表表のところ のを編及び管理 信報の表表のところ のを編及び管理 信報の表表のところ に要えるを表ました。 のを編及び管理 信報の表表のところ に要えるを表ました。 と対象のを発見の設定のいては、適正かの効率的な要称処理を図 を認及から外部コンサルタントへを表をあるを表ののの設定等については、適正かの効率的な要称処理を図る観点から外部コンサルタ	行	する観点から、	修や資格取得支	行する観点から、		4年に関係諸規定等の見直	直しを行う等、取得しやすい環		
長半女性職員の   佐程の湯を積極   佐程の場を積極   佐程の場を積極   佐護山地の大育   佐理の場を積極   佐藤山の大育   佐藤山の大育   佐藤山の大育   成に積極的に取り   銀み、働き方改革   佐積極的に推進   佐積極的に推進   七着極的に推進   七着極的に推進   七表・   七春   七春   七春   七春   七春   七春   七春   七	専門	門研修や資格	援、若手職員や女	専門研修や資格		境整備に努めている。(全	和4年度実績:3名取得)		
活躍の場を積極 的に設けるなど	取得	导支援、若手職	性職員の活躍の場	取得支援、若手職					
前に設けるなど 職員の人材育成 に積極的に取り 起み、働き力改革 を積極的に推進する。 (2) 情報システム 個方針に則り (3) 情報システム 個方針に則り (3) 情報システム 個方針に則り (3) 情報システム (4) 整備方針に則り (4) に設けるなど 職員の人材育成 (5) に積極的に取り (5) を積極的に推進する。 (5) に積極的に取り (5) を有様を的に推進する。 (5) に積極的に取り (5) を有様をのとこの (5) を行った。 (5) に対けの高い変務を適切に遂行する製点から、資金部 職員を対象とした年金資産運用等の専門研修等を実施した。(今和4年度実績:4件) イ 資格取得支援について 平成 21 年に資格取得支援機関の活躍の場について 岩平職員や女性職員の活躍の場について 岩平職員や女性職員の一部を開(平成 30 年度 までは1 4 のところ (課集相当以上職員への登用(平成 30 年度 までは1 4 のところ (課集相当以上職員への多用(平成 30 年度 までは1 4 のところ (課集相当以上職員を体の 5%)、 令和3 年度までに 4 名 (同 21%) に増員。令和4年度 4 名。)を行った。 (4) に増員。令和4年度 4 名。)を行った。 (4) に増員。令和4年度 4 名。)を行った。 (4) の設置等については、適正かつ効率的な事務処理を図る製点から外部コンサルタ を関係の設置等については、適正かつ効率的な事務処理を図る製点から外部コンサルタ を事務処理を図る製点から外部コンサルタ を事務処理を図る製点から外部コンサルタ を事務処理を図る製点から外部コンサルタ を事務処理を図る製点から外部コンサルタ	員。	や女性職員の	を積極的に設ける	員や女性職員の		② 人材育成について			
職員の人材育成 に積極的に取り 組み、働き方改革 を積極的に推進する。	活品	曜の場を積極	など職員の人材育	活躍の場を積極		ア 専門研修について			
に積極的に取り 組み、働き方改革 を積極的に推進 する。  た。(令和4年度実績: 4件) イ 資格取得支援でいて 平成21年に資格取得支援要綱を作成し、職員が資格を 取得しやすい環境整備に努めている。(令和4年度実績: 6件) ウ 若手職員の農林水産行政事務研修への派遣(毎年)及 び、女性職員の農林水産行政事務研修への派遣(毎年)及 び、女性職員の農林水産行政事務研修への予用(平成30年度 までは1名のところ (課長相当以上職員全体の5%)、 令和3年度までに4名(同21%)に増員。令和4年度4 名。)を行った。  (3)情報システム の整備及び管理 情報システム整 情報システム整 情報システムを備方針に則り  を積極的に推進 します。  (3)情報システム の整備及び管理 情報システムを備方針に則り  を積極のに推進 を積極のに推進 とます。(3)情報システム の整備及び管理 情報システムを 情報システムを に積極のに推進 とます。(3)情報システム の整備及び管理 情報システムを 情報システムを 情報システムを に対しては、適正かつ効率的な事務処理を図る観点から外部コンサルタント(支援業者)を活用し、他法人 での設置状況等の調査を行い、体制整備について検討を開始な事務処理を図る観点から外部コンサルタ	的に	こ設けるなど	成に積極的に取り	的に設けるなど		専門性の高い業務を適切	]に遂行する観点から、資金部		
組み、働き方改革 を積極的に推進 する。	職員	員の人材育成	組み、働き方改革	職員の人材育成		職員を対象とした年金資産	運用等の専門研修等を実施し		
を積極的に推進 する。  を積極的に推進 します。  を積極的に推進 します。  を積極的に推進 します。  を積極的に推進 します。  を積極的に推進 します。  を積極的に推進 します。  の性別のよりに関する。  では、女性職員の活躍の場について 若手職員の農林水産行政事務研修への派遣(毎年)及 で、女性職員の課長相当以上職員全体の5%)、 会和3年度までは4名(同21%)に増員。会和4年度4 名。)を行った。  (3)情報システム の整備及び管理 情報システム の整備及び管理 情報システム 衛方針に則り  を積極がに乗り を積極的に推進 します。  (3)情報システム の整備及び管理 情報システム を備方針に則り  を積極がに乗りる を積極のに推進 とまでは24の音がののを用(平成30年度 までは1名のところ(課長相当以上職員全体の5%)、 会和4年度4 名。)を行った。  (3)情報システム の整備及び管理 情報システム を備みが管理 情報システム を備方針に則り  を積みがに割りり  を積みがに割りり  を積を取得支援要額を作成し、職員が資格を 取得しやすい環境整備に努めている。(会和4年度4 名。)を行った。  (3)情報システム の整備及び管理 情報システム を積まシステム を積まシステム を積まシステム を積まシステム 整備方針に則り  を積まるに対し、他法人 での設置状況等の調査を行い、体制整備について検討を開始 な事務処理を図る観点から外部コンサルタ	に利	漬極的に取り	を積極的に推進す	に積極的に取り		た。(令和4年度実績:4	件)		
します。	組み	み、働き方改革	る。	組み、働き方改革		イ 資格取得支援について			
6件) ウ 若手職員の農林水産行政事務研修への派遣 (毎年)及 び、女性職員の農科水産行政事務研修への派遣 (毎年)及 び、女性職員の農科水産行政事務研修への派遣 (毎年)及 び、女性職員の農科水産行政事務研修への派遣 (毎年)及 び、女性職員の農村の登備(平成30年度 までは1名のところ (課長相当以上職員全体の5%)、 令和3年度までに4名 (同21%) に増員。令和4年度4 名。)を行った。  (3)情報システム の整備及び管理 情報システム の整備及び管理 情報システム 情報システム 増 方針に則り 整備方針に則り 整備方針に則り を備方針に則り を備方針に則り での設置状況等の調査を行い、体制整備について検討を開始 な事務処理を図る観点から外部コンサルタ な事務処理を図る観点から外部コンサルタ	を利	漬極的に推進		を積極的に推進		平成 21 年に資格取得支持	援要綱を作成し、職員が資格を		
ウ 若手職員や女性職員の表解の場について 若手職員の農林水産行政事務研修への派遣 (毎年)及 び、女性職員の課長相当以上職員への登用 (平成 30 年度 までは 1 名のところ (課長相当以上職員全体の 5 %)、 令和 3 年度までに 4 名 (同 21%) に増員。令和 4 年度 4 名。)を行った。          (3) 情報システム の整備及び管理 情報システム整 備方針に則り整備方針に則り整備方針に則り       (3) 情報システム 情報システム を開放していては、適正かつ効率的な事務処理を図る観点から外部コンサルタ	する	5.		します。		取得しやすい環境整備に努	がている。(令和4年度実績:		
若手職員の農林水産行政事務研修への派遣 (毎年)及   び、女性職員の農林水産行政事務研修への派遣 (毎年)及   び、女性職員の農林水産行政事務研修への派遣 (毎年)及   び、女性職員の農林水産行政事務研修への派遣 (毎年)及   び、女性職員の農林水産行政事務研修への派遣 (毎年)及   び、女性職員を体の5%)、   令和3年度までに4名(同21%)に増員。令和4年度4名。)を行った。						6件)			
び、女性職員の課長相当以上職員への登用(平成30年度までは1名のところ (課長相当以上職員全体の5%)、令和3年度までは4名(同21%)に増員。令和4年度4名。)を行った。  (3)情報システム (3)情報システム の整備及び管理 情報システム の整備及び管理 情報システム 情報システム 情報システム 整備方針に則り 整備方針に則り 整備方針に則り 整備方針に則り 整備方針に則り						ウ 若手職員や女性職員の活	躍の場について		
までは1名のところ (課長相当以上職員全体の5%) 、						若手職員の農林水産行政	女事務研修への派遣 (毎年) 及		
(3)情報システム       (3)情報システム       (3)情報システム       (3)情報システム       (3)情報システム       (3)情報システム       (3)情報システム       アMO の設置等については、適正かつ効率的な事務処理を図る観点から外部コンサルタント(支援業者)を活用し、他法人での設置状況等の調査を行い、体制整備について検討を開始な事務処理を図る観点から外部コンサルタ       評定						び、女性職員の課長相当以	上職員への登用(平成 30 年度		
(3)情報システム       (3)情報システム       (3)情報システム       (3)情報システム       (3)情報システム       (3)情報システム       マ主要な業務実績>       マアルの整備及び管理       アMOの設置等については、適正かつ効率的な事務処理を図る観点から外部コンサルタント(支援業者)を活用し、他法人での設置状況等の調査を行い、体制整備について検討を開始な事務処理を図る観点から外部コンサルタ       評定						までは1名のところ (課	長相当以上職員全体の5%)、		
(3)情報システム       (3)情報システム       (3)情報システム       (3)情報システム       (3)情報システム       (3)情報システム       (3)情報システム       アMO の設置等については、適正かつ効率的な事務処理を図る観点から外部コンサルタント(支援業者)を活用し、他法人情報システムを情報システムを情報システムを情報システムを開放の設置等については、適正かつ効率的での設置状況等の調査を行い、体制整備について検討を開始を開始を開始を開始を開始を開始を開始を開始を開始を開始を開始を開始を開始を						令和3年度までに4名(同	] 21%) に増員。令和4年度4		
の整備及び管理 情報システム整 備方針に則り         の整備及び管理 情報システム 整備方針に則り         PMO の設置等については、適正かつ効率的な事務処理を図 る観点から外部コンサルタント(支援業者)を活用し、他法人 での設置状況等の調査を行い、体制整備について検討を開始         評定: b           PMO の設置等については、適正かつ効率的 な事務処理を図る観点から外部コンサルタ         での設置状況等の調査を行い、体制整備について検討を開始         な事務処理を図る観点から外部コンサルタ						名。)を行った。			
の整備及び管理 情報システム整 備方針に則り         の整備及び管理 情報システム 整備方針に則り         PMO の設置等については、適正かつ効率的な事務処理を図 る観点から外部コンサルタント(支援業者)を活用し、他法人 での設置状況等の調査を行い、体制整備について検討を開始         評定: b           PMO の設置等については、適正かつ効率的 な事務処理を図る観点から外部コンサルタ         での設置状況等の調査を行い、体制整備について検討を開始         な事務処理を図る観点から外部コンサルタ									
情報システム整 情報システム 情報システム 信報システム る観点から外部コンサルタント(支援業者)を活用し、他法人 PMO の設置等については、適正かつ効率的 での設置状況等の調査を行い、体制整備について検討を開始 な事務処理を図る観点から外部コンサルタ	(3)	情報システム	(3)情報システム	(3)情報システム		<主要な業務実績>		<評定と根拠>	評定
備 方 針 に 則 り 整備方針に則り 整備方針に則り での設置状況等の調査を行い、体制整備について検討を開始 な事務処理を図る観点から外部コンサルタ	の生	整備及び管理	の整備及び管理	の整備及び管理		PMO の設置等については、適	<b>近正かつ効率的な事務処理を図</b>	評定: b	
	情報	報システム整	情報システム	情報システム		る観点から外部コンサルタント	・(支援業者) を活用し、他法人	PMO の設置等については、適正かつ効率的	
PMO の設置等の PMO の設置等の PMO の設置等の体 した。 した。 ント(支援業者)を活用し、他法人での設置	備	方針に則り	整備方針に則り	整備方針に則り		での設置状況等の調査を行い、	体制整備について検討を開始	な事務処理を図る観点から外部コンサルタ	
	PMO	の設置等の	PMO の設置等の	PMO の設置等の体		した。		ント(支援業者)を活用し、他法人での設置	

体制整備を検討	体制整備を検討	制整備を検討し	状況等の調査を行い、体制整備について検
する。	する。	ます。	討を開始したことから、b 評定とした。
			(評定区分)
			s:取組は十分であり、かつ、目標を上回
			る顕著な成果がある
			a:取組は十分であり、かつ、目標を上回
			る成果がある
			b:取組は十分である
			c:取組はやや不十分であり、改善を要す
			る
			d:取組はやや不十分であり、抜本的な改
			善を要する

# 様式1-1-4-2 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定調書(財務内容の改善に関する事項)

. 当事務及び事業に関する基本情報									
_									

2. 主要な経年データ	2. 主要な経年データ										
評価対象となる指標   達	達成目標	基準値	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)			
		(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な			
		度値等)						情報			

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	評価	主務大臣	による評価
				業務実績	自己評価		
第 5 財務内容	第3 財務内容の	第3 財務内容の			В	評定	
の改善に関	改善に関する	改善に関する					'
する事項	事項	事項					
1 業務の効率	 財務内容の改善	財務内容の改善に			В	評定	
化を反映した予	に関する事項	関する事項					
算の策定と遵守	(1)業務の効率	(1)業務の効率	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	
「第4 業務	化を反映した予	化を反映した予算	_	第4期中期計画期間 (平成30年度~令和4年度) においては、	評定: b		
の効率化に関す	算の策定と遵守	の策定と遵守		業務の効率化を進め、一般管理費(※)については、毎年度平均	業務の効率化に関する事項を踏まえた令		
る事項」に定め	「第2 業務の	「第2 業務の	<その他の指標>	で対前年度比3%以上、事業費(業務委託費)については毎年度	和4年度計画の予算を作成し、当該予算に		
る事項を踏まえ	効率化に関する	効率化に関する	_	平均で対前年度比1%以上の削減を行うこととしており、この方	よる運営を行ったことから、b評定とした。		
た中期計画の予	目標を達成する	目標を達成する		針通り令和4年度計画の予算を作成し、運営を行った。			
算を作成し、当	ためとるべき措	ためとるべき措	<評価の視点>	※人件費、年金記録管理システム保守経費、資金運用管理システ			
該予算による運	置」に定める事項	置」に定める事項	・「第2 業務の効	ム経費、事務所借料経費、セキュリティ対策経費及び特殊要因			
営を行う。	を踏まえた中期	を踏まえた年度	率化に関する目標を	により増減する経費を除く。	(評定区分)		
	計画の予算を作	計画の予算を作	達成するためとるべ		s:取組は十分であり、かつ、目標を上		
	成し、当該予算に	成し、当該予算に	き措置」に定める事		回る顕著な成果がある		
	よる運営を行う。	よる運営を行い	項を踏まえた年度計		a:取組は十分であり、かつ、目標を上		
		ます。	画の予算を作成し、		回る成果がある		
			運営を行ったか。		b:取組は十分である		
					c:取組はやや不十分であり、改善を要		
					する		
					d:取組はやや不十分であり、抜本的な		
					改善を要する		

2 決算情報・セ	(2)決算情報・セ	(2)決算情報・セ	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	
グメント情報の	グメント情報の	グメント情報の開	_	セグメント情報を令和4年度決算において整理し、主務大臣か	   評定 : b		
開示	開示	示		ら決算が承認され次第、速やかに基金ホームページで公表する予	セグメント情報を令和3年度決算におい		
財務内容等	セグメント情	セグメント情報を	<その他の指標>	定である。	て整理し、令和4年8月に基金ホームペー		
の一層の透明	報を決算におい	決算において整理	_	なお、令和3年度決算においても基金ホームページにおいて令	ジで公表したことから、b評定とした。		
性を確保する	て整理し、決算が	し、決算が主務大		和4年8月に公表した。	(評定区分)		
観点から、決算	主務大臣から承	臣から承認され次	<評価の視点>		b:速やかに開示している		
情報や、業務内	認され次第、速や	第、速やかに開示	<ul><li>セグメント情報を</li></ul>		d:速やかに開示していない		
容等に応じた	かに開示する。	します。	整理し、速やかに開				
適切な区分に			示したか。				
基づくセグメ							
ント情報の開							
示を徹底する。							
3 業務達成基	(3)業務達成基	(3)業務達成基	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	
3 業務達成基準に基づく会計	(3)業務達成基 準に基づく会計			<主要な業務実績> 独立行政法人会計基準の改訂等を踏まえ、収益化単位の業務(各		評定	
		準に基づく会計	_		評定 : b		
準に基づく会計	準に基づく会計	準に基づく会計	_	独立行政法人会計基準の改訂等を踏まえ、収益化単位の業務(各	評定: b 収益化単位の業務ごとに令和4年度予算		
準に基づく会計 処理の適切な実	準に基づく会計 処理の適切な実	準に基づく会計 処理の適切な実 施	- <その他の指標>	独立行政法人会計基準の改訂等を踏まえ、収益化単位の業務(各 課室の業務)ごとに令和4年度当初の予算配分を行った上で、そ	評定: b 収益化単位の業務ごとに令和4年度予算		
準に基づく会計 処理の適切な実 施	準に基づく会計 処理の適切な実 施	準に基づく会計 処理の適切な実 施 独立行政法人	- <その他の指標> -	独立行政法人会計基準の改訂等を踏まえ、収益化単位の業務(各課室の業務)ごとに令和4年度当初の予算配分を行った上で、その単位ごとの期中の執行状況と今後の執行見込みを踏まえ、第4	評定: b 収益化単位の業務ごとに令和4年度予算 の当初配分及び再配分を計画的に行ったこ		
準に基づく会計 処理の適切な実 施 独立行政法人	準に基づく会計 処理の適切な実 施 独立行政法人	準に基づく会計 処理の適切な実 施 独立行政法人 会計基準の改訂	- <その他の指標> -	独立行政法人会計基準の改訂等を踏まえ、収益化単位の業務(各課室の業務)ごとに令和4年度当初の予算配分を行った上で、その単位ごとの期中の執行状況と今後の執行見込みを踏まえ、第4	評定: b 収益化単位の業務ごとに令和4年度予算 の当初配分及び再配分を計画的に行ったこ とから、b評定とした。		
準に基づく会計 処理の適切な実施 施 独立行政法人 会計基準の改訂	準に基づく会計 処理の適切な実 施 独立行政法人 会計基準の改訂	準に基づく会計 処理の適切な実施 独立行政法人 会計基準の改訂 (平成 12 年 2 月	- <その他の指標> - <評価の視点>	独立行政法人会計基準の改訂等を踏まえ、収益化単位の業務(各課室の業務)ごとに令和4年度当初の予算配分を行った上で、その単位ごとの期中の執行状況と今後の執行見込みを踏まえ、第4四半期の開始前(令和4年12月末)までに再配分を行った。	評定: b 収益化単位の業務ごとに令和4年度予算 の当初配分及び再配分を計画的に行ったこ とから、b評定とした。 (評定区分)		
準に基づく会計 処理の適切な実施 独立行政法人 会計基準の改訂 (平成 12 年 2	準に基づく会計 処理の適切な実施 独立行政法人 会計基準の改訂 (平成12年2月	準に基づく会計 処理の適切な実施 独立行政法人 会計基準の改訂 (平成 12 年 2 月 16 日独立行政法	- <その他の指標> - <評価の視点> ・業務達成基準に基	独立行政法人会計基準の改訂等を踏まえ、収益化単位の業務(各課室の業務)ごとに令和4年度当初の予算配分を行った上で、その単位ごとの期中の執行状況と今後の執行見込みを踏まえ、第4四半期の開始前(令和4年12月末)までに再配分を行った。	評定: b 収益化単位の業務ごとに令和4年度予算 の当初配分及び再配分を計画的に行ったこ とから、b評定とした。 (評定区分) s:取組は十分であり、かつ、目標を上		
準に基づく会計 処理の適切な実施 施 独立行政法人 会計基準の改訂 (平成 12 年 2 月 16 日独立行	準に基づく会計 処理の適切な実施 独立行政法人 会計基準の改訂 (平成12年2月 16 日独立行政法	準に基づく会計 処理の適切な実施 独立行政法人 会計基準の改订 (平成 12 年 2 月 16 日独立行政法 人会計基準研究	- <その他の指標> - <評価の視点> ・業務達成基準に基	独立行政法人会計基準の改訂等を踏まえ、収益化単位の業務(各課室の業務)ごとに令和4年度当初の予算配分を行った上で、その単位ごとの期中の執行状況と今後の執行見込みを踏まえ、第4四半期の開始前(令和4年12月末)までに再配分を行った。	評定: b 収益化単位の業務ごとに令和4年度予算 の当初配分及び再配分を計画的に行ったこ とから、b評定とした。 (評定区分) s:取組は十分であり、かつ、目標を上 回る顕著な成果がある		
準に基づく会計 処理の適切な実施 施 独立行政法人 会計基準の改訂 (平成 12 年 2 月 16 日独立行 政法人会計基準	準に基づく会計 処理の適切な実施 独立行政法人 会計基準の改訂 (平成12年2月 16 日独立行政法 人会計基準研究	準に基づく会計 処理の適切な実施 独立行政法人 会計基準の改計 (平成 12 年 2 月 16 日独立行政法 人会計基準研究 会計基準研究 会策定、平成 27 年	- <その他の指標> - < 評価の視点> ・業務達成基準に基づく会計処理を適	独立行政法人会計基準の改訂等を踏まえ、収益化単位の業務(各課室の業務)ごとに令和4年度当初の予算配分を行った上で、その単位ごとの期中の執行状況と今後の執行見込みを踏まえ、第4四半期の開始前(令和4年12月末)までに再配分を行った。	評定: b 収益化単位の業務ごとに令和4年度予算 の当初配分及び再配分を計画的に行ったことから、b評定とした。 (評定区分) s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る顕著な成果がある a:取組は十分であり、かつ、目標を上		
準に基づく会計 処理の適切な実施 施 独立行政法人 会計基準の改訂 (平成 12 年 2 月 16 日独立行 政法人会計基準 研究会策定、平	準に基づく会計 処理の適切な実施 独立行政法人 会計基準の改訂 (平成12年2月 16 日独立行政法 人会計基準研究 会策定、平成27	準に基づく会計 処理の適切な実施 独立行政法人 会計基準の改計 (平成 12 年 2 月 16 日独立行政研究 会計基準成 27 年 会策定、平成 27 年 1月 27 日改訂)等	- <その他の指標> - < 評価の視点> ・業務達成基準に基づく会計処理を適	独立行政法人会計基準の改訂等を踏まえ、収益化単位の業務(各課室の業務)ごとに令和4年度当初の予算配分を行った上で、その単位ごとの期中の執行状況と今後の執行見込みを踏まえ、第4四半期の開始前(令和4年12月末)までに再配分を行った。	評定: b 収益化単位の業務ごとに令和4年度予算 の当初配分及び再配分を計画的に行ったことから、b評定とした。 (評定区分) s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る顕著な成果がある a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果がある		
準に基づく会計 処理の適切な実施 施 独立行政法人 会計基準の改訂 (平成 12 年 2 月 16 日独立行 政法人会計基準 研究会策定、平 成 27 年 1 月 27	準に基づく会計 処理の適切な実施 独立行政法人 会計基準の改訂 (平成12年2月 16日独立行政法 人会計基準研究 会策定、平成27 年1月27日改	準に基づく会計 処理の適切な実施 独立行政のは12年2月 16日独立行政研究 会計基準研究 会計基準研究 会計基準研究 (平成 17年 27日改訂)等 により、運営費交	- <その他の指標> - <評価の視点> ・業務達成基準に基 づく会計処理を適	独立行政法人会計基準の改訂等を踏まえ、収益化単位の業務(各課室の業務)ごとに令和4年度当初の予算配分を行った上で、その単位ごとの期中の執行状況と今後の執行見込みを踏まえ、第4四半期の開始前(令和4年12月末)までに再配分を行った。	評定: b 収益化単位の業務ごとに令和4年度予算 の当初配分及び再配分を計画的に行ったこ とから、b評定とした。 (評定区分) s:取組は十分であり、かつ、目標を上 回る顕著な成果がある a:取組は十分であり、かつ、目標を上 回る成果がある b:取組は十分である		
準に基づく会計 処理の適切な実施 施 独立行政法人 会計基準の改改 12 年 2 月 16 日独立行 政法人会計基準 研究会策定、平 成 27 年 1 月 27 日改訂)等によ	準に基づく会計 処理の適切な実施 独立行政法人 会計基準の改計 (平成12年2月 16日独立行政法 人会計基準研究 会計基準研究 年1月27日改 訂)等により、運	準に基づ切切が を記述を をことを を記述を を記述を を記述を をことを を をことを をことを をことを をことを をことを をことを をことを をことを をことを をことを を を を を を を を を を を を を を	- <その他の指標> - <評価の視点> ・業務達成基準に基 づく会計処理を適	独立行政法人会計基準の改訂等を踏まえ、収益化単位の業務(各課室の業務)ごとに令和4年度当初の予算配分を行った上で、その単位ごとの期中の執行状況と今後の執行見込みを踏まえ、第4四半期の開始前(令和4年12月末)までに再配分を行った。	評定: b 収益化単位の業務ごとに令和4年度予算 の当初配分及び再配分を計画的に行ったこ とから、b評定とした。 (評定区分) s:取組は十分であり、かつ、目標を上 回る顕著な成果がある a:取組は十分であり、かつ、目標を上 回る成果がある b:取組は十分である c:取組はやや不十分であり、改善を要		
準に基づく会計 処理の適切な実施 施 独立行政法人 会計基準の改立 (平 12 年 2 月 16 日独立行政 政法人 可以法人 可以上 のでである。 ででは、 でいる。 でい。 でいる。	準に基づく会計 処理の適切な実施 独立行政の法と 会計基準のの (平成12年2月 16日独立行政研究 会計基準研究 会計基準成27 年1月27日改 では、平成27 年1月27日改 では、第一では、第一では、第一では、第一では、第一では、第一では、第一では、第一	準に基づ切切が を が切切が を を を を を を を を を を を を を	- <その他の指標> - <評価の視点> ・業務達成基準に基 づく会計処理を適	独立行政法人会計基準の改訂等を踏まえ、収益化単位の業務(各課室の業務)ごとに令和4年度当初の予算配分を行った上で、その単位ごとの期中の執行状況と今後の執行見込みを踏まえ、第4四半期の開始前(令和4年12月末)までに再配分を行った。	評定: b 収益化単位の業務ごとに令和4年度予算 の当初配分及び再配分を計画的に行ったことから、b評定とした。 (評定区分) s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る顕著な成果がある a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果がある b:取組は十分である c:取組はやや不十分であり、改善を要する		
準に基づく会計 処理の適切な実施 施 独立行政の法人 会計 12 年2 月 16 日独計 27 日 27 年 1 月 27 日 37 年 1 月 27 日 38 での会計 り、の会計 のと会計 のとのという。 のと、 のとい。 のとい。 のと、 のと、 のと、 のと、 のと、 のと、 のと、 のと、 のと、 のと、	準に基づく会計 処理の歯切な 施 独立行ののは12年2月 16日独立年の 会計基平成 12 会計基平成 27 年1月27日 は会計を ではより、の ではより、の ではない。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	準に理の施 独計 は 2 年 27 年 3 年 27 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年	- <その他の指標> - <評価の視点> ・業務達成基準に基 づく会計処理を適	独立行政法人会計基準の改訂等を踏まえ、収益化単位の業務(各課室の業務)ごとに令和4年度当初の予算配分を行った上で、その単位ごとの期中の執行状況と今後の執行見込みを踏まえ、第4四半期の開始前(令和4年12月末)までに再配分を行った。	評定: b 収益化単位の業務ごとに令和4年度予算 の当初配分及び再配分を計画的に行ったこ とから、b評定とした。 (評定区分) s:取組は十分であり、かつ、目標を上 回る顕著な成果がある a:取組は十分であり、かつ、目標を上 回る成果がある b:取組は十分である c:取組はやや不十分であり、改善を要 する d:取組はやや不十分であり、抜本的な		
準に基づく会計 処理の適切な実施 施 独立行政法人 会計 2 月 12 年 2 月 16 日 2 日 2 日 3 日 3 日 3 日 3 日 4 日 5 日 5 日 5 日 5 日 5 日 5 日 5 日 5 日 5	準に基づ切切施 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	準に埋地施 独計成 12 立 準に 27 切 政の 年 27 日 正 付 と 基 化 27 日 正 分 と 準 原 27 日 と 準 原 27 日 変 学 型 成 益 れ と 本 の で に に 原 で の で の で に に 原 で の で の で に に 原 の の の の の の の の の の の の の の の の の	- <その他の指標> - <評価の視点> ・業務達成基準に基 づく会計処理を適	独立行政法人会計基準の改訂等を踏まえ、収益化単位の業務(各課室の業務)ごとに令和4年度当初の予算配分を行った上で、その単位ごとの期中の執行状況と今後の執行見込みを踏まえ、第4四半期の開始前(令和4年12月末)までに再配分を行った。	評定: b 収益化単位の業務ごとに令和4年度予算 の当初配分及び再配分を計画的に行ったこ とから、b評定とした。 (評定区分) s:取組は十分であり、かつ、目標を上 回る顕著な成果がある a:取組は十分であり、かつ、目標を上 回る成果がある b:取組は十分である c:取組はやや不十分であり、改善を要 する d:取組はやや不十分であり、抜本的な		

さ コャ体ャ	供の要求×1.1~	数デルテマ燃エ								Τ	
え、引き続き、	位の業務ごとに	務ごとに予算と									
収益化単位の業	予算と実績を管理する体制な構	実績を管理する									
務ごとに予算と	理する体制を構										
実績を適切に管	築する。	す。 									
理し、次年度の											
予算の配分に反											
映する。											
4 貸付金債権	(4)貸付金債権	(4)貸付金債権		<主要な業務					<評定と根拠>	評定	
等の適切な管理	等の適切な管理	等の適切な管理	_					賦売渡金債権			
等	等	等		について、令	和4年8月日	こ債権分類の	見直しを行い	、その結果に	すべての債権について、債権分類の見直		
旧制度に基	旧制度に基づ	農地等取得資	<その他の指標>	基づき業務党	受託機関と連	携して債権の	円滑かつ確認	実な回収に取	しを行いこれに基づき適切な管理・回収を		
づく農地等取得	く農地等取得資	金貸付金債権及	_	り組んだ。	り組んだ。				実施した。		
資金貸付金債権	金貸付金債権及	び農地等割賦売		また、令和5年2月に農地等担保物件の評価の見直しを行っ				見直しを行っ	また、担保物件についても評価の見直し		
及び農地等割賦	び農地等割賦売	渡債権について	<評価の視点>	た。	た。				を行ったことから b 評定とした。		
売渡債権の管理	渡債権について	は、すべての債	・貸付金債権等の管	なお、農地	也等割賦売渡金	を債権の管理	・回収につい	ては、令和4	(評定区分)		
を適切に行い、	は、すべての債権	権について、債	理・回収を適切に	年 11 月をも	って終了した	-o			s:取組は十分であり、かつ、目標を上		
これらの債権の	について、毎年	権分類の見直し	行っているか。	※令和4年	度債権分類及	び担保物件記	呼価の見直し	実績:15 件	回る顕著な成果がある		
円滑かつ確実な	度、債権分類の見	及び農地等担保							a:取組は十分であり、かつ、目標を上		
回収に努める。	直しを行い、担保	物件の評価の見							回る成果がある		
	物件の確認等を	直しを行い、債							b:取組は十分である		
	踏まえた農地等	権の管理を適切							c:取組はやや不十分であり、改善を要		
	担保物件の評価	に行います。							する		
	の見直しを行う。	また、業務受							d:取組はやや不十分であり、抜本的な		
	また、業務受	   託機関との連携							改善を要する		
	託機関との連携	等により、これ									
	等により、これら	   らの債権の円滑									
	の債権の円滑か	かつ確実な回収									
	つ確実な回収に	に努めます。									
	努める。	(-), ,, ,,									
	), · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·										
5 長期借入金	(5)長期借入金	(5)長期借入金	<主な定量的指標>	<主要な業務	と宝績 >				<評定と根拠>	評定	
の適切な実施	の適切な実施	の適切な実施	- 一			)規定に其べき	き 長期借入	金は市中金利		HIVE	
独立行政法人	独立行政法人	独立行政法人農						利な条件での			
農業者年金基金		業者年金基金法	<その他の指標>	借入れを行っ		11 / CCV	- o / T型/J/日	11.4 VII CA	おいても金融緩和政策が一部見直される		
法(平成14年法	法(平成14年法		・市中金利情勢等。	日ノV4 いて 11*-	<i>-</i> 1∟ <sub>0</sub>				等、金利の環境に変化がみられる中、支援		
律第127号)附		127 号) 附則第 17		<b>進</b> 1年日	借入れの	<b>进 1 </b>	借入利率	償還期限	等、金利の原境に変化がみられる中、文族 業者と連携し、入札参加者への丁寧な招へ		
			心化有等。					貝丞別収			
則第 17 条第2		条第2項の規定に	/ 証価の担占へ	日	相手方(金	(百万円)	(平均金		い活動を行うことで、市中金融機関からの電車を押提した。今後の年を給付费の推移		
項の規定による		よる長期借入金を		∆ In = F	融機関数)	60.000	利)	A # 0 F	需要を把握した。今後の年金給付費の推移		
長期借入金をす		するに当たって		令和5年	1機関	68, 900	0.000%	令和6年	や償還金額等も勘案した上で、市中金融機		
るに当たって		は、市中の金利情		2月6日				8月6日	関が応札しやすいように、借入期間を調整		
は、市中の金利		報等を考慮し、極	るか。						するなど有利な条件(事実上最も低い		
情報等を考慮	考慮し、極力有利	力有利な条件での							0.000%) での借入れが行えたことから、a		
						48					

し、極力有利な	な条件での借入	借入れを図りま					評定とした。
条件での借入れ	れを図る。	す。	・競争入札における	芯札倍率:2.	91 倍		(評定区分)
を図る。			・入札日 (5年1)	月24日)にお	ける市中金利		s:取組は十分であり、かつ、目標を上
			国債:▲0.0	4%、政府保証	正債:0.048%		回る顕著な成果がある
			・同時期実施の製	別会計 (※)	借入金(5年	E): 0.050%	a:取組は十分であり、かつ、目標を上
			(※)国有材	:野事業債務管	管理特別会計		回る成果がある
			・基金のIR活動	」先 8金融機	幾関		b:取組は十分である
							c:取組はやや不十分であり、改善を要
			(参考)				する
			日本銀行によるマイ	ナス金利導力	人 (平成 28 年	1月29日)後の	d:取組はやや不十分であり、抜本的な
			借入状況			改善を要する	
			借入年月日	応札倍率	借入利率	借入期間	
					(平均金		
					利)		
			平成29年2月3日	2. 35	0.1022%	5年	
			29年11月2日	4. 93	0.087%	4年程度	
			30年2月2日	3. 97	0.038%	3年程度	
			30年11月5日	5. 76	0.000%	1年程度	
			31年2月5日	4. 71	0.000%	4年程度	
			令和2年1月31日	4. 12	0.000%	3年	
			3年2月1日	4.87	0.000%	3年	
			4年2月1日	4. 49	0.000%	1年半	
			5年2月6日	2. 91	0.000%	1年半	

# 様式1-1-4-2 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定調書(財務内容の改善に関する事項)

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第4	予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画										
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:								
度		レビュー									

2. 主要な経年ラ	2. 主要な経年データ											
評価対象とな	る指標	達成目標	基準値	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)			
			(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な			
			度値等)						情報			

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標			法人の	業務実績・自	己評価	主務大臣による評価	
					業務	実績		自己評価		
	第4 予算(人件費	第4 予算(人件費						В	評定	
	の見積りを含	の見積りを含む。)、								
	む。)、収支計画及	収支計画及び資金								
	び資金計画	計画								
								В	評定	
	別紙	別紙	<主な定量的指標>	<主要な業務等				<評定と根拠>	評定	
			• 一般管理費削減率。	令和4年度の	)一般管理費(	人件費を除く。	)ついては、効	評定: b		
							F度比で3%以			
			<その他の指標>		いう計画に対し	て、前年度比で	3.0%の削減と	ついては、対前年度比で3%以上の削減を行		
			_	なった。				うという計画に対して、対前年度比で△		
								3.0%となったことから、b評定とした。		
			<評価の視点>			(単位:千	円、%)	(評定区分)		
			・業務の適正な執行		3年度予算	4年度予算	削減率	s:数値の達成度合が120%以上で顕		
			を確保しつつ 削減		244, 819	237, 472	△3.0	著な成果がある		
			率の目標を達成し	のうち効率				a : 数値の達成度合が 120%以上		
			ているか。	化対象経費				b:数値の達成度合が 100%以上 120%		
			・削減率が大きい場	※ 効率化除外	卜経費			未満		
			合、それは業務見直	令和3年度:固	官的経費、各年	F度増減経費 ( )	農業者年金制度	c:数値の達成度合が80%以上100%		
			しや効率化による	の改正に係る約	<b>圣費、情報提供</b>	ミネットワークハ゛ーシ゛ョ	ソアップ。対応経費	未満		

ものであるか。	等) 令和4年度:固 の改正に係る紹			農業者年金制度 費等)	d:数値の達成度合が80%未満	
	<主要な業務集 令和4年度の 外経費を除く効 するという計画	事業費(業務委率化対象経費	を対前年度比で 度比で 1.0%の			評定
<評価の視点> ・業務の適正な執行を確保しつつ削減率の目標を達成しているか。 ・削減率が大きい場合、それは業務見直しや効率化によるものであるか。	のうち効率 化対象経費 ※効率化除外	 経費 : 無	4年度予算 1,835,994	削減率 △1.0	(評定区分) s:数値の達成度合が120%以上で顕著な成果がある a:数値の達成度合が120%以上 b:数値の達成度合が100%以上120% 未満 c:数値の達成度合が80%以上100% 未満 d:数値の達成度合が80%以上100%	
<主な定量的指標> - <その他の指標> ・予算、収支計画、資金計画。 <評価の視点> ・予算、収支計画、資金計画に基づき、次人における資金の配分を行っているか。	配分を行った。	一画、資金計画は		における資金のの比較は財務諸	<評定と根拠> 評定: b 予算、収支計画、資金計画に基づき、法人 運営における資金の配分を行ったことから、 b 評定とした。 (評定区分) s:取組は十分であり、かつ、目標を上回 る顕著な成果がある a:取組は十分であり、かつ、目標を上回 る成果がある b:取組は十分である c:取組はやや不十分であり、改善を要す る d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善を要する	評定

1. 当事務及び事業に関	. 当事務及び事業に関する基本情報							
第 5	短期借入金の限度額							
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:					
度		レビュー						

2	2. 主要な経年データ											
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)			
			(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な			
			度値等)						情報			
	短期借入金実績	2億円(限度額)		_	_	_	_	_	・運営費交付金の受入遅延による場合			
									の限度額は2億円			
		702 億円(限度額)		_	_	_	_	_	・長期借入金が一時的に調達困難とな			
									った場合等の限度額は 702 億円			

3. 各事業年度の美	業務に係る目標、計画	可、業務実績、年度	評価に係る自己評価及	び主務大臣による評価		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績	・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
	第5 短期借入金の	第5 短期借入金の	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定
	限度額	限度額	・借入限度額。	短期借入金については、実績がなかった。	評定:一	
	1 2億円	1 運営費交付金の				
	(想定される理由)	受入れの遅延によ	<その他の指標>		(評定区分)	
	運営費交付金	る資金の不足とな	_		B:限度額の範囲内である	
	の受入れの遅	る場合における短			D:限度額の範囲を超えた	
	延。	期借入金の限度額				
		は、2億円としま	<評価の視点>			
	2 702 億円	す。	・借入限度額の範囲			
	(想定される理由)		内であったか。			
	独立行政法人農業	2 独立行政法人農				
	者年金基金法(平成	業者年金基金法				
	14年法律第127号)	(平成 14 年法律				
	附則第17条第2項	第 127 号) 附則第				
	の規定に基づく長	17 条第2項の規				
	期借入金の一時的	定に基づく長期借				
	な調達困難。	入金に関して、一				
		時的に調達が困難				
		になった場合等の				
		短期借入金の限度				
		額は、702 億円と				
		します。				

1. 当事務及び事業に関	. 当事務及び事業に関する基本情報							
第6一1	職員の人事に関する計画(人員及び人件費の効率化に関す	る目標を含む。)						
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:					
度		レビュー						

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年 度値等)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報
	年度末の常勤職員数	74 人以下	29 年度末 74 人	72 人	74 人	71 人	72 人	72 人	

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自	己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
第6 その他業務	第6 その他主務	第6 その他主務			В	評定
運営に関する	省令で定める	省令で定める				
重要事項	業務運営に関	業務運営に関				
	する事項	する事項				
	1 職員の人事に	1 職員の人事に			В	評定
	関する計画(人員	関する計画(人員				
	及び人件費の効	及び人件費の効				
	率化に関する目	率化に関する目				
	標を含む。)	標を含む。)				
	(1) 方針	(1) 方針	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定
	農業者年金事業や	農業者年金事業や	_	① 職員研修実施計画に基づき、「令和4年度研修実施計	評定 : b	
	年金資産の運用に	年金資産の運用に		画」を策定し、計画的に職員の能力向上を図るとともに、	新任者研修や専門研修を実施し人材の育	
	関する研修等によ	関する研修等によ	<その他の指標>	新任職員については、農業者年金基金の業務全般につい	成を図った。	
	り専門的知識を有	り専門的知識を有	・専門研修の実施。	ての研修を4月に実施した。	また、ヒアリング等の実施を踏まえ、業務	
	する人材の育成を	する人材の育成を	・業務量に応じた適	資金運用研修については、基金職員を対象に、資産運用	量に応じた適正な人員配置を行ったことか	
	図るとともに、基金	図るとともに、基金	正な人員配置。	の専門家を講師とした資産運用に関する基本的な研修を	ら、b評定とした。	
	全体の業務量を適	全体の業務量を適		令和5年1月18日及び20日にwebにより実施した。		
	切に見積もり、業務	切に見積もり、業務	<評価の視点>	資金部職員専門研修については、資金部職員を対象に、		
	量に応じた適正な	量に応じた適正な	・専門的知識を有す	民間の機関が主催する研修について、7月から10月まで	(評定区分)	
	人員配置を行う。	人員配置を行いま	る人材の育成を図る。	の間及び11月から1月までの間に2件通信講座により受	s:取組は十分であり、かつ、目標を上回	
		す。	・基金全体の業務量	講した。その他、資産運用に関するセミナー等について、	る顕著な成果がある	
			を適切に見積もり、業	資金部職員が2件受講した。	a:取組は十分であり、かつ、目標を上回	

		務量に応じた適正な	なお、当基金が主催する研修においては、研修終了後に	る成果がある	
		人員配置を行ってい	理解度テストを実施した。	b:取組は十分である	
		るか。		c:取組はやや不十分であり、改善を要す	
			② 職員面談や基金管理職からのヒアリング等を実施し、	る	
			各部署の業務量の動向や業務の実施状況等の把握に努	d:取組はやや不十分であり、抜本的な改	
			め、業務量に応じた適正な人員配置を行った。	善を要する	
(2)人員に関する	(2)人員に関する	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定
指標	指標	・常勤職員数。	令和4年度末の常勤職員数は72人であり、引き続き定員	評定: b	
期末の常勤職員	年度末の常勤職		を上回らないよう措置する。	令和4年度末の常勤職員は72人であるこ	
数を期初を上回ら	員数を 74 人としま	<その他の指標>		とから、b評定とした。	
ないようにする。	す。	_			
(参考1)	(参考)	<評価の視点>			
期初の常勤職員数	人件費総額見込み	・常勤職員数が 74 人		(評定区分)	
74 人	740 百万円	を上回っていないか。		s:取組は十分であり、かつ、目標を上回	
				る顕著な成果がある	
(参考2)				a:取組は十分であり、かつ、目標を上回	
中期目標期間中の				る成果がある	
人件費総額見込み				b: 取組は十分である	
3,330 百万円				c:取組はやや不十分であり、改善を要す	
				る	
				d:取組はやや不十分であり、抜本的な改	
				善を要する	

1. 当事務及び事業に関	. 当事務及び事業に関する基本情報							
第6-2	積立金の処分に関する事項							
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:					
度		レビュー						

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標   達	達成目標	基準値	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)
		(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
		度値等)						情報

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	び主務大臣による評価 法人の業務実績・自	戸評価	主務大臣による評価
1 791 日 1示	1.241日国	一 一	上なり間泊次立	業務実績	自己評価	上4万八匹(こよる町画
	2 積立金の処分に	2 積立金の処分に	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定
	関する事項	関する事項	_	前中期目標期間繰越積立金のうち、前中期目標期間から	評定:B	
	前中期目標期間	前中期目標期間		繰り越した貸付金等債権が当期に償還されたことによる現	前中期目標期間から繰り越した貸付金等	
	繰越積立金のう	繰越積立金のう	<その他の指標>	預金については、本中期目標期間の最終年度までの間に旧	債権が当期に償還されたことによる現預金	
	ち、前中期目標期	ち、前中期目標期	・預貯金の経費への	年金給付費等の一部に充当する予定である。	について、本中期目標期間の最終年度までの	
	間から繰り越した	間から繰り越した	充当。		間に計画どおり充当する予定であることか	
	貸付金等債権が当	貸付金等債権が当			ら、B評定とした。	
	期に償還されたこ	期に償還されたこ	<評価の視点>			
	とによる現預金及	とによる現預金及	<ul><li>積立金の処分が適</li></ul>		(評定区分)	
	び前中期目標期間	び前中期目標期間	切であるか。		B:積立金の処分は適切である	
	中に自己収入財源	中に自己収入財源			D:積立金の処分は不適切である	
	で取得し、本中期	で取得し、本中期				
	目標期間へ繰り越	目標期間へ繰り越				
	した無形固定資産	した無形固定資産				
	の資産評価額を次	の資産評価額を次				
	の経費に充当す	の経費に充当しま				
	る。	す。				
	(1) 旧年金給付費	(1) 旧年金給付費				
	(2) 旧年金給付の	(2) 旧年金給付の				
	ための借入金	ための借入				
	にかかる経費	金にかかる				
	(利子及び事	経費(利子及				
	務費を含む。)	び事務費を				
	(3) 旧年金給付の	含む。)				

ための農業者	(3) 旧年金給付の
年金記録管理	ための農業者
システムの開	年金記録管理
発にかかる経	システムの開
費	発にかかる経
(4) 旧年金勘定と	費
農地売買貸借	(4)旧年金勘定と
等勘定におけ	農地売買貸借
る前中期目標	等勘定におけ
期間から繰り	る前中期目標
越した貸付金	期間から繰り
債権の償却に	越した貸付金
かかる費用	債権の償却に
(5)前中期目標期	
間中に自己収	
入財源で取得	
し、本中期目	
標期間へ繰り	し、本中期目
越した無形固	標期間へ繰り
定資産の減価	越した無形固
償却に要する	定資産の減価
費用等	償却に要する
其川寸	費用等
	貝川 寸

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第6一3	内部統制の充実・強化		
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:
度		レビュー	

2	2. 主要な経年データ										
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年 度値等)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報		

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自	己評価	主務大臣に	よる評価
				業務実績	自己評価		
1 内部統制の充	3 内部統制の充	3 内部統制の充			В	評定	
実・強化	実・強化	実・強化					
内部統制は、	業務方法書に	業務方法書に					
理事長による適	定める内部統制	定める内部統制					
切なマネジメン	に関する基本的	に関する基本的					
トの下、基金が	事項を適切かつ	事項を適切かつ					
効果的かつ効率	確実に実施する	確実に実施する					
的に業務を運営	とともに、内部統	とともに、内部統					
していくための	制システムの有	制システムの有					
重要なツールで	効性について、不	効性について、不					
あり、適切なモ	断に点検・見直し	断に点検・見直し					
ニタリングを通	を行い、その徹底	を行い、その徹底					
じ継続的に改善	又は有効性の向	又は有効性の向					
しつつ、PDCA サ	上を図る措置を	上を図る措置を					
イクルが有効に	講じるなど、内部	講じるなど、内部					
働くマネジメン	統制システムの	統制システムの					
トが行われるこ	充実・強化に取り	充実・強化に取り					
とが重要であ	組む。	組みます。					
る。							
このため、業	(1)経営管理会議	(1)経営管理会議	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	
務方法書に定め	による内部統制	による内部統制	_	① 「独立行政法人農業者年金基金役職員の行動指針」に	評定: b		
る内部統制に関	の充実・強化	の充実・強化		従って業務に取り組むよう、理事長から新任職員研修や	理事長が、「独立行政法人農業者年金基金		
する基本的事項	理事長は、内部	理事長は、役職	<その他の指標>	職員への訓示の場において指示するとともに、事務室内	役職員の行動指針」を役職員に周知したこ		
を適切かつ確実	統制の基本方針	員が、基金の目的	・理事長による内部	- に掲示して周知の徹底を図った。	と、また、経営管理会議等において、中期計		

に実施するとと	に基づき、経営管	を達成するよう	統制の取組の指示。		画・年度計画の進捗管理、業務実績の自己評		
もに、内部統制	理会議において	使命感を持ち、法		│ │② 令和4年4月から令和5年3月までに経営管理会議を			
システムの有効	内部統制に関す	令を遵守し高い		17 回開催した。	把握と必要な指示を行うとともに、その徹		
性について、不	る取組状況を把		・理事長は、「役職員	また、内部統制については、内部統制の推進に関する			
断に点検・見直	握し、必要な指		の行動指針」を定め、	取組計画等における取組状況を役員部課長会(5月13日	, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -,		
しを行い、その	示、モニタリング		指示し周知を図って				
徹底又は有効性	の実施により、内	ステムの役職員		を行った。			
の向上を図る措	部統制システム		・理事長は、中期計		   (評定区分)		
置を講じるな	の点検・見直しを	図ります。	画、年度計画の進捗管	月14日開催)における取組状況の報告やリスク管理委員			
ど、内部統制シ	行い、内部統制の		理等を行い、必要な指		る顕著な成果がある		
ステムの充実・	充実・強化に取り		示、モニタリングを行				
強化に取り組	組む。	を四半期に1回		て運営評議会等の取組を行った。	る成果がある		
t.		開催し、中期計		   今後も取組状況を把握して、経営管理会議又は役員部	   b:取組は十分である		
		画・年度計画の進		   課長会等に報告していくこととしている。	c:取組はやや不十分であり、改善を要す		
		<b>捗管理、業務実績</b>		なお、年度計画の進捗管理については、10月17日、1	る		
		の自己評価の実		月16日に開催した経営管理会議において、9月末現在、	d:取組はやや不十分であり、抜本的な改		
		施、各種委員会の		12月末現在の進捗状況を報告し、モニタリング等を行っ	善を要する		
		開催と検討状況、		た。			
		規程の見直し等、					
		内部統制に関す					
		る取組状況を把					
		握して必要な指					
		示を行うととも					
		に、その徹底を図					
		るためのモニタ					
		リング、内部統制					
		システムの点検・					
		見直しを行い、内					
		部統制の充実・強					
		化に取り組みま					
		す。					
	(2)コンプライア	(2) コンプライア	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	
	ンスの推進	ンスの推進	_	① コンプライアンス委員会を10月17日及び3月14日に	評定: b		
	役職員の法令	役職員の法令		開催し、「令和4年度コンプライアンス推進計画」にお			
	遵守及び業務の		<その他の指標>	ける取組状況について報告した。この取組状況につい			
	適正な執行等を	適正な執行等を		は、基金ホームページに掲載・公表した。	ともに、コンプライアンス研修を実施した。		
	図るため、外部の		委員会の開催、コンプ		また、コンプライアンス推進の取組状況		
	有識者を含むコ		ライアンス研修の実				
	ンプライアンス		施、コンプライアンス	度研修実施計画」に基づき、以下のとおり実施した。	を基金ホームページで公表したことから、		
	委員会を開催し、		推進の取組の公表。	ア ハラスメント研修 (1月集合研修)	b評定とした。		
	違反行為の原因	と下半期に開催		イ 法人文書管理研修(2月~3月 e ラーニング)	(77.1-0)		
	究明及び再発防	し、違反行為の原	<評価の倪点>	ウ 情報セキュリティ研修(10月~11月 eラーニン 58	(評定区分)		

					1	
止等に関する審	因究明及び再発			s:取組は十分であり、かつ、目標を上回		
議を行うととも	防止等に関する			る顕著な成果がある		
に、研修の実施等		を行っているか。コン	ý)	a:取組は十分であり、かつ、目標を上回		
によりコンプラ		プライアンス研修を	オ 特定個人情報保護管理研修(10月~3月 eラー	る成果がある		
イアンスを推進		実施しているか。措置		b:取組は十分である		
する。		を講じた場合は公表		c:取組はやや不十分であり、改善を要す		
また、コンプラ	進します。また、	しているか。	キ メンタルヘルス研修(10 月 e ラーニング)	5		
イアンスに関す	コンプライアン			d:取組はやや不十分であり、抜本的な改		
る措置を講じた	スに関する措置			善を要する		
場合は、ホームペ	を講じた場合は、					
ージで公表する。	ホームページで					
	公表します。					
(3)リスク管理の	(3)リスク管理の	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	
徹底	徹底	_	令和4年度におけるリスク管理行動計画に基づき、より	評定 : b		
業務実施の障	業務実施の障		適切なリスク管理が行われるよう、リスク管理項目及び対	リスク管理行動計画に沿い、外部専門家		
害となる要因を	害となる要因を	<その他の指標>	応方針等一覧及びリスク管理チェックシート兼リスク管理	の出席を得て、リスク管理委員会を開催し、		
リスクとして識	リスクとして識	・リスク管理委員会	マニュアル(以下、「リスク管理チェックシート」という。)	リスク管理マニュアルの見直し等を行うと		
別、分析及び評価	別、分析及び評価	の開催。	の様式を見直した上で、6月2日に、基金役職員及び外部	ともに、経営管理会議においてモニタリン		
し、当該リスクへ	し、当該リスクに		専門家をメンバーとする令和4年度上半期リスク管理委員	グを行ったことから、b評定とした。		
の適切な対応を	対して適切に対	<評価の視点>	会を開催し、評価及び対応等の報告・審議を行った。			
可能とするため、	応するため、リス	・リスク管理委員会	9月12日及び12月13日に開催した経営管理会議におい	(評定区分)		
リスク管理委員	ク管理行動計画	を開催し、リスク管理	て、リスク管理チェックシート等によるリスク管理の状況	s:取組は十分であり、かつ、目標を上回		
会を設置し、リス	及びリスク管理	行動計画やリスク管	(8月末現在及び11月末現在)のモニタリングを行った。	る顕著な成果がある		
ク管理行動計画	マニュアル等を	理チェックシート兼	令和5年3月14日に、令和4年度下半期リスク管理委員	a:取組は十分であり、かつ、目標を上回		
やリスク管理マ	策定し、リスク管	リスク管理マニュア	会を開催し、リスク管理項目及びリスク管理チェックシー	る成果がある		
ニュアルの策定	理に努めるとと	ル等を策定している	トの評価及び対応等の評価・審議を行うとともに、令和5	b:取組は十分である		
等に関する調査・	もに、上半期と下	か。	年度におけるリスク管理行動計画を策定した。	c:取組はやや不十分であり、改善を要す		
審議やリスク管	半期に開催する			る		
理の状況につい	リスク管理委員			d:取組はやや不十分であり、抜本的な改		
てのモニタリン	会において、リス			善を要する		
グを行うことに	ク管理の状況を					
より、リスク管理	モニタリングす					
を徹底する。	るなどにより、リ					
	スク管理を徹底					
	します。					
(4) 内部監査	(4) 内部監査	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	
内部統制の充	内部統制の充	_	「令和4年度内部監査計画」を令和5年1月6日に策定	   評定 : b		
実・強化に資する	実・強化に資する		した。	内部監査規程に基づき内部監査年度計画		
ため、毎年度策定	ため、内部監査年	<その他の指標>	同計画では、内部統制の充実・強化の観点から、基金の業	を作成し、その計画に従って内部監査を適		
する内部監査年	度計画に重点監	_	務を監査することとしており、これに基づき令和5年2月	切に実施したことから、b評定とした。		
度計画 (注) に重	査項目を設定し、		及び3月に監査を実施した。			
1		<b>1</b>	1	I	<u> </u>	

点監査項目を設	当該計画に従っ	<評価の視点>	また、情報セキュリティ監査についても、令和3年度に	(評定区分)
定し、当該計画に	て基金の各業務	• 内部監査を実施し	引き続き、外部監査人による監査を実施した。	s:取組は十分であり、かつ、目標を上回
従って基金の各	についてリスク	ているか。		る顕著な成果がある
業務について内	アプローチの手			a:取組は十分であり、かつ、目標を上回
部監査を実施す	法を取り入れて			る成果がある
る。	内部監査を実施			b:取組は十分である
(注) 内部監査計画	します。			c:取組はやや不十分であり、改善を要す
及び内部監査実				る
施計画				d:取組はやや不十分であり、抜本的な改
				善を要する

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第6一4	情報セキュリティ対策及び個人情報保護の強化・徹底		
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:
度		レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標   達	達成目標	基準値	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)
		(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
		度値等)						情報

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自	己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
2 情報セキュリ	4 情報セキュリ	4 情報セキュリ			В	
ティ対策及び個	ティ対策及び個	ティ対策及び個				
人情報保護の強	人情報保護の強	人情報保護の強				
化・徹底	化・徹底	化・徹底				
個人情報を狙	(1)情報セキュリ	(1)情報セキュリ	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定
ったサイバー攻	ティ対策の推進	ティ対策の推進	_	① 令和3年度に、政府機関等の情報セキュリティ対策のた	評定: b	
撃が高度化・巧	政府機関の情	政府機関の情		めの統一基準(平成 28 年 8 月 31 日サイバーセキュリティ	令和3年度の政府機関等の情報セキュリ	
妙化する中、基	報セキュリティ	報セキュリティ	<その他の指標>	戦略本部決定)及び政府統一基準及び政府機関等の対策基	ティ対策のための統一基準等の改定の対応	
金は加入者・受	対策のための統	対策のための統	_	準策定のためのガイドライン(平成 28 年 8 月 31 日内閣官	として、情報セキュリティポリシー等の改正	
給者等多くの個	一基準群を含む	一基準群を含む		房内閣サイバーセキュリティセンター決定) が改定された	を行った。	
人情報を保有	政府機関におけ	政府機関におけ	<評価の視点>	こと等を踏まえ、情報セキュリティポリシー及び情報シス	また、情報セキュリティ委員会を開催	
し、また、マイナ	る一連の対策を	る一連の対策を	・情報セキュリティ	テム利用実施手順書等の一部改正案を作成し、上半期の情	し、標的型メール攻撃訓練や情報セキュリ	
ンバーを活用し	踏まえ、適宜、「独	踏まえ、適宜、「独	ポリシーの見直し等	報セキュリティ委員会 (9月29日開催) において承認を受	ティインシデント対応訓練の結果を報告	
た情報連携を導	立行政法人農業	立行政法人農業	を行ったか。	け、10月17日に施行した。	し、情報セキュリティ対策に関する具体的	
入することか	者年金基金セキ	者年金基金セキ	・情報セキュリティ	また、個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第	な取組状況を確認した。	
ら、個人情報の	ュリティポリシ	ュリティポリシ	委員会を開催して、情	57 号) の改正に伴い、基金 CSIRT 構築運用実施手順書の一	さらに、情報セキュリティインシデント対	
漏えい防止に必	ー」の見直し等を	ー」の見直し等を	報セキュリティ対策	部改正案を作成し、下半期の情報セキュリティ委員会(令	応訓練では、農業者年金記録管理システムに	
要な措置など情	行う。	行います。	の実施状況等につい	和5年3月24日開催)において承認を受け、令和5年3月	起因するインシデントに対する組織対応能	
報セキュリティ	情報セキュリ	情報セキュリ	ての点検を行ってい	29 日に施行した。	力の強化を図る取組を行った。	
対策及び個人情	ティ委員会を開	ティ委員会を上	るか。		令和4年度に実施された情報セキュリテ	
報保護(以下「情	催し、情報セキュ	半期と下半期に	・CSIRT を構築し、サ	② 下半期の情報セキュリティ委員会において、令和4年度	ィ監査による評価結果を踏まえ、必要に応じ	
報セキュリティ	リティ対策の実	開催し、情報セキ	イバー攻撃に対する	の情報セキュリティ対策の実施状況等について確認を行う	た見直しを行い、引き続き PDCA サイクルに	
対策等」とい	施状況について	ュリティ対策の	組織的対応能力を強	とともに、情報セキュリティ対策推進計画及び教育実施計	よる情報セキュリティ対策の改善に向けた	
う。)を強化・徹	の点検を行い、情	実施状況につい	化したか。	画の改正について審議し、決定した。	取組を行うこととしたことから、b評定とし	

底する。	報セキュリティ	ての点検を行い、			た。		
	対策を総合的に	情報セキュリテ		  ③ CSIRT について、情報セキュリティインシデント対応訓			
	推進し、PDCAサイ	ィ対策を総合的		-   練を令和4年 12 月 14 日に実施し、個人情報の流出等農業	(評定区分)		
	クルによる情報	に推進し、PDCAサ		   者年金記録管理システムに起因するインシデント発生時の	s:取組は十分であり、かつ、目標を上回		
	セキュリティ対	イクルによる情		対応能力の強化を図った。	る顕著な成果がある		
	策の改善を図る。	報セキュリティ			a:取組は十分であり、かつ、目標を上回		
	また、サイバー攻	対策の改善を図		   ④ 自己点検実施手順書に基づき、全役職員等を対象とした	る成果がある		
	撃に対する組織	ります。		自己点検を令和4年12月12日から23日にかけて実施し、	b:取組は十分である		
	的対応能力を強	また、基金		点検結果を分析し、評価の上、その内容をパソコン起動時	c:取組はやや不十分であり、改善を要す		
	化するため、基金	CSIRT について		の画面に表示(令和5年1月25日から2月3日までの全8	3		
	内に CSIRT を構	も、運用の点検を		回)することにより、情報セキュリティ意識の向上を図っ	d:取組はやや不十分であり、抜本的な改		
	築する。	行い、サイバー攻		た。	善を要する		
		撃等のインシデ		, -0			
		ントに対する組		   ⑤ 令和4年度内部監査実施計画に基づく情報セキュリティ			
		織的対応能力を		監査(外部監査)が令和5年3月13日及び14日に実施さ			
		強化します。		れた。監査結果報告を踏まえ、必要に応じた見直しを行い、			
		32/10 0 0 / 8		PDCA サイクルによる情報セキュリティ対策の改善に向け			
				た取組を行うこととした。			
				727741121172223726			
				   ⑥ 農業者年金記録管理システムの運用・保守業者との会議			
				(月1回開催) について、CIO 補佐官に参画いただき、情報			
				セキュリティ対策等に係る助言を受け、その強化を図って			
				Na.			
				このほか、CIO 補佐官からは、情報セキュリティ委員会へ			
				の参画、情報セキュリティ対策の実施手順書、情報システ			
				ムの調達仕様書等に対する支援・助言を受けている。			
	(2)個人情報保護	(2)個人情報保護	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>		評定	
	対策の推進	対策の推進	_	   ① 上半期(令和4年9月29日開催)及び下半期(令和5年	   評定:b		
	個人情報保護	個人情報保護		   3月24日開催)の個人情報保護管理委員会においては、マ	   個人情報保護管理委員会において、不適切		
	管理委員会を開	管理委員会を上	<その他の指標>	   イナンバー・機関別符号の取得及び税情報(農業所得額)	  なアクセスの監視状況及び個人番号利用事		
	催し、個人情報保	半期と下半期に		の照会の状況、不適正なアクセスの監視状況、保有個人情	   務等の実施手順の遵守状況についての点検		
	護対策の総合的	開催し、個人情報		報等の点検状況、特定個人情報保護評価書に記載したリス	   を行い、個人情報監査 (外部監査) 結果によ		
	な検討、不適切な	保護対策の総合	<評価の視点>	ク対策の点検結果及び個人番号利用事務等の実施手順の遵	る関係規程の見直しを図ることとしており、		
	アクセスの監視	的な検討、不適切	• 個人情報保護管理	- - 守状況等について確認を行った。	   PDCA サイクルによる個人情報保護対策の改		
	状況及び個人番		委員会を開催し、個人		善に向けた取組を行った。		
	号利用事務等の	視状況及び個人	情報保護対策の実施	② 個人情報監査(外部監査)が令和5年3月に実施され、	また、特定個人情報保護評価書に記載した		
	実施手順の遵守		状況等についての点	監査結果報告を踏まえ、必要に応じた見直しを行い、PDCA	   リスク対策の点検を行い、法令が求める対応		
	状況についての		検を行っているか。	   サイクルによる個人情報保護対策の改善に向けた取組を行			
	点検を行い、PDCA	守状況について	-	うこととした。	これらのことから、b 評定とした。		
	サイクルによる	の点検を行い、			_		
	個人情報保護対	PDCA サイクルに		   ③ 特定個人情報保護評価書に記載したリスク対策について	   (評定区分)		
	策の改善を図る。	よる個人情報保		は、毎年度点検を行うこととしており、今年度の点検は令			

また、行政手続	護対策の改善を		和5年3月に実施し、点検結果を同月の個人情報保護管理	る顕著な成果がある		
における特定の	図ります。		委員会において報告した。	a:取組は十分であり、かつ、目標を上回		
個人を識別する	また、行政手続			る成果がある		
ための番号の利	における特定の		④ 上記の対応について、CIO 補佐官からのアドバイスや第	b:取組は十分である		
用等に関する法	個人を識別する		三者による外部監査を取り入れつつ、理事長のリーダーシ	c:取組はやや不十分であり、改善を要す		
律に基づき、特定	ための番号の利		ップの下、個人情報保護研修等を通じて認識を共有し、保	る		
個人情報保護評	用等に関する法		有個人情報に関連する業務を適切に遂行した。	d:取組はやや不十分であり、抜本的な改		
価書に記載した	律(平成 25 年法			善を要する		
リスク対策等を	律第27号) に基					
適切に実施する	づき、特定個人情					
とともに、必要に	報保護評価書に					
応じた見直しを	記載したリスク					
行う。	対策等を適切に					
そのほか、CIO	実施するととも					
補佐官からのア	に、必要に応じた					
ドバイスや第三	見直しを行いま					
者による外部監	す。					
査を取り入れつ	そのほか、CIO					
つ、理事長のリー	補佐官からのア					
ダーシップの下、	ドバイスや第三					
基金が多くの個	者による外部監					
人情報を取り扱	査を取り入れつ					
う機関であると	つ、理事長のリー					
の認識を全役職	ダーシップの下、					
員において共有	下記研修等を通					
し、基金一体とな	じて認識を共有					
って、保有個人情	し、保有個人情報					
報に関連する業	に関連する業務					
務を適切に遂行	を適切に遂行し					
する。	ます。					
( a ) TII let the a stable	(a) TH lite to the lite				=T; -t-	1
(3)研修等の実施		主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	
役職員を対象	区	_	① 新任職員研修において、情報セキュリティ関係及び個人	評定:b		
に、情報セキュリ	に、情報セキュリ	T a blook little	情報保護関係の研修を令和4年4月に実施した。	情報セキュリティ対策等に関する全役職		
ティ対策等に関	ティ対策等に関しく			員等の意識を高めて法令・規程等の遵守を図		
する研修、標的型	7 0 4 10 ( 10 日)工	_	② 情報セキュリティ対策及び個人情報保護対策の教育として、 今年間目 大地名 しょうびばく 情報 いたいじょう 対策に	るため研修等の開催や情報発信・提供に取り		
攻撃メールに対	攻撃メールに対	- ボケッカー ト	て、全役職員を対象とした研修を情報セキュリティ対策に	組んだことから、b評定とした。		
する訓練を実施し、特別など、	する訓練等を実		ついては令和4年10月から11月にかけて、個人情報保護			
し、情報セキュリ		情報セキュリティ	対策については令和4年11月から12月にかけて実施し	(評定区分)		
ティ対策等に関	リティ対策等に対象		た。	s:取組は十分であり、かつ、目標を上回		
する役職員の意		び標的型攻撃メー		る顕著な成果がある		
識を高めて法令・	意識を高めて法 ルル	に対する訓練を実	③ マイナンバー制度及び情報連携に係る教育として、全役	a:取組は十分であり、かつ、目標を上回		

規定等の遵守を	令・規定等の遵守	施したか。	職員等を対象とした総務省主催の e ラーニングによる研修	る成果がある	
徹底する。	を徹底します。		を令和4年10月から令和5年3月にかけて実施した。	b:取組は十分である	
	また、人事異動			c:取組はやや不十分であり、改善を要す	
	による新任者に		④ 情報セキュリティ自己点検については、全役職員等を対	る	
	対しては、転入後		象として令和4年12月12日から23日にかけて実施した。	d:取組はやや不十分であり、抜本的な改	
	速やかに同様の			善を要する	
	研修を行います。		⑤ 標的型メール攻撃訓練については、令和4年8月から11		
			月にかけて実施した。		
			また、その結果については、役職員への報告会にて周知		
			するとともに、令和5年3月の情報セキュリティ委員会に		
			報告した。		
			⑥ 情報セキュリティインシデント対応訓練については、		
			CSIRT 役職員等を対象として令和4年12月14日に実施し、		
			その結果を令和5年3月の情報セキュリティ委員会に報告		
			した。		

1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第6一5	情報公開の推進									
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:							
度		レビュー								

2. 主要な経年データ													
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年 度値等)	3 0 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報					

中期目標	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
3 情報公開の推	5 情報公開の推	5 情報公開の推	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定
進	進	進	_	・役員の報酬及び退職手当並びに職員の給与の水準(令和3	評定:B	
公正な法人運	公正な法人運	公正な法人運		年度)	役員の報酬等及び職員の給与水準等につ	
営を実施し、法	営を実施し、法人	営を実施し、法人	<その他の指標>	・第4期中期目標期間(平成30年度~令和4年度)に係る	いて、基金ホームページで情報公開を行っ	
人に対する国民	に対する国民の	に対する国民の	・独立行政法人等の	事業計画(令和4年度計画)	たことから、B評定とした。	
の信頼を確保す	信頼を確保する	信頼を確保する	保有する情報の公	・資産保有状況(令和3年度)	(評定区分)	
る観点から、独	観点から、独立行	観点から、独立行	開に関する法律(平	等を基金ホームページに掲載し、情報公開を行った。	S:取組は十分であり、かつ、目標を上回	
立行政法人等の	政法人等の保有	政法人等の保有	成 13 年法律第 140		る顕著な成果がある	
保有する情報の	する情報の公開	する情報の公開	号) 等に基づく適切		A: 取組は十分であり、かつ、目標を上回	
公開に関する法	に関する法律(平	に関する法律(平	な情報公開。		る成果がある	
律(平成13年法	成 13 年法律第	成 13 年法律第			B:取組は十分である	
律第 140 号) 等	140 号) 等に基づ	140 号)等に基づ	<評価の視点>		C: 取組はやや不十分であり、改善を要す	
に基づき、適切	き、役員の報酬等	き、役員の報酬等	・独立行政法人等の		る	
に情報公開を行	及び職員の給与	及び職員の給与	保有する情報の公		D: 取組はやや不十分であり、抜本的な改	
う。	水準、事業計画、	水準、事業計画、	開に関する法律(平		善を要する	
	資産保有情報等	資産保有情報等	成 13 年法律第 140			
	について、ホーム	について、ホーム	号)等に基づき、役			
	ページ等で適切	ページ等で適切	員の報酬等及び職			
	に情報公開を行	に情報公開を行	員の給与水準、事業			
	う。	います。	計画、資産保有情報			
			等について、ホーム			
			ページ等で適切に			
			情報公開している			
			カュ。			

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第6一6	業務運営能力の向上等									
当該項目の重要度、困難	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:							
度		レビュー								

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標   達	達成目標	基準値	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)
		(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
		度値等)						情報

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	
4 業務運営能力	6 業務運営能	6 業務運営能			В	評定
の向上等	力の向上等	力の向上等				
(1) 研修の充実	(1)研修の充実	(1)研修の充実	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定
農業者年金制	ア 農業者年	ア 農業者年金	_	ア 職員研修実施計画に基づき、「令和4年度研修実施計画」を策定し、	評定:b	
度の適切な実施	金基金職員	基金職員		計画的に職員の能力向上を図るとともに、新任職員については、農業者	ア 研修実施計画を策定の上、新任	
を図るために	基金職員の	基金職員の	<その他の指標>	年金基金の業務全般についての研修を令和4年4月に実施した。	者研修等を行い、研修終了後に理	
は、基金の職員	うち新任職員	うち新任職員	・新任者研修、専門	年金資産の運用等の専門的知識を必要とする業務に携わる職員につ	解度テストを実施するとともに、	
のみならず、業	については、年	については、年	研修の実施、民間	いては、資金部職員2名が、令和5年1月までに民間の機関が主催する	年金資産の運用等の研修について	
務受託機関の農	金業務全般に	金業務全般に	研修の活用。	研修を通信講座で受講した。	は、民間研修も活用した。	
業者年金担当者	ついての知識	ついての知識	・理解度テストの実	さらに、基金職員に対して、農業者年金における資産運用に関する基		
の業務運営能力	の習得を図る	の習得を図る	施。	礎的な知識の習得を図る研修について、令和5年1月に実施した。	イ 担当者入門研修会、新任研修会、	
の向上を図る必	ため、初任者研	ため、初任者研	・研修等の実施計画	なお、当基金が主催する研修においては、研修終了後に理解度テスト	専門業務研修会をハイブリット形	
要がある。	修を毎年度原	修を原則2回	の策定。	を実施した。	式で行い、コロナ禍においても手	
このため、基金及	則2回実施す	実施します。	・職員の専門資格取	また、平成 21 年に資格取得支援要綱を制定し、職員が資格を取得し	法にとらわれず開催するなど業務	
び業務受託機関に	る。	年金資産の運	得支援。	やすい環境整備に努めている。	受託機関担当者の研修の充実に努	
おいて農業者年金	年金資産の	用等の専門的			めた。	
に携わる職員等を	運用等の専門	知識を必要と	<評価の視点>	イ 令和3年度より新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、Web研	これらのことから、b評定とし	
対象とした研修を	的知識を必要	する業務に携	ア新任者研修、	修会が可能となり、令和4年度は、新たにハイブリット形式を導入し、	た。	
実施するととも	とする業務に	わる職員につ	専門研修を実施	4月に担当者入門研修会、5月に新任者業務研修会、6月に専門業務研	(評定区分)	
に、運用等の専門	携わる職員に	いては、当該業	し、民間研修も	修会(それぞれハイブリット対応)を開催した。また、各種説明会での	s:取組は十分であり、かつ、目標	
的知識を必要とす	ついては、当該	務に係る分野	活用している	説明者を録画し、その録画を基金 HP に掲載し、業務受託機関の担当者	を上回る顕著な成果がある	
る業務に携わる職	業務に係る分	に特化した専	か。	が復習できるよう対応した。	a:取組は十分であり、かつ、目標	
員については、当	野に特化した	門研修を実施	理解度テスト		を上回る成果がある	

該業務に係る分野	専門研修を実	します。その	を実施している		b: 取組は十分である	
こ特化した専門研	施する。その	際、必要に応じ	か。		c:取組はやや不十分であり、改善	
<b>を実施する。</b>	際、必要に応じ	て民間等の機	研修等の実施		を要する	
	て民間等の機	関が主催する	計画を策定して		d:取組はやや不十分であり、抜本	
	関が主催する	研修を活用し	いるか。		的な改善を要する	
	研修を活用す	ます。	職員の専門資			
	る。	なお、研修終	格取得支援を実			
	なお、研修終	了後に理解度	施しているか。			
	了後に理解度	テストを実施	イ 年度当初に都			
	テストを実施	します。	道府県段階の業			
	する。	また、その他	務受託機関の新			
	また、その他	の研修及び職	任担当者を対象			
	の研修及び職	員の専門資格	とする研修会			
	員の専門資格	取得支援を含	を、また、年度上			
	取得支援を含	め、研修等の実	半期に都道府県			
	め、研修等の実	施計画を策定	段階の業務受託			
	施計画を策定	し、計画的に職	機関の担当者を			
	し、計画的に職	員の能力向上	対象とする専門			
	員の能力向上	を図ります。	研修会を開催し			
	を図る。		たか。			
	イ 業務受託機	イ 業務受託機				
	関担当者	関担当者				
	業務受託機	年度当初に都				
	関の農業者年	道府県段階の業				
	金担当者の制	務受託機関の新				
	度への理解及	任担当者を対象				
	び事務処理能	とする研修会を、				
	力の向上を図	また、年度上半期				
	るため、毎年	に都道府県段階				
	度、業務受託機	の業務受託機関				
	関の農業者年	の担当者を対象				
	金担当者等を	とする専門研修				
	対象とした研	会を開催します。				
	修を実施する。					
(9) 禾式类效力	(9) 未乳光功の	(9) 未34 米水	/ 子孙学县孙松妍 \	ノナ亜ね業数字建へ	/ 証字も担加へ	
(2)委託業務の	(2)委託業務の	(2)委託業務	<主な定量的指標>	<主要な業務実績> マー業教具 未乳典質な勘安した中期乳両等字時の業務受乳機関な対象	<評定と根拠>	評定
質の向上	質の向上	の質の向上	_	ア業務量、委託費等を勘案した中期計画策定時の業務受託機関を対象		
業務受託機関	業務受託機		/ スの44 の比無へ	とする考査指導については、「令和4年度考査指導実施計画」(令和4年4月4月第2)に其づき、合和4年6月から12月にかけて効率的か	定例考査指導については、令和4年	
を対象とした考した考した。	関を対象とした老本地道に	を対象とした考した考し		年4月4日策定)に基づき、令和4年6月から12月にかけて効率的かの計画的に実施した	度考査指導実施計画に従い左記のと	
査指導は、委託	た考査指導に	査指導について	・考査指導の効果の	つ計画的に実施した。	おり計画的・効率的に実施したことか	
業務の運営の効	ついては、委託	は、考査指導実	浸透。	67	ら、b評定とした。	

率性などを把握 業務が適正に 施計画を6月ま 【考查指導実施業務受託機関数】 (評定区分) する上で有用で 行われるよう、 でに策定し、委 <評価の視点> 農業委員会 115 機関 s:取組は十分であり、かつ、目標 あり、委託業務 以下の取組を 託業務が適正に • 考查指導実施計画 農業協同組合 を上回る顕著な成果がある 50 機関 実施する。 が適正に行われ 行われるよう、 に従って、業務受 a:取組は十分であり、かつ、目標 総数 165 機関 ア 中期計画期 以下の取組を実 託機関に対して計 を上回る成果がある るよう引き続き イ 前年度の考査指導結果等については、令和4年5月に都道府県段階 実施することと 間における考 施します。 画的・効率的に考 b:取組は十分である の業務受託機関に配布するとともに、基金ホームページに掲載し、都道 査指導の対象 査指導を実施した する。 c:取組はやや不十分であり、改善 府県段階で開催する担当者会議や研修会等を通じ、農業委員会及びTAに 考査指導に当 については、加 ア 考査指導実 を要する カシ。 対して業務処理の改善に向けて周知徹底するなど、考査指導結果の浸透 入者・受給者が 考査指導の効果の d:取組はやや不十分であり、抜本 たっては、加入 施計画に従っ を図った。 者・受給者が多 多く、指導の必 て、市町村段階 浸透を図っている 的な改善を要する なお、考査指導時においても、前年度の考査指導結果等の浸透を図っ く、指導の必要 要性や効果が の業務受託機 た。 性や効果が高い 高い業務受託 関に対して計 地域に重点化す 機関に重点を 画的・効率的に るなど、効率的 考査指導を実 置いて選定し、 かつ計画的に実 計画的に考査 施します。 施するととも 指導を実施す 考査指導に おいては、業務 に、把握した事 る。 例や注意すべき イ 考査指導によ 受託機関にお り把握した事 ける事務処理 課題等につい て、研修会等を 例や注意すべ の実施状況を き課題等につ 通じて周知徹底 確認し、確認結 するなど、その いて、担当者会 果を踏まえて 効果の浸透に努 議や研修会等 事務処理の質 める。 を通じて周知 的向上に向け た指導を行い 徹底するなど、 考査指導の効 ます。 果の浸透を図 る。 イ 前年度の考 査指導により 把握した事例、 注意すべき課 題等について、 担当者会議や 研修会等を通 じて周知徹底 するなど、考査 指導の効果の 浸透を図りま す。

#### 第4 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

※百万円未満を四捨五入しているので、合計とは端数において合致しないものがある。

令和4年度予算

総 括

(単位:百万円)

					(+1	<u>1:日万円)</u>
区別	農業者年 金事業	年金資産 の運用	制度の普 及推進等	計	法人共通	合計
収入						
前年度よりの繰越金	465	0	0	465	267	732
運営費交付金	2,563	100	863	3,526	640	4,167
国庫補助金	932	0	0	932	0	932
国庫負担金	95,157	0	0	95,157	0	95,157
借入金	70,320	0	0	70,320	0	70,320
保険料収入	14,893	0	0	14,893	0	14,893
運用収入	0	1,938	0	1,938	0	1,938
貸付金利息	0	0	0	0	0	0
農地売渡代金等収入	9	0	0	9	0	9
諸収入	0	0	0	0	0	0
計	184,340	2,038	863	187,241	907	188,148
支出						
業務経費	76,701	0	792	77,493	0	77,493
うち 農業者年金事業給付費	6,990	0	0	6,990	0	6,990
旧年金等給付費	68,141	0	0	68,141	0	68,141
還付金	286	0	0	286	0	286
長期借入関係経費	34	0	0	34	0	34
その他の業務経費	1,250	0	792	2,042	0	2,042
借入償還金	97,300	0	0	97,300	0	97,300
一般管理費	1,453	25	47	1,524	374	1,899
人件費	325	76	24	425	533	958
計	175,779	100	863	176,742	907	177,650

#### [人件費の見積り]

期間中総額740百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する 範囲の費用である。

#### [借入金]

借入金は、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条第1項及び第2項により、旧給付に要する費用に係る国庫負担の平準化を図るため、農林水産大臣の要請に基づき行うものであり、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条第4項により、借入金に係る債務の償還及び当該債務に係る利子の支払いに要する費用は、国庫が負担することとなっている。

なお、農業者年金基金より承継された借入金についても、独立行政法人農業者年金基 金法附則第5条により国庫が負担することとなっている。

#### [収入支出予算の弾力条項]

#### 【特例付加年金勘定】

農業者年金事業給付費又は特例付加年金受給権者経理へ繰入の支出予算に不足を生じたときは、当該不足額を限度として農業者年金事業給付費又は特例付加年金受給権者経理へ繰入の支出予算の額を増額することができる。

### 【農業者老齢年金等勘定】

- 1 農業者年金事業給付費又は農業者老齢年金受給権者経理へ繰入の支出予算に不足を 生じたときは、当該不足額を限度として農業者年金事業給付費又は農業者老齢年金受給 権者経理へ繰入の支出予算の額を増額することができる。
- 2 保険料収入の過誤納の還付が支出予算に比して増加するときは、その増加する金額を 限度として保険料還付金の支出予算の額を増額することができる。

#### 【旧年金勘定】

- 1 農地売買貸借等勘定より償還金の収入金額がこの予算において定める金額に比して 増加するときは、当該増加額を限度として旧年金等給付費の支出予算に不足を生じた場 合に旧年金等給付費の支出予算の額を増額することができる。
- 2 農地売買貸借等勘定より償還金の収入金額がこの予算において定める金額に比して 増加するときは、当該増加額を限度として保険料収入の過誤納の還付が支出予算に比し て増加する場合に保険料還付金の支出予算の額を増額することができる。

#### 【農地売買貸借等勘定】

農地売渡代金等収入及び貸付金利息の収入金額が、この予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として旧年金勘定への償還金及び旧年金勘定への支払利息の支出予算の額を増額することができる。

# 令和4年度予算

### 特例付加年金勘定

(単位:百万円)

	初	<b>は保険者経</b> 理	里	受	<b>经給権者経</b> 理	<b>I</b>		業務	経理			業務経理	<u> </u>
区別	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用	制度の普 及推進等	計	計	法人共通	合計
収入													
前年度よりの繰越金	0	0	0	0	0	0	86	0	0	86	86	66	152
運営費交付金	0	0	0	0	0	0	362	29	233	624	624	120	744
国庫補助金	932	0	932	0	0	0	0	0	0	0	932	0	932
運用収入	0	54	54	0	55	55	0	0	0	0	109	0	109
特例付加年金被保険者経理 より受入	0	0	0	442	0	442	0	0	0	0	442	0	442
農業者老齢年金等勘定より 受入	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	2	0	2
諸収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	932	54	987	443	55	498	449	29	233	711	2,195	186	2,381
支出													
業務経費	442	0	442	230	0	230	41	0	212	254	926	0	926
うち 農業者年金事業給付費	0	0	0	230	0	230	0	0	0	0	230	0	230
特例付加年金受給権者 経理へ繰入	442	0	442	0	0	0	0	0	0	0	442	0	442
その他の業務経費	0	0	0	0	0	0	41	0	212	254	254	0	254
一般管理費	0	0	0	0	0	0	356	7	14	377	377	103	480
人件費	0	0	0	0	0	0	51	22	7	80	80	83	163
計	442	0	442	230	0	230	449	29	233	711	1,382	186	1,568

### 農業者老齢年金等勘定

(単位·百万円)

												(単位	<u>z:百万円)</u>
	初	<b>保険者経</b> 理	ቜ	受	給権者経理	里		業務	経理			業務経理	
区別	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用	制度の普 及推進等	計	計	法人共通	合計
収入													
前年度よりの繰越金	0	0	0	0	0	0	233	0	0	233	233	37	270
運営費交付金	0	0	0	0	0	0	889	72	630	1,590	1,590	259	1,849
保険料収入	14,893	0	14,893	0	0	0	0	0	0	0	14,893	0	14,893
運用収入	0	344	344	0	1,485	1,485	0	0	0	0	1,829	0	1,829
農業者老齢年金被保険者経 理より受入	0	0	0	12,335	0	12,335	0	0	0	0	12,335	0	12,335
諸収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	14,893	344	15,236	12,335	1,485	13,820	1,121	72	630	1,823	30,880	296	31,176
支出													
業務経費	13,543	0	13,543	5,838	0	5,838	118	0	580	697	20,078	0	20,078
うち 農業者年金事業給付費	924	0	924	5,836	0	5,836	0	0	0	0	6,760	0	6,760
還付金	283	0	283	0	0	0	0	0	0	0	283	0	283
農業者老齢年金受給権 者経理へ繰入	12,335	0	12,335	0	0	0	0	0	0	0	12,335	0	12,335
特例付加年金勘定へ繰 入	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	2	0	2
その他の業務経費	0	0	0	0	0	0	118	0	580	697	697	0	697
一般管理費	0	0	0	0	0	0	877	18	33	928	928	98	1,026
人件費	0	0	0	0	0	0	127	54	17	198	198	198	396
計	13,543	0	13,543	5,838	0	5,838	1,121	72	630	1,823	21,204	296	21,500

# 旧年金勘定

(単位:百万円)

区別	旧年金 経理	業務経理	計	業務経理	合計
נית בא	農業者年 金事業	農業者年 金事業	āl	法人共通	
収入					
前年度よりの繰越金	0	114	114	145	259
運営費交付金	0	1,295	1,295	234	1,529
国庫負担金	95,157	0	95,157	0	95,157
借入金	70,320	0	70,320	0	70,320
諸収入	0	0	0	0	0
計	165,477	1,410	166,887	378	167,265
支出					
業務経費	68,177	1,051	69,228	0	69,228
うち 旧年金等給付費	68,141	0	68,141	0	68,141
還付金	2	0	2	0	2
長期借入関係経費	34	0	34	0	34
その他の業務経費	0	1,051	1,051	0	1,051
借入償還金	97,300	0	97,300	0	97,300
一般管理費	0	219	219	149	368
人件費	0	140	140	229	369
計	165,477	1,410	166,887	378	167,265

### 農地売買貸借等勘定

区別	農業者年 金事業	法人共通	合計
収入			
前年度よりの繰越金	31	19	51
運営費交付金	17	28	44
貸付金利息	0	0	0
農地売渡代金等収入	9	0	9
諸収入	0	0	0
計	58	47	105
支出			
業務経費	40	0	40
うちその他の業務経費	40	0	40
一般管理費	1	25	25
人件費	7	22	29
計	48	47	95

	曲坐土ケ	左合次立	生中の神		· · ·	<u>4.日刀口/</u>
区別	農業者年 金事業	年金資産 の運用	制度の普 及推進等	計	法人共通	合計
費用の部	86,969	6,836	863	94,668	915	95,583
経常費用	86,812	6,836	863	94,511	915	95,425
人件費	325	76	24	425	533	958
業務費	76,546	52	792	77,391	0	77,391
一般管理費	1,453	25	47	1,524	374	1,899
減価償却費	106	0	0	106	8	114
給付準備金繰入	8,381	6,683	0	15,065	0	15,065
財務費用	157	0	0	157	0	157
臨時損失	0	0	0	0	0	0
収益の部	86,950	6,836	863	94,649	915	95,564
運営費交付金収益	3,028	100	863	3,991	907	4,898
国庫補助金収入	932	0	0	932	0	932
国庫負担金収入	157	0	0	157	0	157
財源措置予定額収益	68,020	0	0	68,020	0	68,020
保険料収入	14,726	0	0	14,726	0	14,726
運用収入	0	6,735	0	6,735	0	6,735
貸付金利息収入	0	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	87	0	0	87	8	94
臨時利益	0	0	0	0	0	0
純利益	△19	0	0	△19	0	△19
目的積立金取崩額	19	0	0	19	0	19
総利益	0	0	0	0	0	0

### 令和4年度収支計画

### 特例付加年金勘定

(単位:百万円)

	初	<b>埃保険者経</b> 理	<b>#</b>	受	給権者経理	1		業務	経理			業務経理	
区別	農業者年 金事業	年金資産 の運用	#	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用	制度の普 及推進等	計	計	法人共通	合計
費用の部	491	711	1,202	443	54	497	467	29	233	729	2,428	187	2,616
経常費用	491	711	1,202	443	54	497	467	29	233	729	2,428	187	2,616
人件費	0	0	0	0	0	0	51	22	7	80	80	83	163
業務費	0	7	7	230	0	230	41	0	212	254	491	0	491
一般管理費	0	0	0	0	0	0	356	7	14	377	377	103	480
減価償却費	0	0	0	0	0	0	19	0	0	19	19	1	20
給付準備金繰入	491	704	1,195	213	54	267	0	0	0	0	1,462	0	1,462
財務費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益の部	932	711	1,643	2	54	56	467	29	233	729	2,428	187	2,616
運営費交付金収益	0	0	0	0	0	0	449	29	233	711	711	186	897
国庫補助金収入	932	0	932	0	0	0	0	0	0	0	932	0	932
運用収入	0	711	711	0	54	54	0	0	0	0	765	0	765
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	0	0	19	0	0	19	19	1	20
農業者老齢年金等勘定より受入	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	2	0	2
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純利益	442	0	442	△442	0	△442	0	0	0	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総利益	442	0	442	△442	0	△442	0	0	0	0	0	0	0

### 農業者老齢年金等勘定

(単位·百万円

											(単1	<u>江:百万円)</u>
初	<b>t保険者経</b> 理	理	2	<b>经給権者経</b> 理	里		業務	経理			業務経理	
農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用	制度の普 及推進等	計	計	法人共通	合計
2,390	4,485	6,875	12,335	1,485	13,821	1,154	72	630	1,856	22,552	300	22,851
2,390	4,485	6,875	12,335	1,485	13,821	1,154	72	630	1,856	22,552	300	22,851
0	0	0	0	0	0	127	54	17	198	198	198	396
1,210	45	1,255	5,836	0	5,836	118	0	580	697	7,789	0	7,789
0	0	0	0	0	0	877	18	33	928	928	98	1,026
0	0	0	0	0	0	33	0	0	33	33	3	36
1,180	4,440	5,620	6,499	1,485	7,985	0	0	0	0	13,604	0	13,604
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14,726	4,485	19,210	0	1,485	1,485	1,154	72	630	1,856	22,552	300	22,851
0	0	0	0	0	0	1,121	72	630	1,823	1,823	296	2,119
14,726	0	14,726	0	0	0	0	0	0	0	14,726	0	14,726
0	4,485	4,485	0	1,485	1,485	0	0	0	0	5,970	0	5,970
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	33	0	0	33	33	3	36
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12,335	0	12,335	△12,335	0	△12,335	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12,335	0	12,335	△12,335	0	△12,335	0	0	0	0	0	0	0
	農業者年 金事業 2,390 0 1,210 0 0 1,180 0 0 14,726 0 0 0 14,726 0 0 12,335	農業者年 金事業     年金資産 の運用       2,390     4,485       2,390     4,485       0     0       1,210     45       0     0       1,180     4,440       0     0       14,726     4,485       0     0       14,726     0       0     4,485       0     0       12,335     0       0     0	金事業 の運用   計	農業者年 金事業         年金資産 の運用         計 会事業         農業者年 金事業           2,390         4,485         6,875         12,335           2,390         4,485         6,875         12,335           0         0         0         0           1,210         45         1,255         5,836           0         0         0         0           0         0         0         0           0         0         0         0           0         0         0         0           0         0         0         0           11,180         4,440         5,620         6,499           0         0         0         0           0         0         0         0           14,726         4,485         19,210         0           0         0         0         0           14,726         0         14,726         0           0         0         0         0           0         0         0         0           0         0         0         0           0         0         0         0           0	農業者年 金事業     年金資産 の運用     計 島子     農業者年 金事業     年金資産 の運用       2,390     4,485     6,875     12,335     1,485       2,390     4,485     6,875     12,335     1,485       0     0     0     0     0     0       1,210     45     1,255     5,836     0     0     0       0     0     0     0     0     0     0     0       0     0     0     0     0     0     0     0     0     0       1,180     4,440     5,620     6,499     1,485     0	農業者年 金事業         年金資産 の運用         計 島子         農業者年 金事業         年金資産 の運用         計 31,821           2,390         4,485         6,875         12,335         1,485         13,821           0         0         0         0         0         0         0         0           1,210         45         1,255         5,836         0         5,836         0         5,836         0 <td< td=""><td>農業者年 金事業         年金資産 の運用         計 島子 (5)         農業者年 金事業         年金資産 の運用         計 金事業         農業者年 の運用         日本金資産 金事業         計 金事業         農業者年 金事業         日本金資産 の運用         計 金事業         農業者年 金事業         日本金資産 の運用         計 金事業         計 3,821         1,154         1,154         1,154         1,154         1,154         1,154         1,154         1,154         1,154         1,154         1,154         1,154         1,154         1,154         1,154         1,154         1,154         1,154         1,154         1,180         &lt;</td><td>農業者年 金事業         年金資産 の運用         計 島・ (の運用         農業者年 金事業         年金資産 の運用         計 島・ (の運用         農業者年 の運用         日本金資産 の運用         計 島・ (の運用         農業者年 の運用         日本金資産 の運用         計 日本金資産 の運用         農業者年 の運用         日本金資産 の運用         計 日本金資産 の運用         日本金資産 の運用         日本金資産 の 日本金額         日本金資産 の 日本金額         日本金資産 の 日本金額         日本金額 日本金額 日本金額 日本金額 日本金額 日本金額 日本金額 日本金額</td><td>農業者年 金事業         年金資産 の運用         計 金事業         農業者年 の運用         年金資産 の運用         計 金事業         農業者年 の運用         年金資産 の運用         計 表推進等         農業者年 金事業         年金資産 の運用         計 大推進等         農業者年 の運用         日の 及推進等           2,390         4,485         6,875         12,335         1,485         13,821         1,154         72         630           0         0         0         0         0         0         127         54         17           1,210         45         1,255         5,836         0         5,836         118         0         580           0         0         0         0         0         0         0         877         18         33           0</td><td>農業者年 金事業         年金資産 の運用         計 金事業         農業者年 の運用         日本金資産 の運用         計 金事業         農業者年 の運用         年金資産 の運用         制度の普 及推進等         計 の運用           2,390         4,485         6,875         12,335         1,485         13,821         1,154         72         630         1,856           2,390         4,485         6,875         12,335         1,485         13,821         1,154         72         630         1,856           1,210         45         1,255         5,836         0         5,836         118         0         580         697           0         0         0         0         0         0         0         877         18         33         928           0         0         0         0         0         0         0         33         0         0         33         928           0</td><td>農業者年 金事業         年金資産 の運用         計 金事業         農業者年 の運用         年金資産 金事業         計 の運用         農業者年 金事業         年金資産 の運用         制度の普 会事業         計 の運用         計 会事業         農業者年 の運用         年金資産 の運用         制度の普 会事業         計 の運用         計 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の</td><td>被保険者経理         受給権者経理         非 機業者年 金事業         年金資産 の運用         計 機業者年 金事業         日本金資産 の運用         計 機工機工         日本金資産 の運用         計 規工機工         日本金資産 の運用         計 規工機工         日本金資産 の運用         計 提供機工         日本金資産 の運用         計 提供機工         日本金資産 の運用         計 提供機工         日本金資産 の運用         計 提生機工         日本金資産 の運用         計 提生機工         日本金資産 の運用         計 提生機工         日本金資産 の運用         計 提生機工         日本金資産 の運用         計 出土金事業         日本金事業         日本金事業         日本金事業         日本金資産 の運用         計 出土金書 の運用         日本金資産 の運用         計 出土金書 の運用         日本金庫業         <th< td=""></th<></td></td<>	農業者年 金事業         年金資産 の運用         計 島子 (5)         農業者年 金事業         年金資産 の運用         計 金事業         農業者年 の運用         日本金資産 金事業         計 金事業         農業者年 金事業         日本金資産 の運用         計 金事業         農業者年 金事業         日本金資産 の運用         計 金事業         計 3,821         1,154         1,154         1,154         1,154         1,154         1,154         1,154         1,154         1,154         1,154         1,154         1,154         1,154         1,154         1,154         1,154         1,154         1,154         1,154         1,180         <	農業者年 金事業         年金資産 の運用         計 島・ (の運用         農業者年 金事業         年金資産 の運用         計 島・ (の運用         農業者年 の運用         日本金資産 の運用         計 島・ (の運用         農業者年 の運用         日本金資産 の運用         計 日本金資産 の運用         農業者年 の運用         日本金資産 の運用         計 日本金資産 の運用         日本金資産 の運用         日本金資産 の 日本金額         日本金資産 の 日本金額         日本金資産 の 日本金額         日本金額 日本金額 日本金額 日本金額 日本金額 日本金額 日本金額 日本金額	農業者年 金事業         年金資産 の運用         計 金事業         農業者年 の運用         年金資産 の運用         計 金事業         農業者年 の運用         年金資産 の運用         計 表推進等         農業者年 金事業         年金資産 の運用         計 大推進等         農業者年 の運用         日の 及推進等           2,390         4,485         6,875         12,335         1,485         13,821         1,154         72         630           0         0         0         0         0         0         127         54         17           1,210         45         1,255         5,836         0         5,836         118         0         580           0         0         0         0         0         0         0         877         18         33           0	農業者年 金事業         年金資産 の運用         計 金事業         農業者年 の運用         日本金資産 の運用         計 金事業         農業者年 の運用         年金資産 の運用         制度の普 及推進等         計 の運用           2,390         4,485         6,875         12,335         1,485         13,821         1,154         72         630         1,856           2,390         4,485         6,875         12,335         1,485         13,821         1,154         72         630         1,856           1,210         45         1,255         5,836         0         5,836         118         0         580         697           0         0         0         0         0         0         0         877         18         33         928           0         0         0         0         0         0         0         33         0         0         33         928           0	農業者年 金事業         年金資産 の運用         計 金事業         農業者年 の運用         年金資産 金事業         計 の運用         農業者年 金事業         年金資産 の運用         制度の普 会事業         計 の運用         計 会事業         農業者年 の運用         年金資産 の運用         制度の普 会事業         計 の運用         計 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	被保険者経理         受給権者経理         非 機業者年 金事業         年金資産 の運用         計 機業者年 金事業         日本金資産 の運用         計 機工機工         日本金資産 の運用         計 規工機工         日本金資産 の運用         計 規工機工         日本金資産 の運用         計 提供機工         日本金資産 の運用         計 提供機工         日本金資産 の運用         計 提供機工         日本金資産 の運用         計 提生機工         日本金資産 の運用         計 提生機工         日本金資産 の運用         計 提生機工         日本金資産 の運用         計 提生機工         日本金資産 の運用         計 出土金事業         日本金事業         日本金事業         日本金事業         日本金資産 の運用         計 出土金書 の運用         日本金資産 の運用         計 出土金書 の運用         日本金庫業         日本金庫業 <th< td=""></th<>

# 旧年金勘定

(単位:百万円)

	旧年金 経理	業務経理	=1	業務経理	A =1
区別	農業者年 金事業	農業者年 金事業	計	法人共通	合計
費用の部	68,177	1,461	69,638	381	70,019
経常費用	68,020	1,461	69,481	381	69,862
人件費	0	140	140	229	369
業務費	68,020	1,051	69,071	0	69,071
一般管理費	0	219	219	149	368
減価償却費	0	51	51	3	54
財務費用	157	0	157	0	157
臨時損失	0	0	0	0	0
収益の部	68,177	1,442	69,619	381	70,000
運営費交付金収益	00,177	1,410	1,410	378	
国庫負担金収入	157	0	157	0	157
財源措置予定額収益	68,020	0	68,020	0	68,020
その他の収入	0	0	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	0	32	32	3	35
臨時利益	0	0	0	0	0
純利益	0	△19	△19	0	△19
目的積立金取崩額	0	19	19	0	19
総利益	0	0	0	0	0

# 農地売買貸借等勘定

		<u> </u>	
区 別	農業者年 金事業	法人共通	合計
費用の部	51	47	98
経常費用	51	47	98
人件費	7	22	29
業務費	40	0	40
一般管理費	1	25	25
減価償却費	3	0	4
財務費用	0	0	0
臨時損失	0	0	0
収益の部	52	47	99
運営費交付金収益	48	47	95
貸付金利息収入	0	0	0
その他の収入	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	3	0	4
臨時利益	0	0	0
純利益	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	0	0	0

業務活動による支出 78,479 100 863 79,442 907 80,350 投資活動による支出 97,300 0 97,300 0 97,300 0 97,300 0 97,300 0 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10							T : [D / J ] /
業務活動による支出 78,479 100 863 79,442 907 80,350 投資活動による支出 97,300 0 97,300 0 97,300 0 97,300 0 97,300 0 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	区別				計	法人共通	合計
投資活動による支出 97,300 0 0 97,300 0 97,300 0 97,300 0 97,300 0 97,300 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	資金支出	184,340	2,038	863	187,241	907	188,148
財務活動による支出 97,300 0 0 97,300 0 97,300 0 97,300 0 10 0 10 0 10 0 10 0 10 0 10 0 10	業務活動による支出	78,479	100	863	79,442	907	80,350
翌年度への繰越金 10 0 0 10 0 10 0 10 0 10 0 10 0 10 0	投資活動による支出	8,551	1,938	0	10,489	0	10,489
資金収入	財務活動による支出	97,300	0	0	97,300	0	97,300
業務活動による収入 113,555 2,038 863 116,456 640 117,097 運営費交付金による収入 2,563 100 863 3,526 640 4,167 補助金等による収入 96,090 0 0 96,090 0 96,090	翌年度への繰越金	10	0	0	10	0	10
業務活動による収入 113,555 2,038 863 116,456 640 117,097 運営費交付金による収入 2,563 100 863 3,526 640 4,167 補助金等による収入 96,090 0 0 96,090 0 96,090							
運営費交付金による収入       2,563       100       863       3,526       640       4,167         補助金等による収入       96,090       0       0       96,090       0       96,090       0       96,090       0       96,090       0       96,090       0       96,090       0       96,090       0       96,090       0       96,090       0       96,090       0       96,090       0       96,090       0       14,893       0       14,893       0       14,893       0       14,893       0       1,938       0       1,938       0       1,938       0       1,938       0       1,938       0       1,938       0       1,938       0       1,938       0       1,938       0       9       0       9       0	資金収入	184,340	2,038	863	187,241	907	188,148
補助金等による収入 96,090 0 0 96,090 0 96,090 (保険料収入 14,893 0 14,893 0 14,893 0 14,893	業務活動による収入	113,555	2,038	863	116,456	640	117,097
保険料収入 14,893 0 0 14,893 0 14,893	運営費交付金による収入	2,563	100	863	3,526	640	4,167
運用による収入 0 1,938 0 1,938 0 1,938 度地売渡代金等収入 9 0 0 9 0 9 0 9 0 9 0 0 0 0 0 0 0 0 0	補助金等による収入	96,090	0	0	96,090	0	96,090
農地売渡代金等収入       9       0       0       9       0       9         貸付金利息収入       0       0       0       0       0       0       0         その他の収入       0       0       0       0       0       0       0       0         投資活動による収入       70,320       0       0       70,320       0       0       0       0       0       0       0       0       0       0       0       0       0	保険料収入	14,893	0	0	14,893	0	14,893
貸付金利息収入 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	運用による収入	0	1,938	0	1,938	0	1,938
その他の収入       0       70,320       0       0       70,320       0       70,320       0       70,320       0       70,320       0       70,320       0       70,320       0       70,320       0       70,320       0       70,320       0       70,320       0       70,320       0       70,320       0       0       70,320	農地売渡代金等収入	9	0	0	9	0	9
投資活動による収入000000財務活動による収入70,3200070,320070,320借入金による収入70,320070,320070,320	貸付金利息収入	0	0	0	0	0	0
財務活動による収入 70,320 0 70,320 0 70,320 0 70,320	その他の収入	0	0	0	0	0	0
借入金による収入 70,320 0 0 70,320 0 70,320	投資活動による収入	0	0	0	0	0	0
	財務活動による収入	70,320	0	0	70,320	0	70,320
前年度よりの繰越金 465 0 0 465 267 732	借入金による収入	70,320	0	0	70,320	0	70,320
	前年度よりの繰越金	465	0	0	465	267	732

# 令和4年度資金計画

### 特例付加年金勘定

(単位:百万円)

	初	<b>埃保険者経</b> 理	里	曼	<b>经給権者経</b> 理	<b>#</b>		業務	経理			業務経理	
区 別	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用	制度の普 及推進等	計	計	法人共通	合計
資金支出	491	54	545	442	55	496	449	29	233	711	1,752	186	1,938
業務活動による支出	0	0	0	230	0	230	449	29	233	711	941	186	1,127
投資活動による支出	491	54	545	211	55	266	0	0	0	0	811	0	811
財務活動による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度への繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金収入	932	54	987	0	55	55	449	29	233	711	1,752	186	1,938
業務活動による収入	932	54	987	0	55	55	362	29	233	624	1,666	120	1,786
運営費交付金による収入	0	0	0	0	0	0	362	29	233	624	624	120	744
補助金等による収入	932	0	932	0	0	0	0	0	0	0	932	0	932
運用による収入	0	54	54	0	55	55	0	0	0	0	109	0	109
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度よりの繰越金	0	0	0	0	0	0	86	0	0	86	86	66	152

### 農業者老齢年金等勘定

	初	<b>埃保険者経</b> 理	里	5	<b>经給権者経</b> 理	里		業務	経理			業務経理	
区別	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用	制度の普 及推進等	計	計	法人共通	合計
資金支出	2,557	344	2,901	12,335	1,485	13,820	1,121	72	630	1,823	18,544	296	18,841
業務活動による支出	1,208	0	1,208	5,836	0	5,836	1,121	72	630	1,823	8,867	296	9,163
投資活動による支出	1,350	344	1,693	6,499	1,485	7,984	0	0	0	0	9,678	0	9,678
財務活動による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度への繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金収入	14,893	344	15,236	0	1,485	1,485	1,121	72	630	1,823	18,544	296	18,841
業務活動による収入	14,893	344	15,236	0	1,485	1,485	889	72	630	1,590	18,312	259	18,570
運営費交付金による収入	0	0	0	0	0	0	889	72	630	1,590	1,590	259	1,849
保険料収入	14,893	0	14,893	0	0	0	0	0	0	0	14,893	0	14,893
運用による収入	0	344	344	0	1,485	1,485	0	0	0	0	1,829	0	1,829
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度よりの繰越金	0	0	0	0	0	0	233	0	0	233	233	37	270

# 旧年金勘定

(単位:百万円)

区別	旧年金 経理	業務経理	計	業務経理	合計
	農業者年 金事業	農業者年 金事業	āΙ	法人共通	口前
資金支出	165,477	1,410	166,887	378	167,265
業務活動による支出	68,177	1,410	69,587	378	69,965
投資活動による支出	0	0	0	0	0
財務活動による支出	97,300	0	97,300	0	97,300
翌年度への繰越金	0	0	0	0	0
資金収入	165,477	1,410	166,887	378	167,265
業務活動による収入	95,157	1,295	96,453	234	96,686
運営費交付金による収入	0	1,295	1,295	234	1,529
補助金等による収入	95,157	0	95,157	0	95,157
その他の収入	0	0	0	0	0
投資活動による収入	0	0	0	0	0
財務活動による収入	70,320	0	70,320	0	70,320
借入金による収入	70,320	0	70,320	0	70,320
前年度よりの繰越金	0	114	114	145	259

# 農地売買貸借等勘定

区別	農業者年 金事業	法人共通	合計
資金支出	58	47	105
業務活動による支出	48	47	95
投資活動による支出	0	0	0
財務活動による支出	0	0	0
翌年度への繰越金	10	0	10
資金収入	58	47	105
業務活動による収入	26	28	54
運営費交付金による収入	17	28	44
農地売渡代金等収入	9	0	9
貸付金利息収入	0	0	0
その他の収入	0	0	0
投資活動による収入	0	0	0
財務活動による収入	0	0	0
前年度よりの繰越金	31	19	51